



流動性節約機能付 RTGS 下における
業態別・取引別の資金決済動向について

日本銀行決済機構局
土屋宰貴*

本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行決済機構局までご相談ください。

転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

* 現・金融機構局 (saiki.tsuchiya@boj.or.jp)

■要旨■

2011年11月の次世代RTGS第2期対応(1件1億円以上の大口内為取引のRTGS化)の実施により、次世代RTGSプロジェクトが完了した。これにより、大口内為取引、市場取引、外為円取引が、流動性節約機能付RTGS下で決済されるようになり、決済の安全性と効率性が一段と向上した。本稿では、次世代RTGSプロジェクト完了後における金融機関間の資金決済動向について、業態別・取引別に分析を行った。その結果、流動性の投入量や日中の時間帯別の受払状況、流動性節約機能の活用状況など各種の決済指標は、業態や取引によって大きく異なることが確認された。こうした違いは、日中の資金決済全体の進捗において、各業態が与える影響が異なることを示唆している。例えば、都市銀行は、大口内為取引について、支払指図の決済を朝方早くから進めているために支払いが先行しており、これは取引全体の円滑な決済に寄与しているものと考えられる。

こうした現状分析は、今後、金融機関を巡る環境変化が生じた際に、決済動向にどのような影響が現れるのかを考察するうえでの検討材料の一つになると考えられる。

本稿は、金融機関間の資金決済動向に関する理解を深めるため、「土屋幸貴『次世代RTGS第2期対応実施後の決済動向』日銀レビュー2012-J-11(2012年6月)」で紹介した内容のうち、決済金額や投入流動性などの状況を業態別・取引別に分析したものである。

また、「土屋幸貴『金融機関間の資金決済のための流動性について一次世代RTGSプロジェクト第2期対応実施後の変化を中心に一』日本銀行調査論文(2012年9月)」は、金融機関が投入した流動性の変化に焦点を当てて分析したものである。本稿と併せて参照されたい。

はじめに

金融機関間における決済の動きを理解しておくことは、決済システムの円滑かつ安定的な運行の確保を図るうえで重要である。

金融機関間の資金決済は、次世代RTGSプロジェクトの実現によって、その枠組みが大きく変化している。日本銀行は、まず2001年に、日本銀行金融ネットワークシステム（日銀ネット）における決済を即時グロス決済（Real-Time Gross Settlement : RTGS）に移行した。その後、わが国における大口資金決済システム全体の安全性と効率性の一段の向上を目的に、次世代RTGSプロジェクトに着手した。次世代RTGSプロジェクトとは、具体的には、①日銀当座預金上のRTGS処理に流動性節約機能を導入すること¹、②民間決済システムを通じて時点ネット決済で処理されてきた大口資金取引（外国為替円決済制度における全ての取引および1件1億円以上の大口の内国為替取引）を日銀当座預金上でRTGS処理できるようにすることを柱とするものである²。

日本銀行は、本プロジェクトに2段階で取り組み、2008年10月に第1期対応（流動性節約機能の導入および外為円取引の完全RTGS化）を、2011年11月に第2期対応（1件1億円以上の大口内為取引のRTGS化）を実施した³。この結果、わが国における大口資金決済に関する安全性と効率性は一段と向上した。

本稿では、日銀ネットの当座勘定（同時決済口）に関する決済データを使って、次世代RTGSプロジェクト実施後の金融機関間の資金決済動向について事後検証を行った。各金融機関の資金決済の状況は、ビジネスモデルや顧客構成、取引毎の制度・慣行などの違いを反映して、多様である。同様に、業態別にみ

¹ 日銀当座預金は、金融機関間での市場取引（コール取引、NCD取引等）の決済、国債等証券取引の代金決済、日本銀行が金融機関との間で行うオペや貸出、国庫金の受払、金融機関による銀行券の預入れ・引出しなど、幅広い取引の決済に利用されている。流動性節約機能は、従来のRTGS処理を行う口座とは別に設ける口座（同時決済口）において提供することとし、上記取引のうち市場取引は、次世代RTGS後、原則、同口座において決済する旨の市場慣行が纏められた。

² 次世代RTGSプロジェクトの意義・効果に関する詳細は、次の論文を参照。日本銀行決済機構局「日本銀行当座預金決済の新展開—次世代RTGS構想の実現に向けて—」日本銀行調査季報（2006年9月）。

³ プロジェクト実施後の決済動向については、次の日銀レビューを参照。日本銀行決済機構局「次世代RTGS第1期対応実施後の決済動向」日銀レビュー2009-J-4（2009年5月）、土屋幸貴「次世代RTGS第2期対応実施後の決済動向」日銀レビュー2012-J-11（2012年6月）。

でも違いがみられる。本稿では、決済データを業態別⁴に集計することで、金融機関全体の動向を追うだけでは把握できない、決済における各業態の特徴点を明らかにする。また、大口内為取引、市場取引、外為円取引という取引の種類によっても、決済動向は異なった特徴を持つ。このため、本稿では、取引別にも集計を行った。

分析対象期間は、次世代 RTGS プロジェクトが完了した、第 2 期対応の稼働開始以降（2011 年 11 月 14 日から 2012 年 3 月 30 日まで）を基本としたが、必要に応じて、前年同期（2010 年 11 月 15 日から 2011 年 3 月 31 日）や稼働開始直前（2011 年 8 月 1 日から 2011 年 11 月 11 日）についても分析を行った。

本稿の目的は、決済システムの円滑かつ安定的な運行の確保を図るために、金融機関間における資金決済動向に関する理解を深めることである。日々、主要な資金決済が行われている当座勘定（同時決済口）の動向を分析することは、資金決済の動きを把握するうえで有益である⁵。

取引別の決済金額、投入流動性

（全体の動向）

まず、取引別の決済金額の推移をみると（図表 1）、市場取引が最も大きく、次いで、外為円取引、大口内為取引の順となっている。ただし、月末日には、大口内為取引の決済金額が市場取引と同水準にまで高まっている。また、市場取引では、各四半期末の直前に決済金額が大きく膨らんでいる。

各金融機関は、これらの決済に必要な流動性を、営業日毎に当座勘定（通常口）⁶から当座勘定（同時決済口）に振り替えている⁷。決済金額と投入流動性の

⁴ 本稿では、各金融機関の業態を、「都市銀行」、「地方銀行」、「信託銀行」、「外国銀行」、「短資会社」、「証券会社」、「その他」に分類した（「地方銀行」は、第二地方銀行協会加盟行を含む。「証券会社」は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者。「その他」は信用金庫、組合金融機関等、証券金融会社、政府関係機関等、その他銀行を含む）。

⁵ ただし、本稿で用いた決済データのみで、金融機関間の資金の動きを全て把握できる訳ではない。金融機関には、当座勘定（同時決済口）以外の決済手段があり、それらの手段による決済は、本決済データには含まれない。

⁶ 本稿では、従来からの当座勘定のことを、当座勘定（同時決済口）と区別するために、当座勘定（通常口）と呼ぶ。

⁷ 毎営業日、当座勘定（同時決済口）の利用終了時刻において、当座勘定（同時決済口）に残高がある場合には、自動的に当座勘定（通常口）への振替が行われる。

関係を確認するために、回転率（＝決済金額／投入流動性⁸⁾）の推移をみると（図表 2）、第 2 期対応の実施後、低下したことがわかる。これは、金融機関における流動性コストが極めて小さい金融環境の下で、顧客間振込である大口内為取引の早期の決済を強く意識して、加盟銀行⁹⁾が従来よりも厚めに流動性を投入していることなどが主な要因として考えられる¹⁰⁾。第 2 期対応の実施以降の回転率は、約 2 倍で概ね安定して推移している。

（業態別）

業態別に、取引別の決済金額の推移をみると（図表 3）、例えば、都市銀行と外国銀行では、市場取引よりも外為円取引の決済金額の方が大きくなっている。ただし、都市銀行は、月末日では、大口内為取引の決済金額が最も大きくなるという特徴がある。また、信託銀行をみると、その決済のほとんどを市場取引が占めている。このように、業態毎に、取引別の決済金額のウェイトは異なっている。

回転率をみると、業態毎の違いは一層大きなものとなる（図表 4）。証券会社やその他では約 1 倍と、金融機関合計（約 2 倍）よりも小さくなっている一方、都市銀行では約 3 倍、信託銀行では約 9 倍と高くなっており、その乖離は大きい。回転率の高さは、決済金額に比べて流動性の投入額が小さいことを表している。例えば、信託銀行の回転率は高くなっているが、後でみるとおり、取引開始直後に取引相手から多額の資金を受け取っており（後掲図表 13－③、14－③）、これが決済の支払原資として利用されることで、流動性の投入額は相対的に小さくても決済が円滑に行われている。

このように、金融機関の当座勘定（同時決済口）の残高は、各金融機関が自ら行う流動性の投入のほか、各取引の決済によっても増減する。したがって、流動性の投入額と、当座勘定（同時決済口）の残高の日中ピーク額のどちらが大きくなるかは区々である（前掲図表 4）。例えば、地方銀行や信託銀行では、残高の日中ピーク額が流動性の投入額を大きく上回っているが、これは、取引相手から受け取った資金が当座勘定（同時決済口）の残高として日中に積み上がることを示している。他方、短資会社では、残高の日中ピーク額が流動性の投入額を大きく下回っているが、これは、投入した流動性が、そのまま決済の

⁸⁾ ここでは、当座勘定（通常口）から当座勘定（同時決済口）への振替金額。

⁹⁾ 本稿では、加盟銀行とは、全国銀行内国為替制度の清算参加者のことを指す。

¹⁰⁾ 第 2 期対応実施後における金融機関が決済のために投入した流動性の状況については次の論文に詳しい。土屋幸貴「金融機関間の資金決済のための流動性について一次世代 RTGS プロジェクト第 2 期対応実施後の変化を中心に」日本銀行調査論文（2012 年 9 月）。

支払原資として利用されていることを示している。

次に、業態別・取引別に、受けと払いの決済金額の推移を日次でみると（図表 5）、これらは極めて似通った動きをしているが、その大きさは異なり、日々、受・払超が発生している。受・払超額の分布をみると（図表 6）、業態別・取引別に、その形状は大きく異なっていることが分かる。総じてみれば、大口内為取引と外為円取引はゼロ兆円周辺に高く分布しており、終日でみて受け払いの差額がゼロに近づくことが多いことが分かる。他方、市場取引では、分布の山は小さくなっており、資金の調達あるいは放出などによって、一方向に偏ることが相対的に多いことが分かる。

取引毎に、各業態が受超と払超のどちらになる割合が高いかを一覧にすると、以下の通りとなる。

取引種類	受超／払超	業態
大口内為取引	受超	信託銀行、外国銀行、その他
	払超	都市銀行、地方銀行
市場取引	受超	都市銀行、地方銀行、証券会社
	払超	信託銀行、外国銀行、短資会社、その他
外為円取引	受超	外国銀行
	払超	都市銀行、信託銀行、その他

受・払超の状況は、日々、複雑に変動するものであるため、この整理はある程度幅をもってみる必要があるが、業態間の資金の流れを大雑把にイメージするうえで有益と考えられる。

取引別の受払金額の日中推移、投入流動性や残高の日中推移

（全体の動向）

金融機関間の資金決済動向は、日中、時間の経過とともに大きく変化していく。したがって、決済が日中どのように進捗していくのかを分析することは、決済動向を正しく理解するうえで重要である。まず、時間帯別の取引別決済状況を確認する（図表 7、8）^{11、12}。

¹¹ 月末日では、大口内為取引の送信・決済のために、日銀ネットの開局時刻を 30 分前倒しし、内為専用時間帯（8 時半～9 時）を設定している。このため、通常日とは当座勘定（同時決済口）の運行時間が異なるため、別に図示した。

¹² 日々の決済金額の多寡には違いがみられるものの、金融機関合計でみた決済進捗パターン

大口内為取引の決済進捗をみると、通常日では9時～9時半において、月末日では内為専用時間帯（8時半～9時）において、急ピッチで決済が行われていることが分かる。その後も、15時頃まで概ね一定のペースで常時決済が行われている。市場取引の決済進捗をみると、取引開始（9時）からコール取引の返金時限の目安である10時までの間に決済が集中している。また、10時以降の決済金額も大きく、当座勘定（同時決済口）の利用終了時刻の直前に、決済がやや膨らんでいることが分かる。外為円取引の決済進捗をみると、外為円取引の決済の目安である11時までに急ピッチで決済されている。大口内為取引や市場取引と異なり、当該時刻以降における決済金額は、それまでの時間帯と比べて小さくなっている。

こうした決済進捗は、それぞれの取引において定められた市場慣行等¹³が強く影響しているものと考えられる。

次に、各金融機関が当座勘定（同時決済口）に投入した流動性の日中推移をみると（図表9、10）、取引開始直後に多額の流動性が投入されているほか、コール取引の返金の目安である10時まで、外為円取引の決済目安である11時頃にそれぞれ流動性が投入されていることが分かる。こうして投入された流動性は、当座勘定（同時決済口）の利用終了時刻に向けてゆっくりと減少している。

こうした投入流動性の日中推移は、各金融機関が、各取引の市場慣行等を意識しながら、取引の集中する時間帯に決済に必要な流動性を潤沢に投入していることを示すものと考えられる。

（業態別）

決済には、取引相手から受け取った資金を自らの支払原資として利用するという連鎖性が存在するため、決済の受けと払いのタイミングは流動性管理のうえで重要である。こうした受けと払いの状況を業態別にみると、一定の傾向があることが分かる（図表11～14）。

例えば、都市銀行をみると（図表11-①、12-①）、大口内為取引と市場取引

ンについては、ばらつきは小さく、その形状は安定したものとなっている。

¹³ 各取引の市場慣行等の概要は次のとおり。

大口内為取引：月末日に設定される内為専用時間帯を有効に活用して、決済を早期に進捗させること（月末日の早期化ルール）。取扱店間の送信にかかる所要時間を1時間以内とするよう適切な流動性を投入すること（1時間ルール）。

市場取引：資金の取り手は遅くとも10時までに返金すること、資金の出し手は当日物取引の場合は約定から1時間以内に、先日付物の場合は10時までに決済すること。

外為円取引：11時までに終日の取引の件数の65%、金額の55%を送信・決済すること。

において、朝方に他業態に対して、はっきりとした払超が発生している。両取引とも、こうした払いが一方的に続くことはなく、終日かけてゆっくりと払超額が小さくなっていく。取引終了時における受・払超額は、日中と比較して、かなり小さい。外為円取引は、都市銀行において最も決済金額が大きい取引であるが、受けと払いの決済が同時並行的に進捗していることから、日中に一時的に受・払超額が大きくなるといった現象はみられない。この間、流動性の日中推移をみると（図表 13-①、14-①）、朝方は自らが投入した流動性を決済に利用していることにより、当座勘定（同時決済口）の残高が投入した流動性額よりも小さくなっているが、その後は、受けが続くことから、残高はゆっくりと増加していく。

決済の連鎖性を考慮すると、都市銀行が、大口内為取引、市場取引を支払先行で決済していることは、他業態において決済用の流動性を増加させる効果を持つため、取引全体の円滑な決済に寄与するものと考えられる。このように、RTGS の仕組みのもとでは、受けと払いのどちらが先行するかは、流動性管理および円滑な決済進捗の確保のうえで重要な確認ポイントとなる。

取引毎に、各業態において、受取先行と支払先行のどちらで決済が進んでいるかを整理すると、以下の通りとなる。こうした分類は、業態間の日中の資金の流れを理解するうえで有用と考えられる。

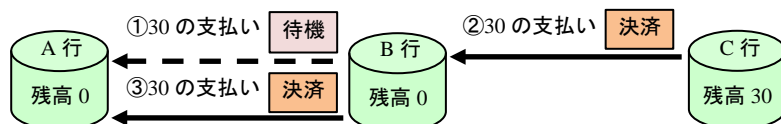
取引種類	受取／支払	業態
大口内為取引	受取先行	地方銀行、信託銀行、外国銀行、その他
	支払先行	都市銀行
市場取引	受取先行	地方銀行、信託銀行、外国銀行、その他
	支払先行	都市銀行、短資会社、証券会社
外為円取引 ¹⁴	受取先行	都市銀行
	支払先行	外国銀行、その他

¹⁴ 外為円取引について、信託銀行では、通常日の受払がほぼバランスして推移しているため、ここでの分類は割愛した。また、外国銀行では、通常日の 10 時直前にわずかに受超になるものの、外為円取引の決済目安である 11 時では支払超となっている点に着目して、支払先行に分類した。

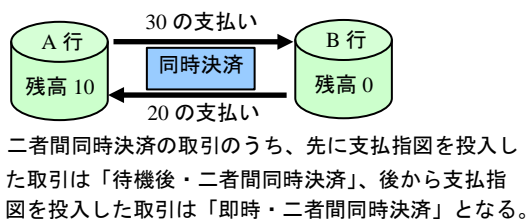
【BOX】流動性節約機能による決済パターン

流動性節約機能は、「待ち行列機能」と「複数指図同時決済機能」からなる。「待ち行列機能」とは、金融機関から支払指図を受付けた時に、資金不足のため直ちに決済できない場合、当該支払指図を日銀ネット内の待ち行列に待機させておく機能である。「複数指図同時決済機能」とは、日銀ネットが受付けた支払指図や、日銀ネット内で待機している支払指図の中から、同時に決済すれば資金不足とならない組合せを探索し、当該決済を実行する機能である。こうした流動性節約機能を利用した決済には、大きく次の3つのパターンが存在する。

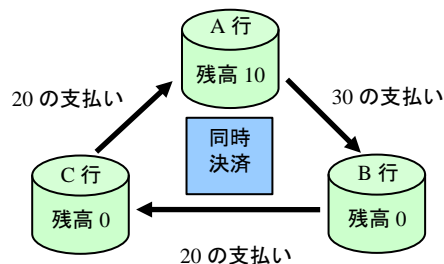
＜待機後・単独決済の例＞ 丸数字は支払指図の投入順序



＜二者間同時決済の例＞



＜多者間同時決済の例＞



流動性節約機能の活用状況

（全体の動向）

ここでは、視点を変えて、流動性節約機能の活用状況を見る¹⁵。まず、取引別に第2期対応実施後の平均待機時間をみると（図表15）、大口内為取引の平均待機時間が最も短く（58秒）、次いで、市場取引（3分11秒）、外為円取引（4分58秒）の順となっている。流動性節約機能による決済金額の割合¹⁶をみても（図

¹⁵ なお、金融機関における当座勘定（同時決済口）への流動性の投入量は、流動性節約機能による決済の割合以外の要因にも左右される。すなわち、金融機関は、当座勘定（同時決済口）への流動性の投入量を、他金融機関からの流動性の受けを考慮しつつ、市場慣行等の遵守や事務処理態勢などを踏まえて、決めていると考えられる。

¹⁶ 決済金額のうち、「即時・単独決済（指図の投入後、即時に、単独で決済されたもの）」以外で決済された金額の割合。流動性節約機能による決済には、「待機後・単独決済」、「即

表 16)、大口内為取引の割合が最も小さく (16%)、市場取引 (25%)、外為円取引 (37%) と続く。市場取引、外為円取引については、第 2 期対応の実施前と比べて、平均待機時間は幾分縮小しているが、これは、加盟銀行が大口内為取引を早期に決済させるために、流動性を従来よりも厚めに投入している結果と考えられる。同様の理由から、第 2 期対応の実施以降、市場取引、外為円取引の流動性節約機能による決済金額の割合もやや低下している。

(業態別)

流動性節約機能の活用状況は、業態別にも大きな差が存在している。例えば、地方銀行では (図表 17-②、18-②)、取引合計でみた平均待機時間は約 2 秒と極めて短く、流動性節約機能による決済金額の割合も 1~2%にとどまる。これは、地方銀行では、取引開始直後に多額の流動性を一度に当座勘定 (同時決済口) に投入しているほか、日中の各取引の決済が受取先行で進捗しているため、当座勘定 (同時決済口) の残高が日中大きく積み上がることが影響していると思われる。他方、短資会社では (図表 17-⑤、18-⑤)、平均待機時間が約 8 分と長く、流動性節約機能による決済金額の割合も 5 割を超えている。短資会社では、当座勘定 (同時決済口) の残高管理をきめ細かく行っていることが、流動性節約機能の活用に繋がっているものと考えられる。

おわりに

本稿は、金融機関間の資金決済について業態別に分析を行い、その特徴を明らかにして、資金決済動向に関する理解を深めることを試みたものである。

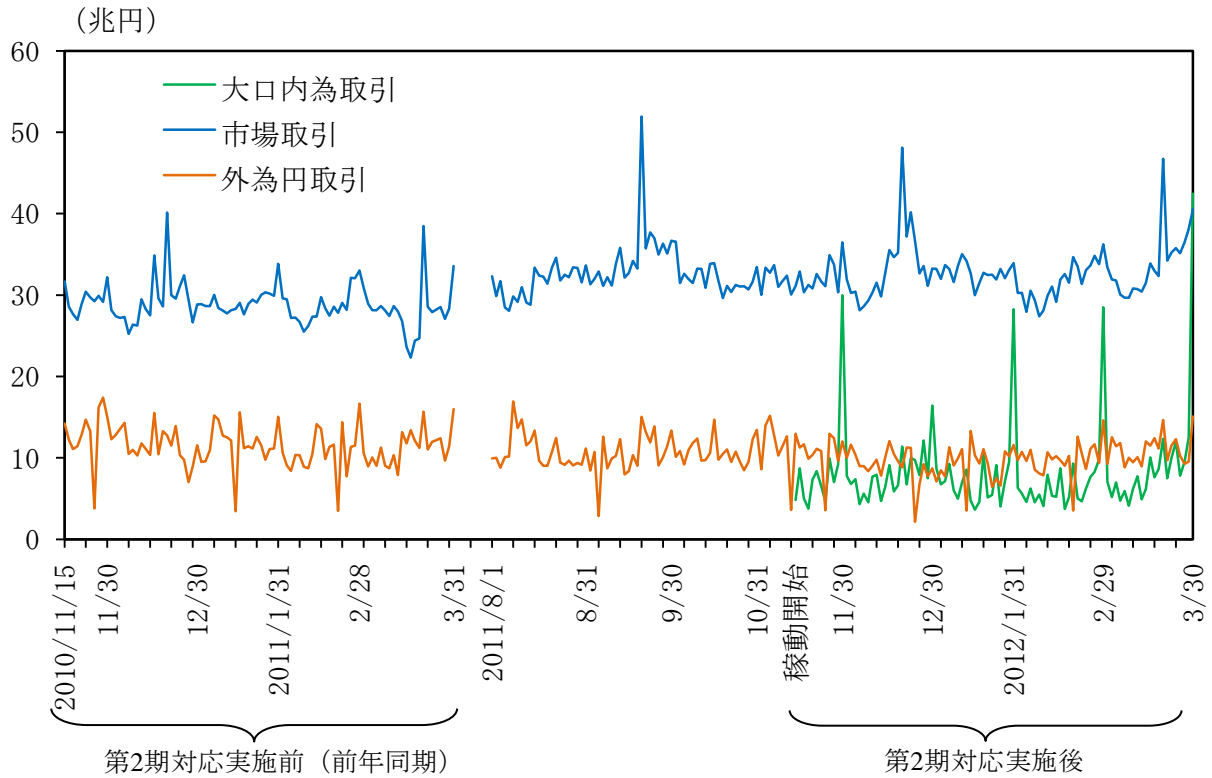
業態別の決済動向は大きく異なるものであった (図表 19)。例えば、①回転率には、業態によって、約 1~9 倍と大きな開きが存在していること、②同じ取引であっても、日中の決済のタイミングは、業態毎に大きく異なっていること、③流動性節約機能の活用状況は、業態別に大きな差が見られること、などが確認された。

本稿における分析は、決済動向を評価するための幾つかの代表的な指標に着目し、それを業態別・取引別に集計して比較を行うという単純なものである。しかし、こうした基本的な分析によって得られた結果は、金融機関間における資金決済動向を考察するための基礎付けとなるものである。こうした現状分析は、今後の決済動向を展望していくための検討材料の一つとなると考えられる。

以 上

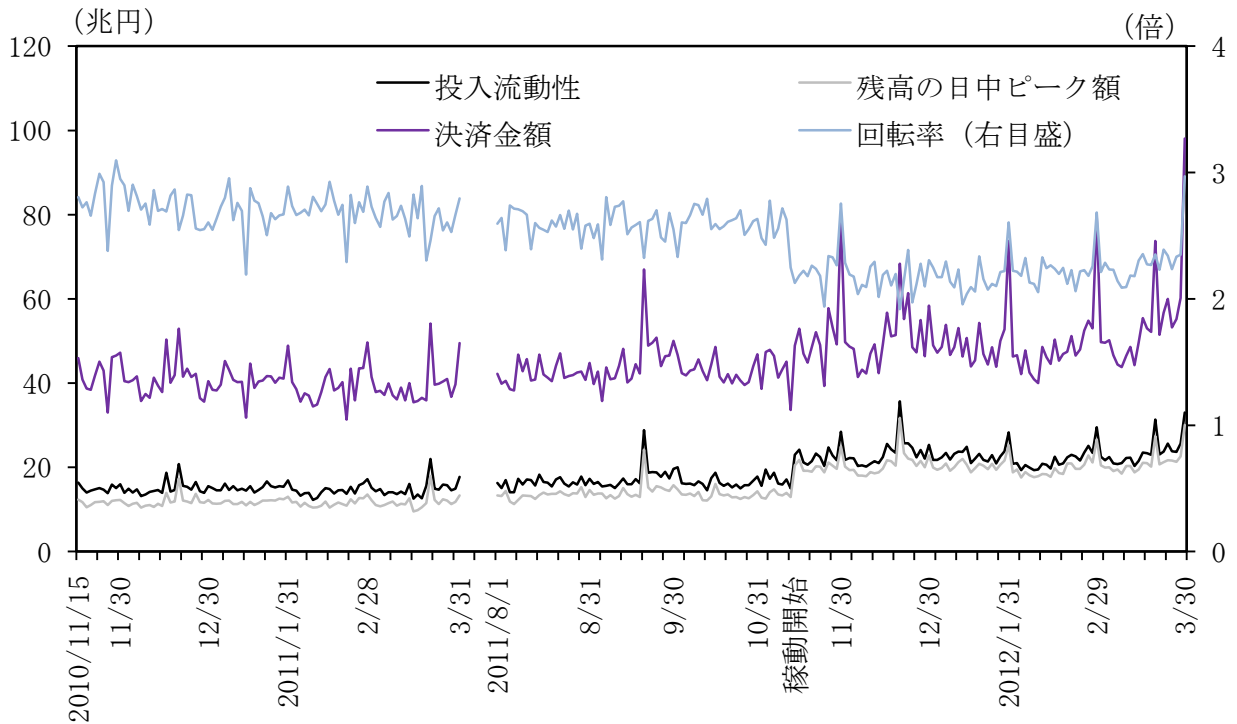
時・二者間同時決済」、「待機後・二者間同時決済」、「他者間同時決済」がある (BOX 参照)。

(図表 1) 取引別の決済金額



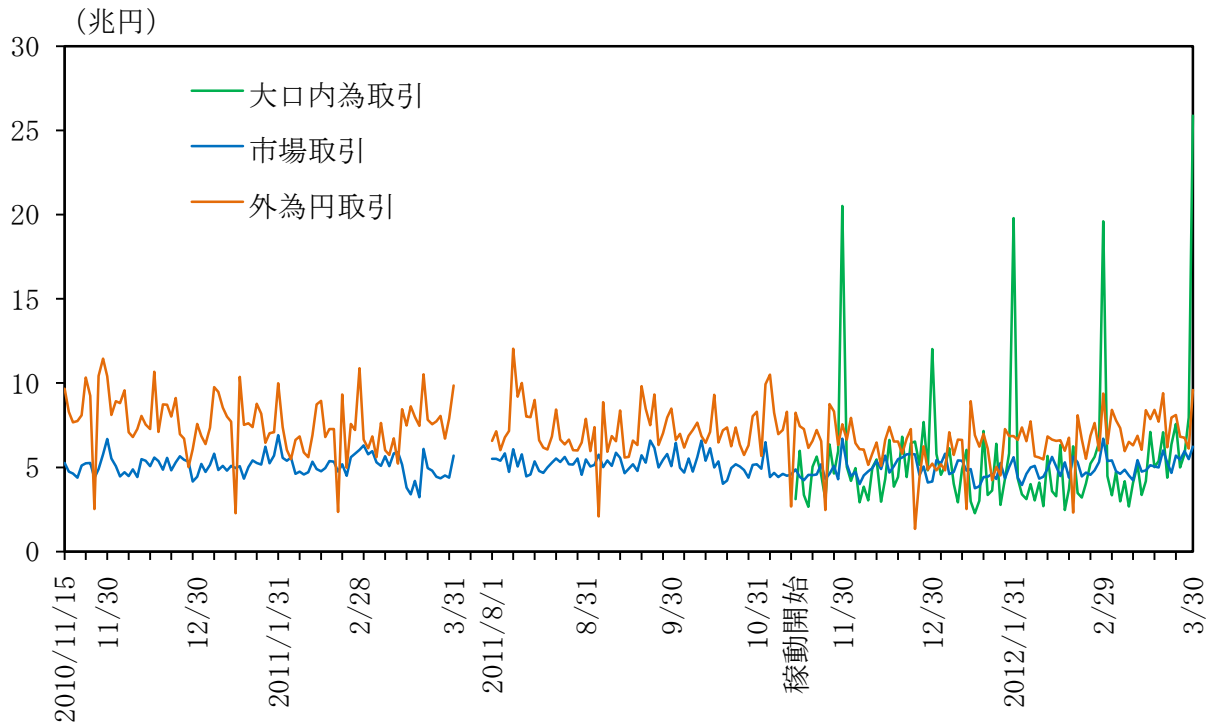
(注) 集計対象は当座勘定 (同時決済口) における取引 (以下同様)。
(出所) 日本銀行 (以下同様)

(図表 2) 決済金額と投入流動性



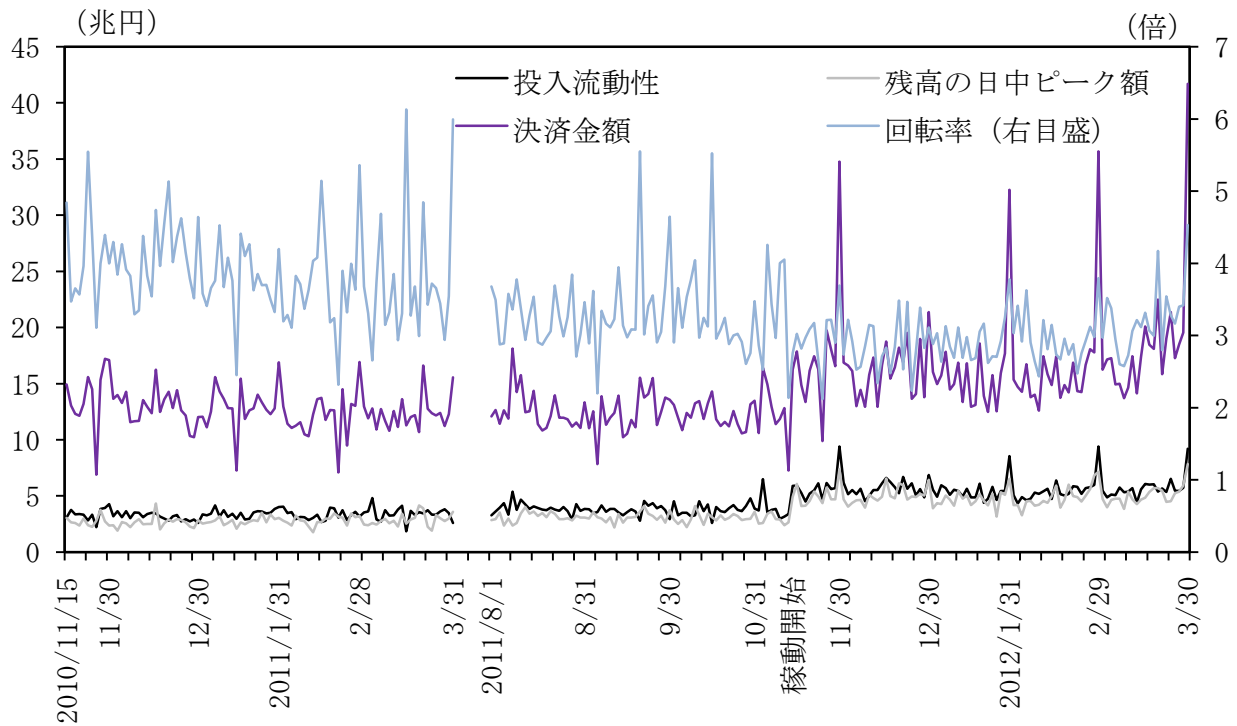
(注) 回転率=決済金額/投入流動性 (以下同様)。

(図表 3 - ①) 取引別の決済金額 (都市銀行)

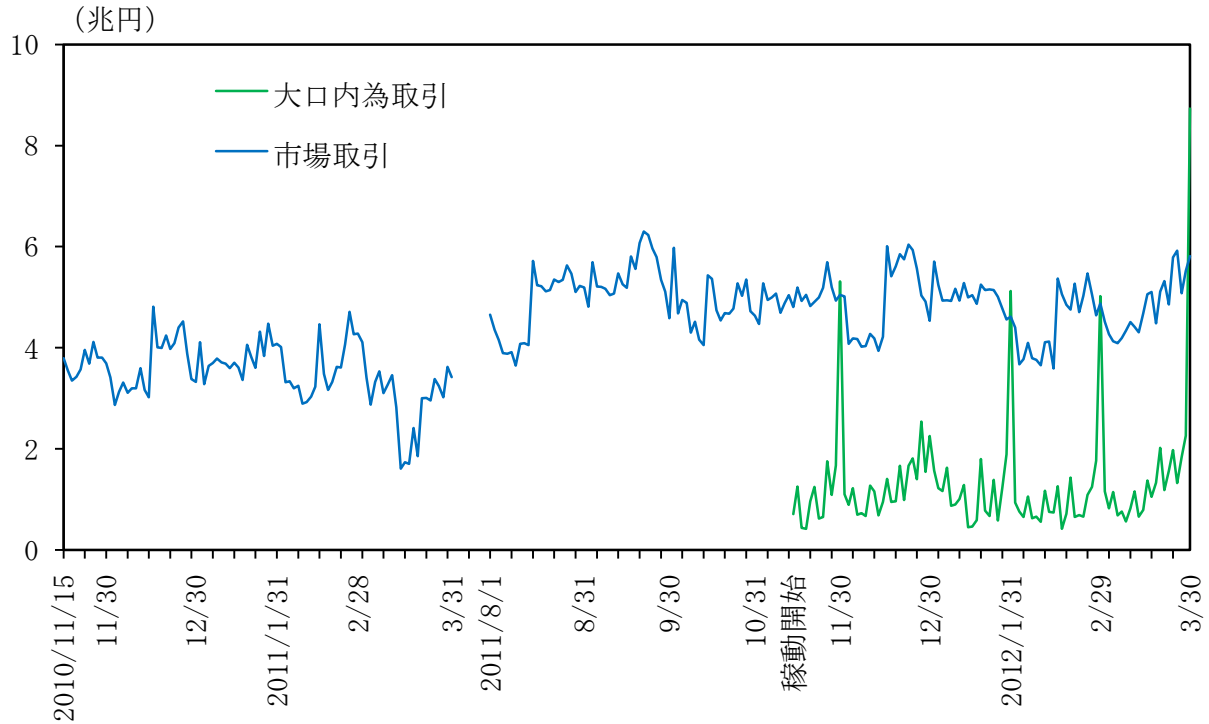


(注) 仕向取引に関する合計額 (以下同様)。

(図表 4 - ①) 決済金額と投入流動性 (都市銀行)

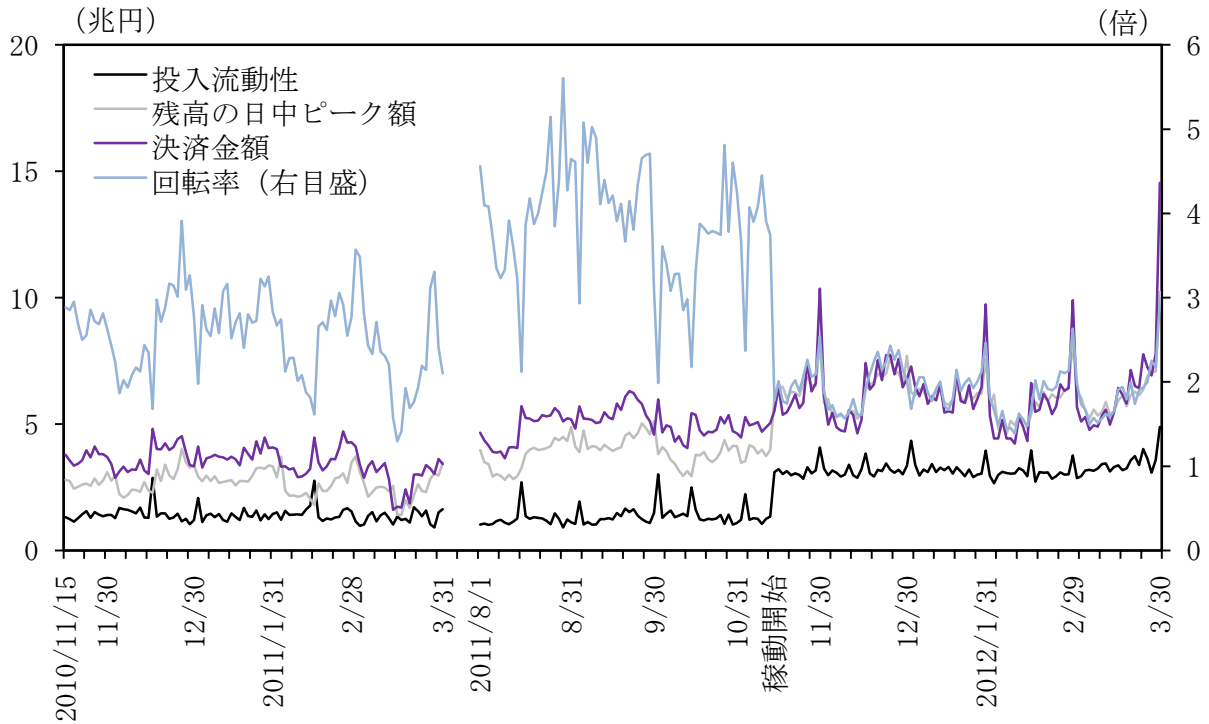


(図表 3 - ②) 取引別の決済金額 (地方銀行)

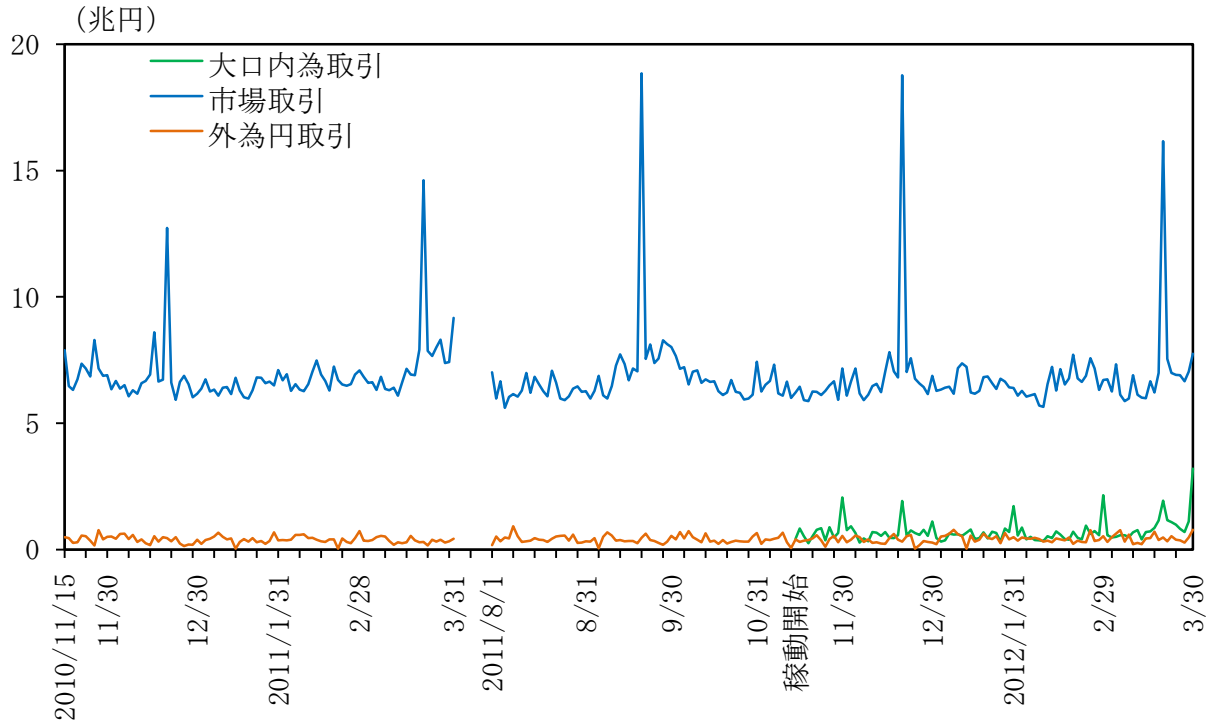


- (注) 1. 地方銀行は、第二地方銀行協会加盟行を含む (以下同様)。
 2. 地方銀行の外為円取引は決済金額、取扱銀行とも僅少であるため掲載を省略 (以下同様)。

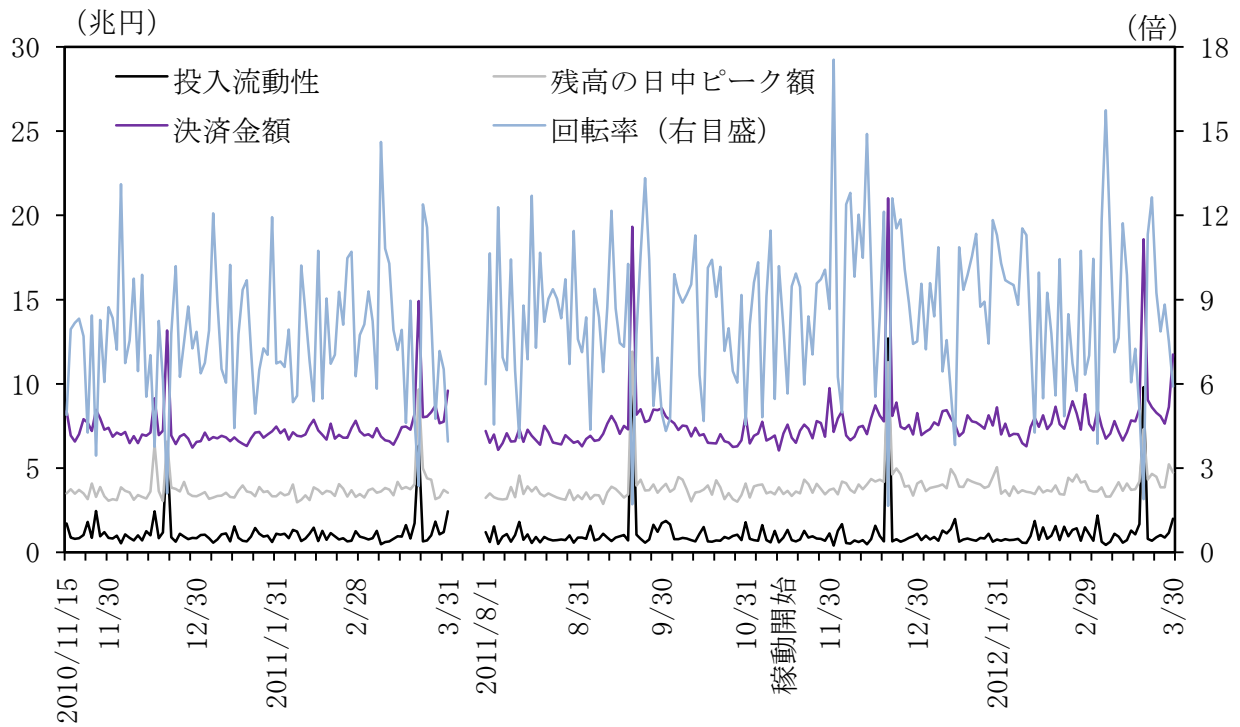
(図表 4 - ②) 決済金額と投入流動性 (地方銀行)



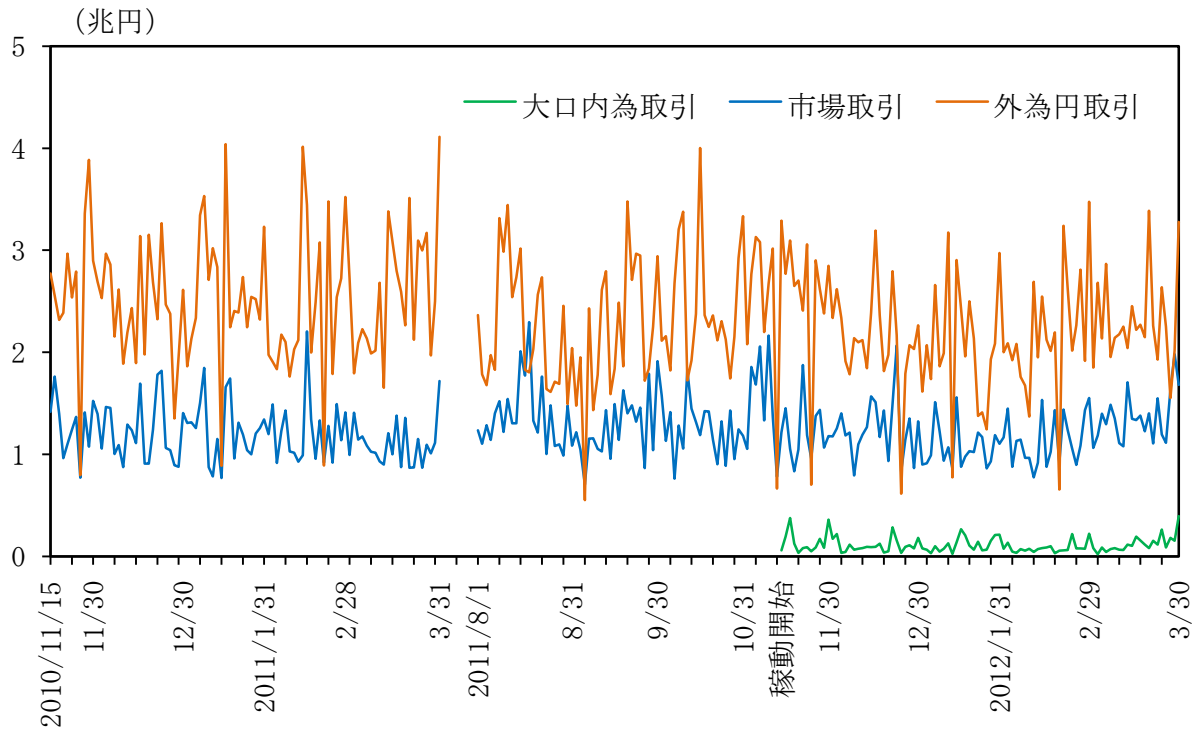
(図表 3 - ③) 取引別の決済金額 (信託銀行)



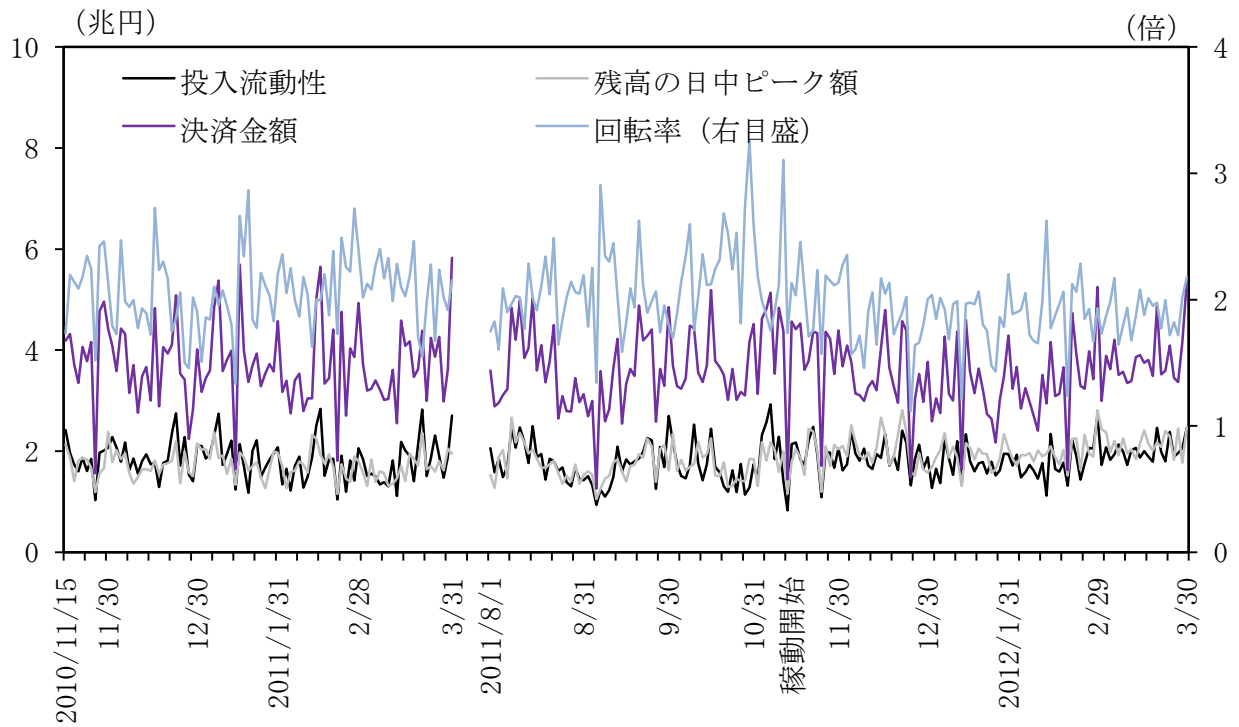
(図表 4 - ③) 決済金額と投入流動性 (信託銀行)



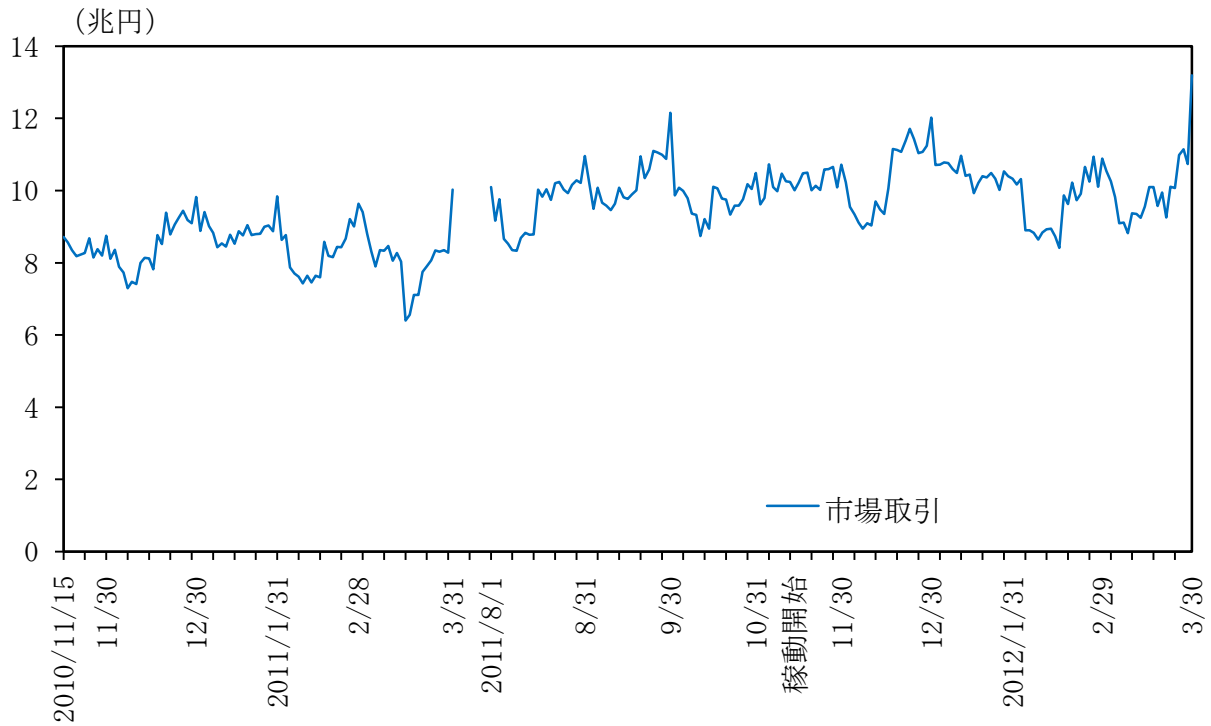
(図表 3 - ④) 取引別の決済金額 (外国銀行)



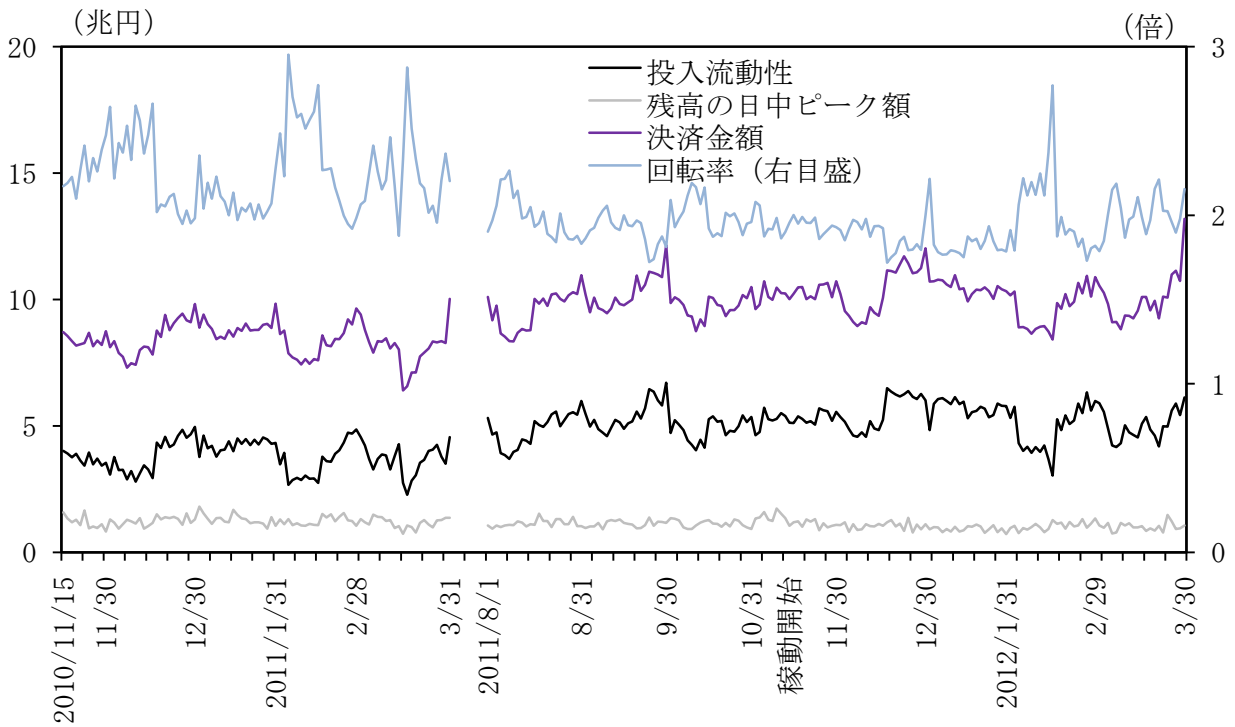
(図表 4 - ④) 決済金額と投入流動性 (外国銀行)



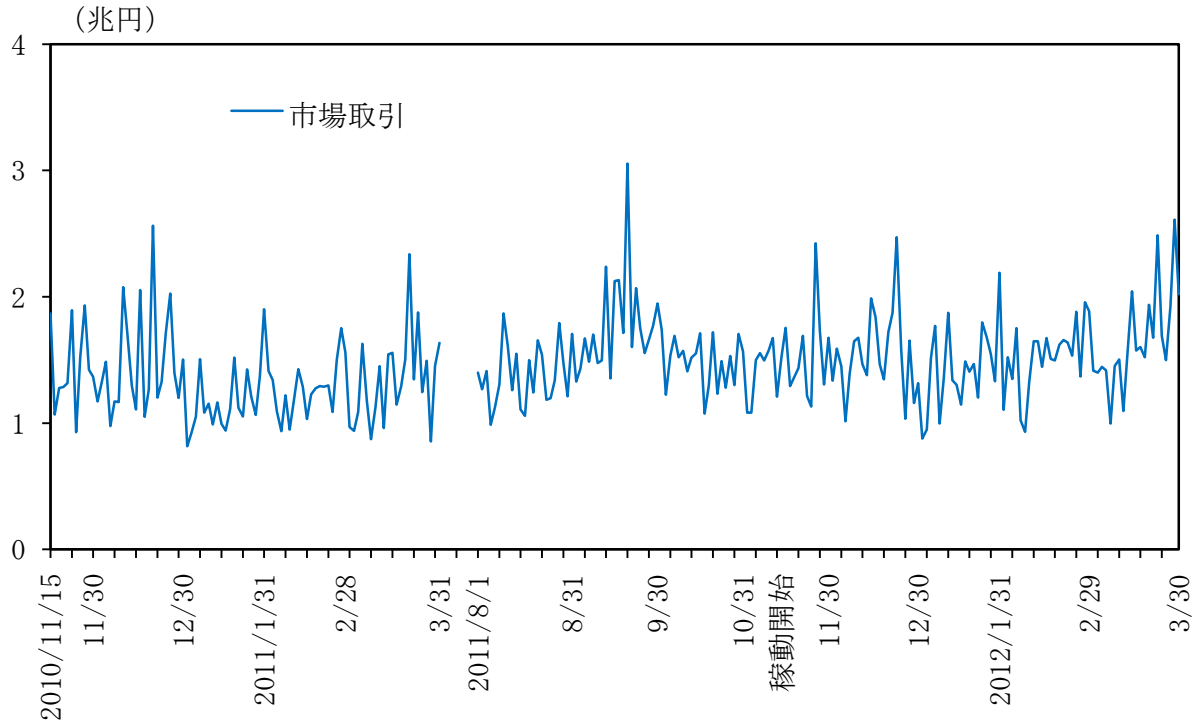
(図表 3 - ⑤) 取引別の決済金額 (短資会社)



(図表 4 - ⑤) 決済金額と投入流動性 (短資会社)

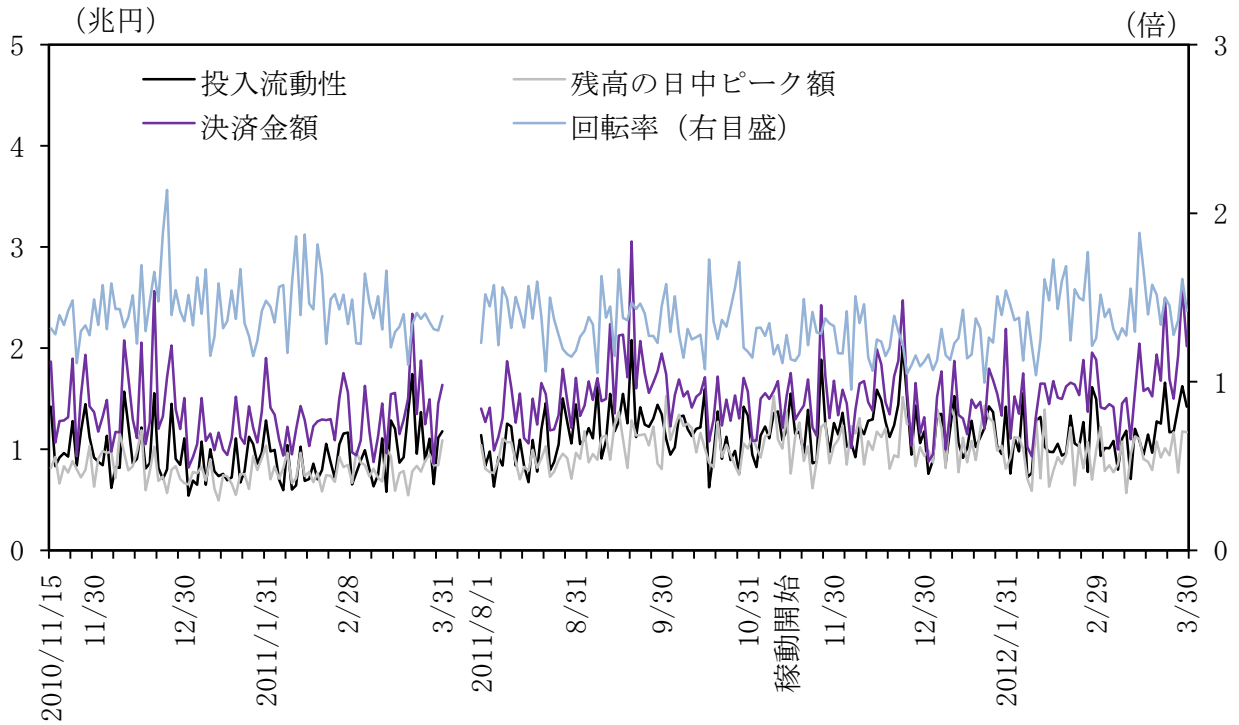


(図表 3 - ⑥) 取引別の決済金額 (証券会社)

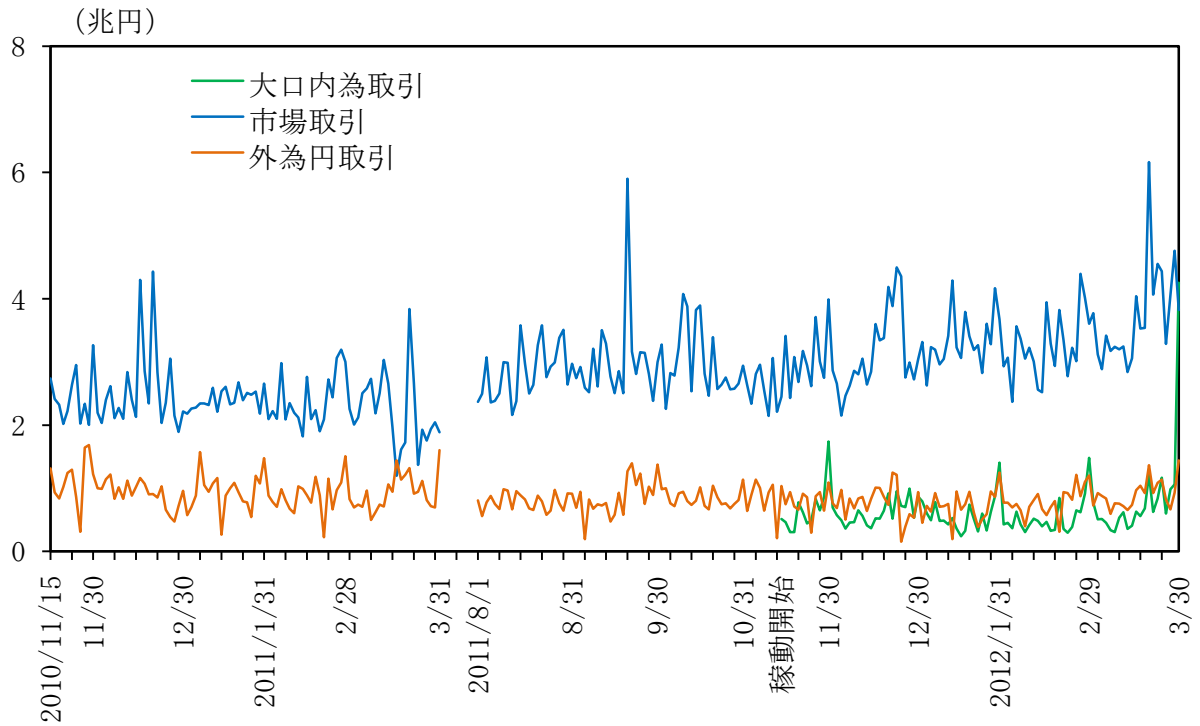


(注) 証券会社は、金融商品取引法上の有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者 (以下同様)。

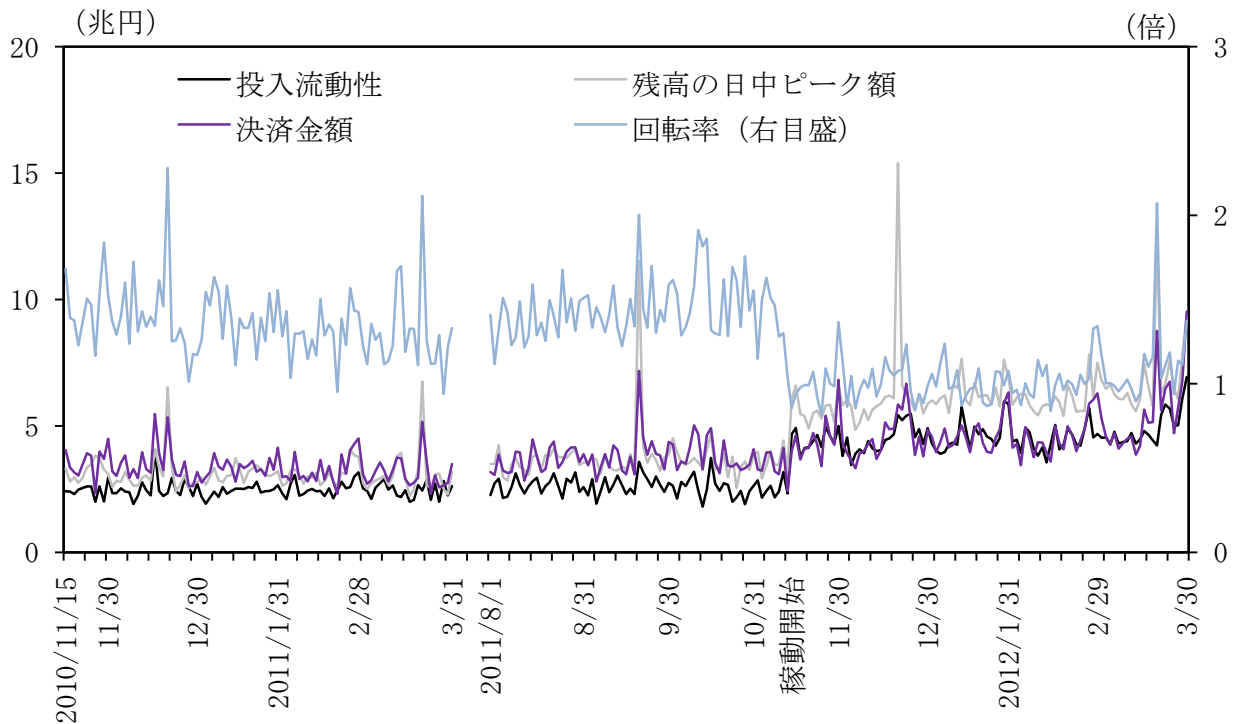
(図表 4 - ⑥) 決済金額と投入流動性 (証券会社)



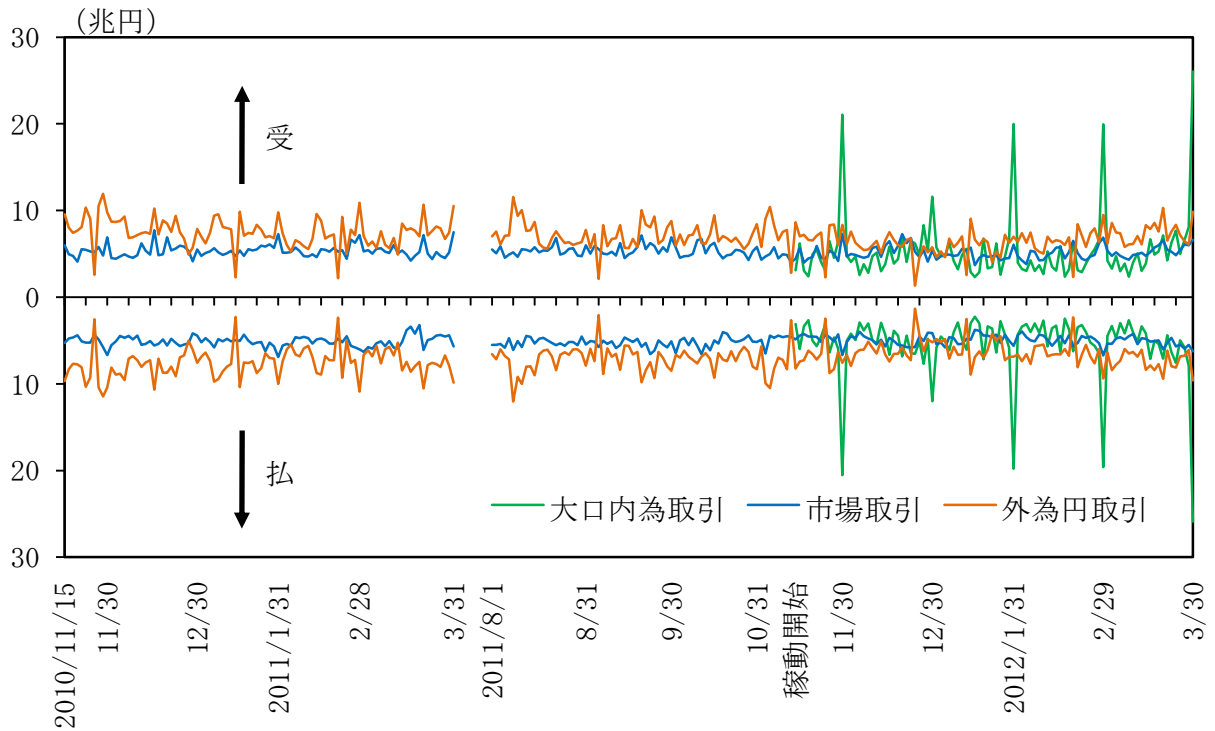
(図表 3-⑦) 取引別の決済金額 (その他)



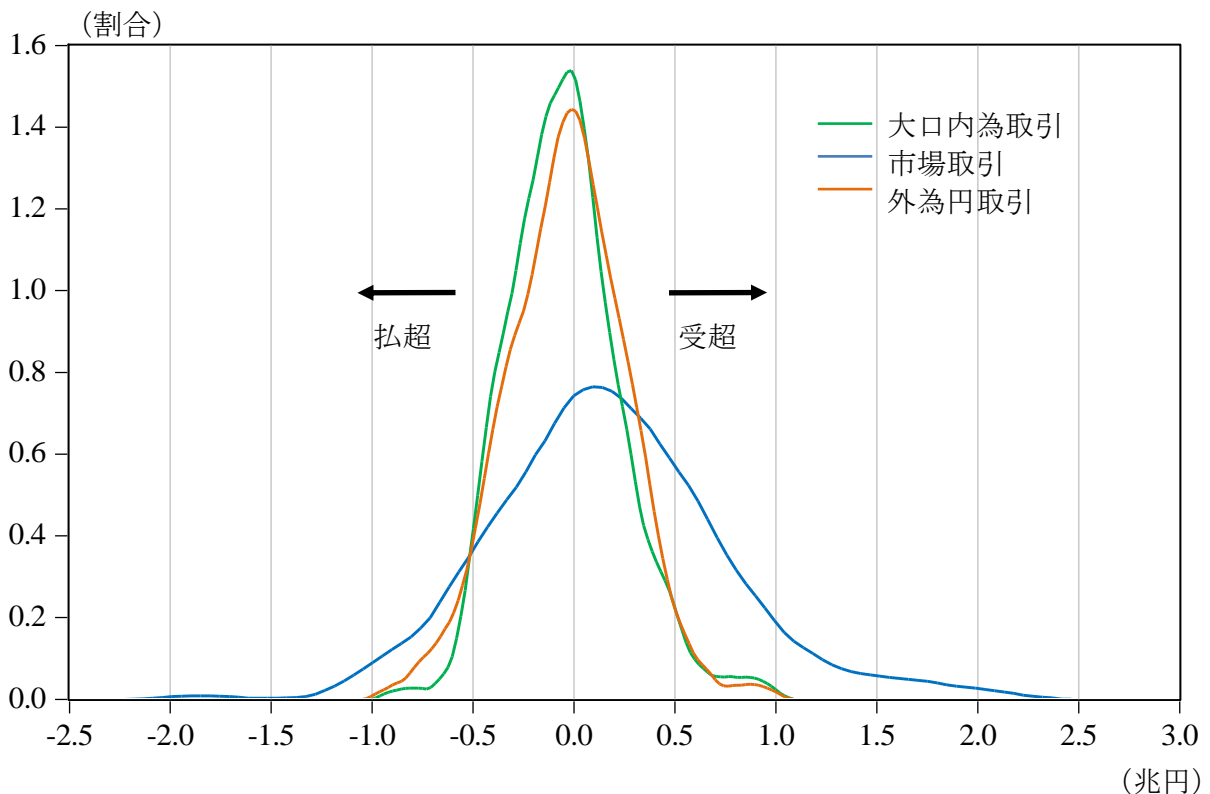
(図表 4-⑦) 決済金額と投入流動性 (その他)



(図表 5 - ①) 取引別の決済受・払金額 (都市銀行)

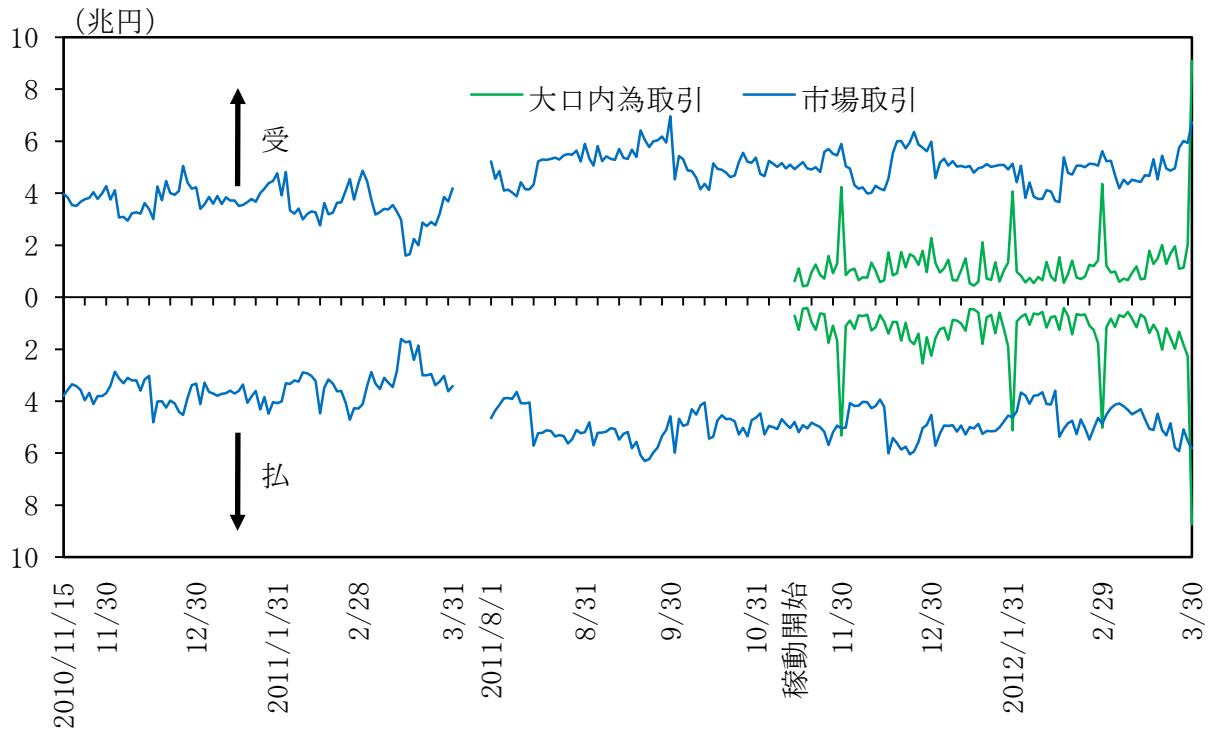


(図表 6 - ①) 取引別の受・払超額の分布 (都市銀行)

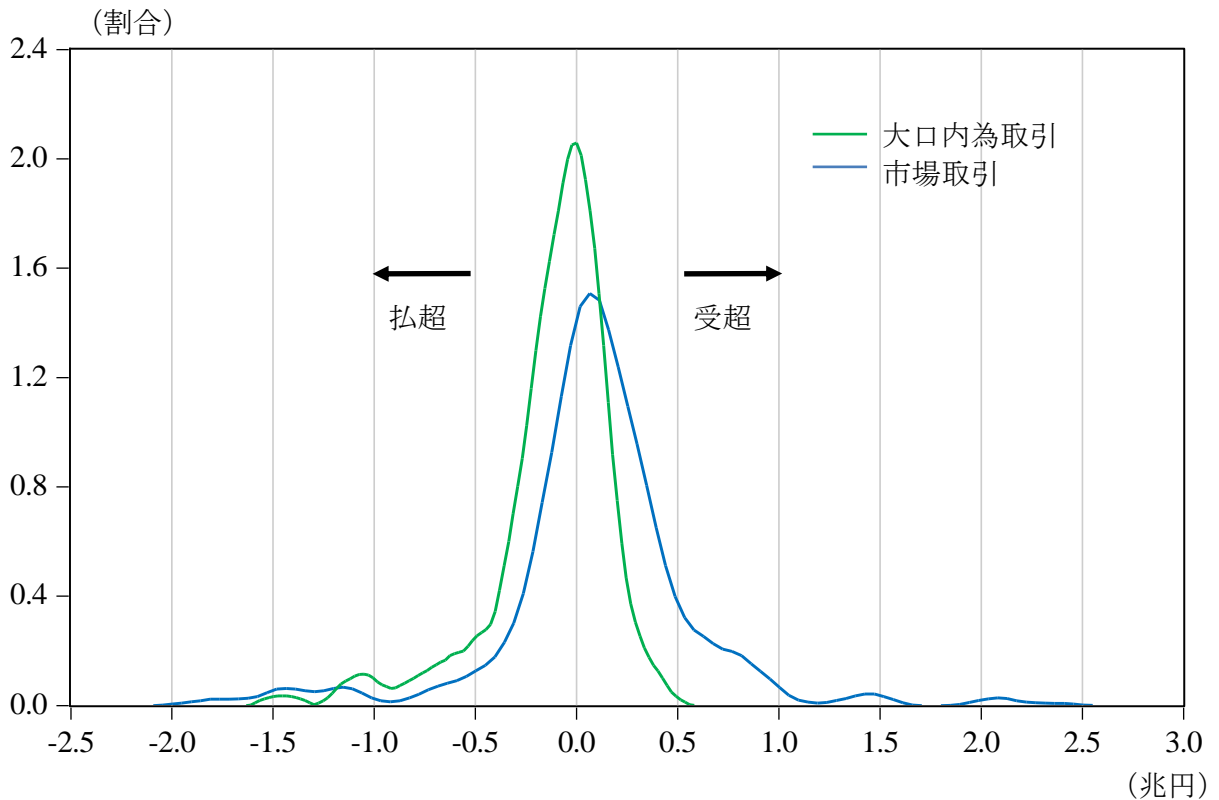


(注) 1. 市場取引、外為円取引の集計対象期間は2010年1月初から2012年5月末まで。大口内為取引は2011年11月14日から2012年5月末まで (以下同様)。
 2. カーネル密度推定を用いて分布を図示した (以下同様)。

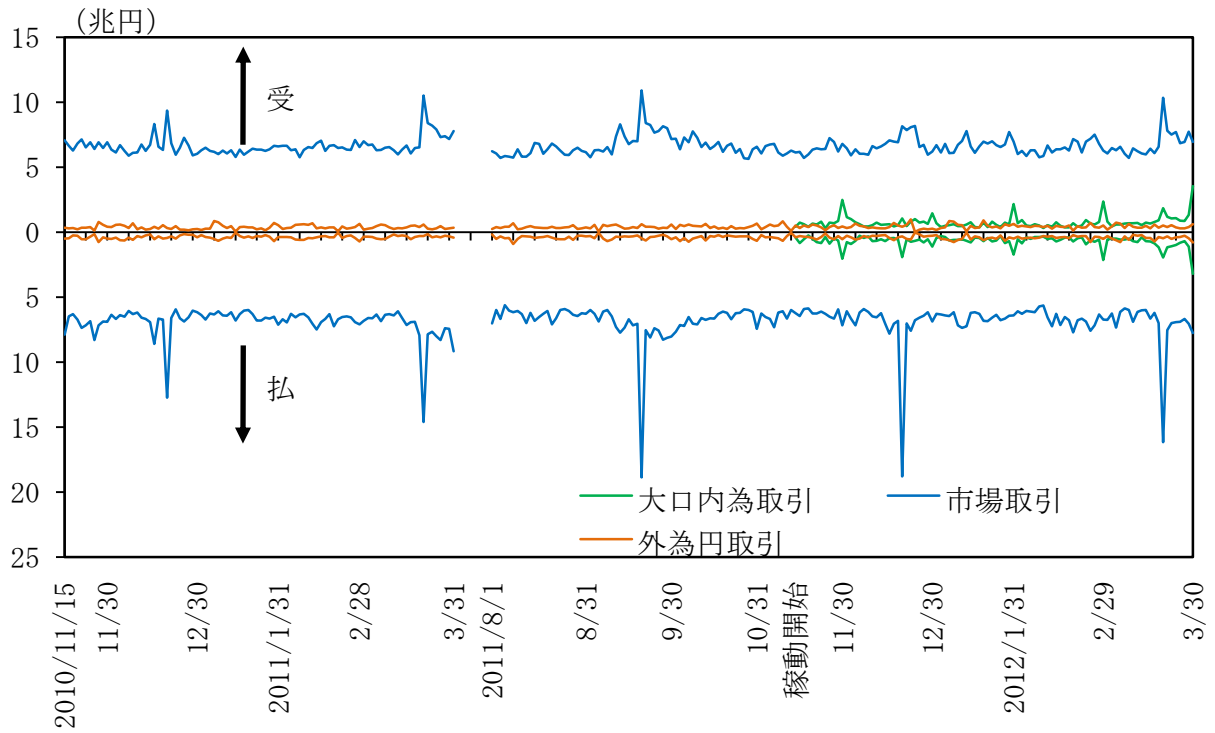
(図表 5 - ②) 取引別の決済受・払金額 (地方銀行)



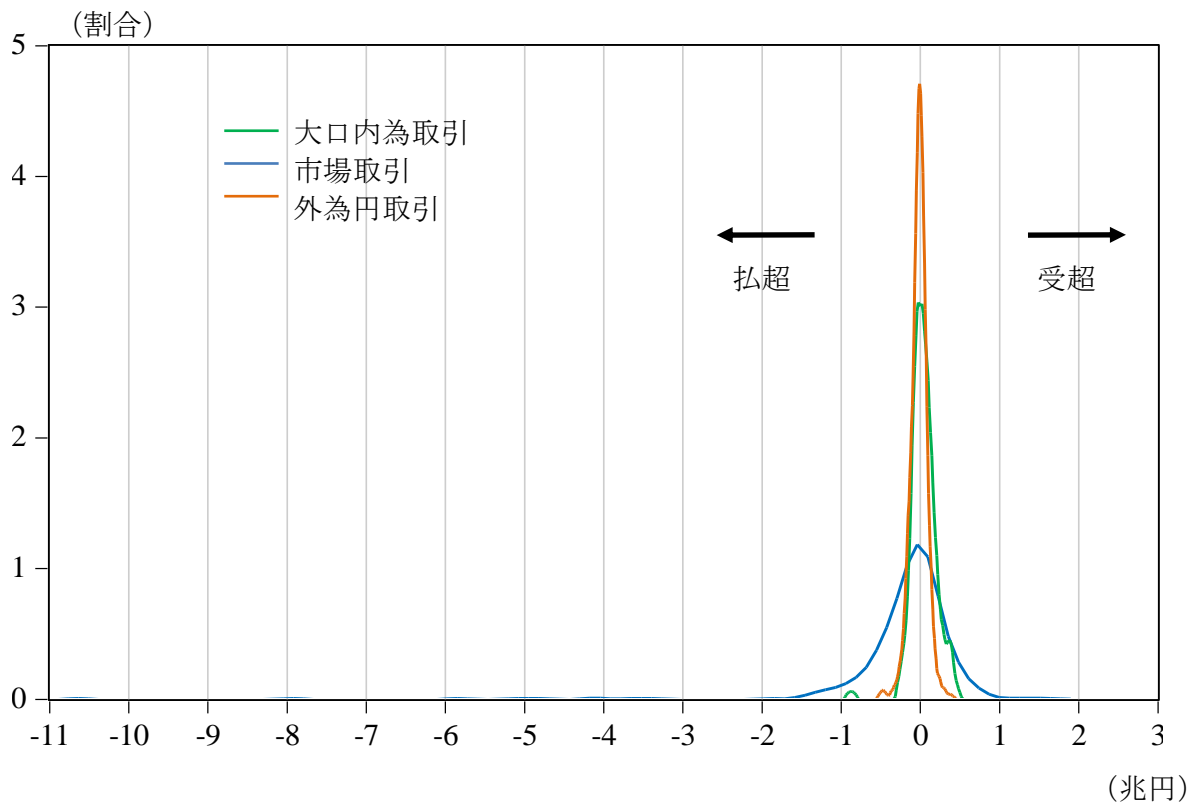
(図表 6 - ②) 取引別の受・払超額の分布 (地方銀行)



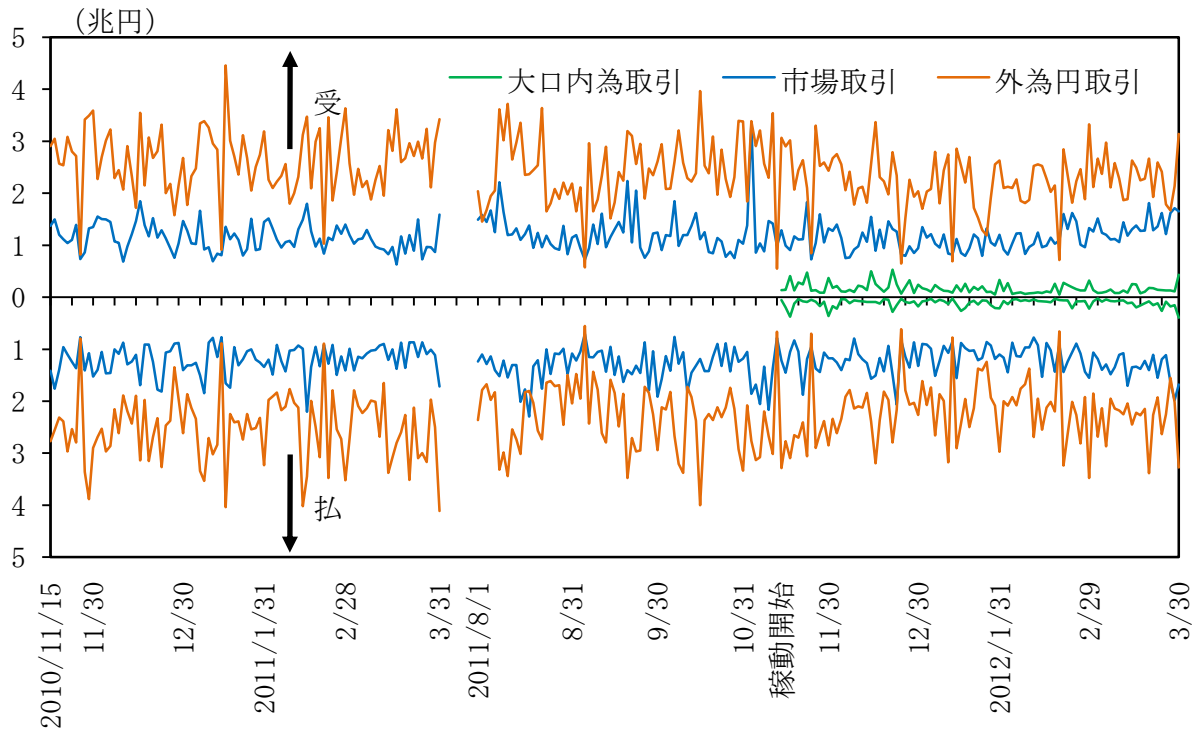
(図表 5 - ③) 取引別の決済受・払金額 (信託銀行)



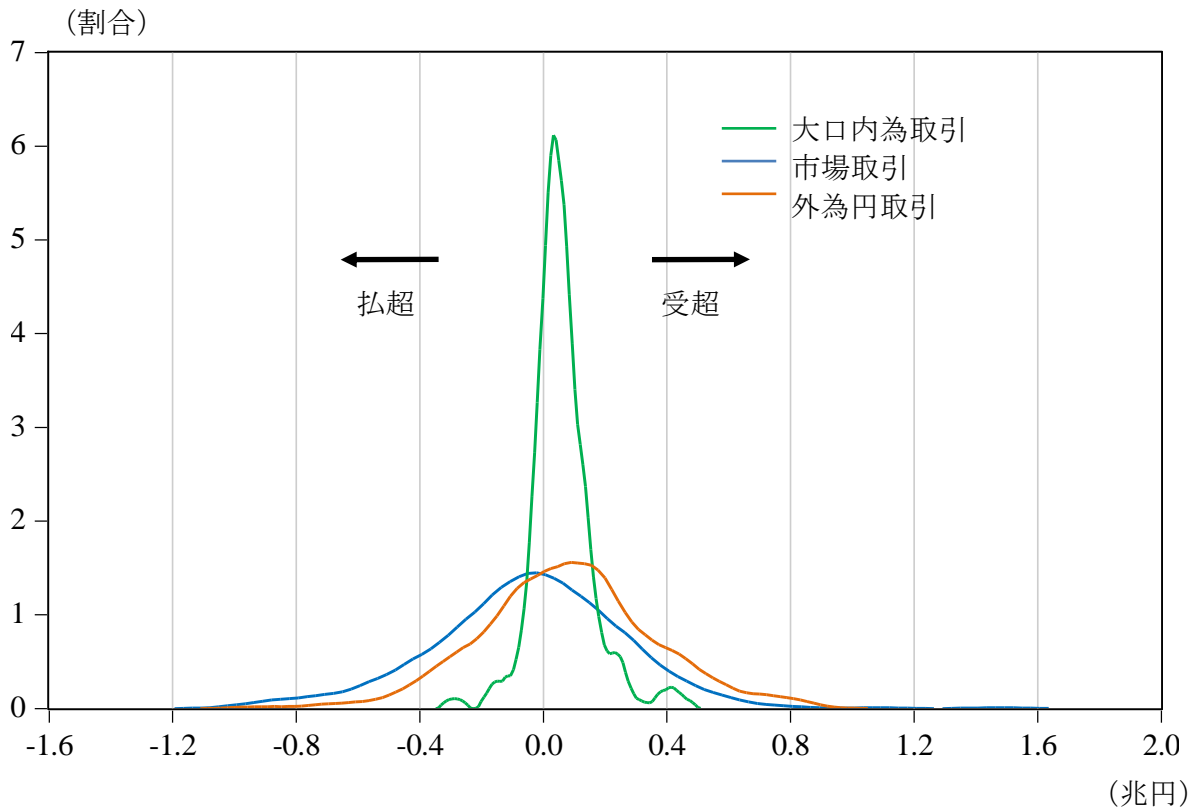
(図表 6 - ③) 取引別の受・払超額の分布 (信託銀行)



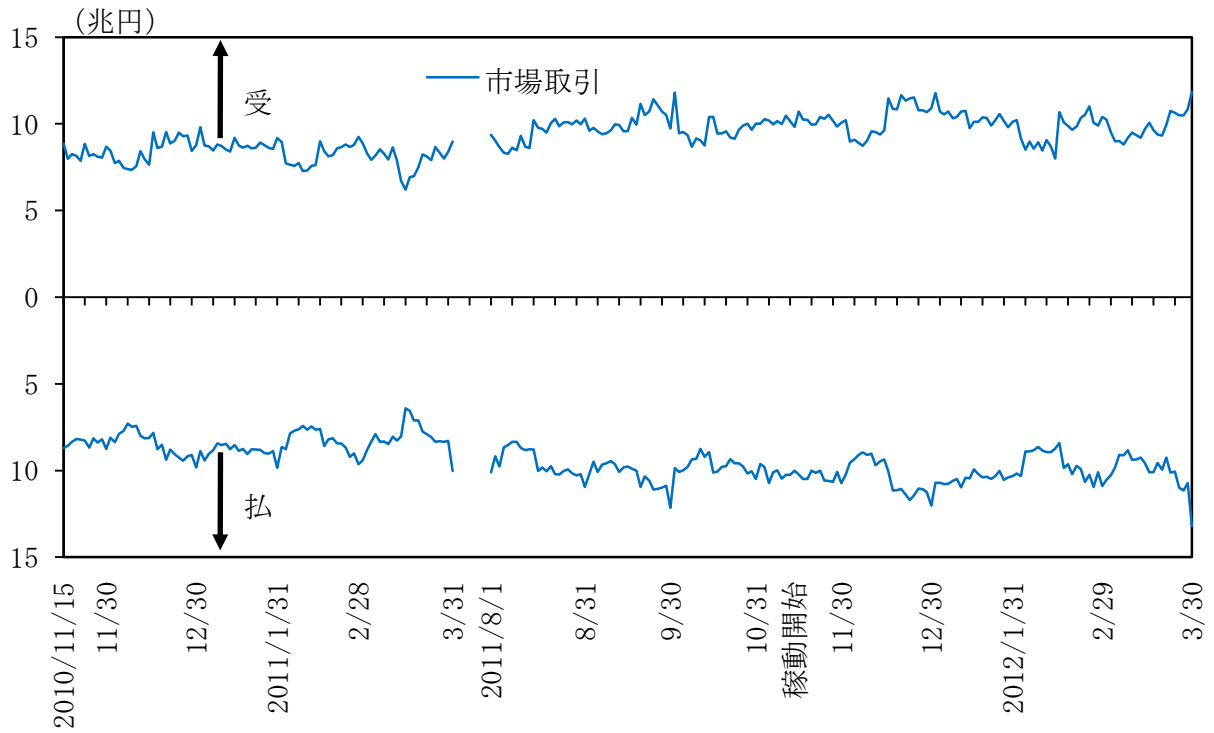
(図表 5 - ④) 取引別の決済受・払金額 (外国銀行)



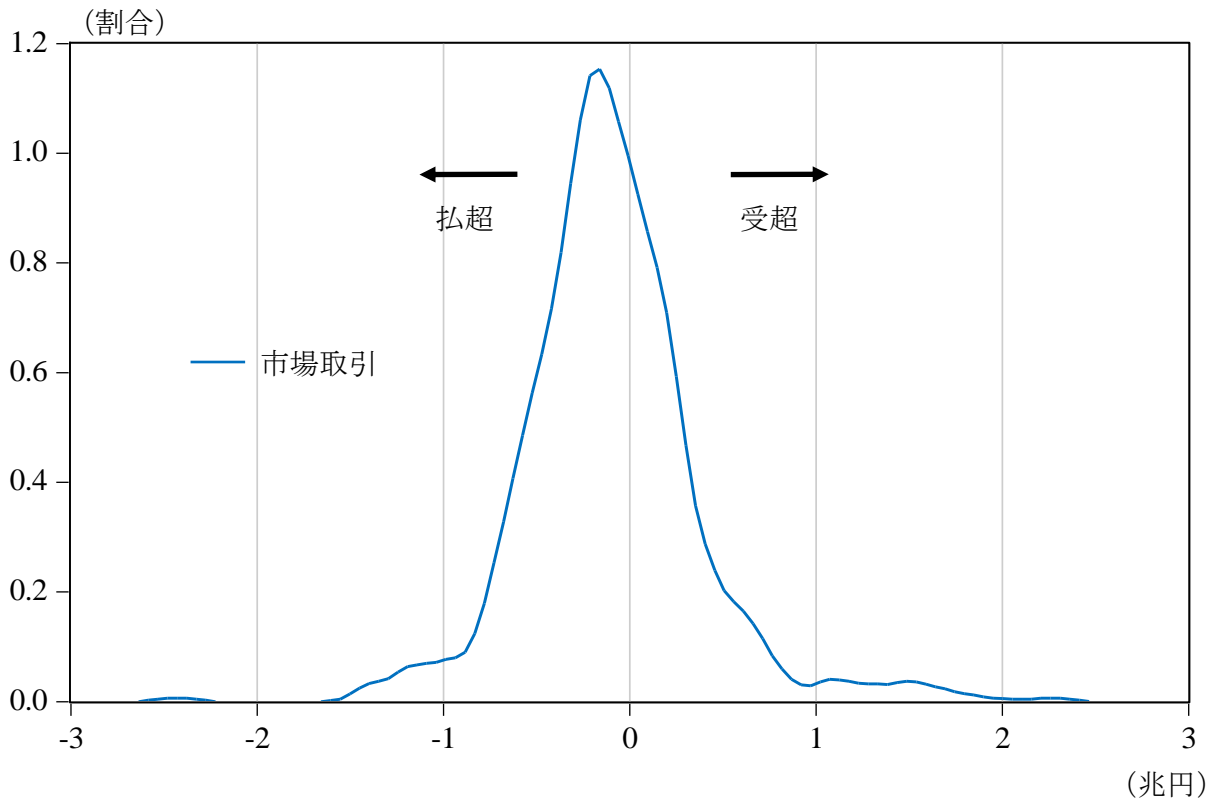
(図表 6 - ④) 取引別の受・払超額の分布 (外国銀行)



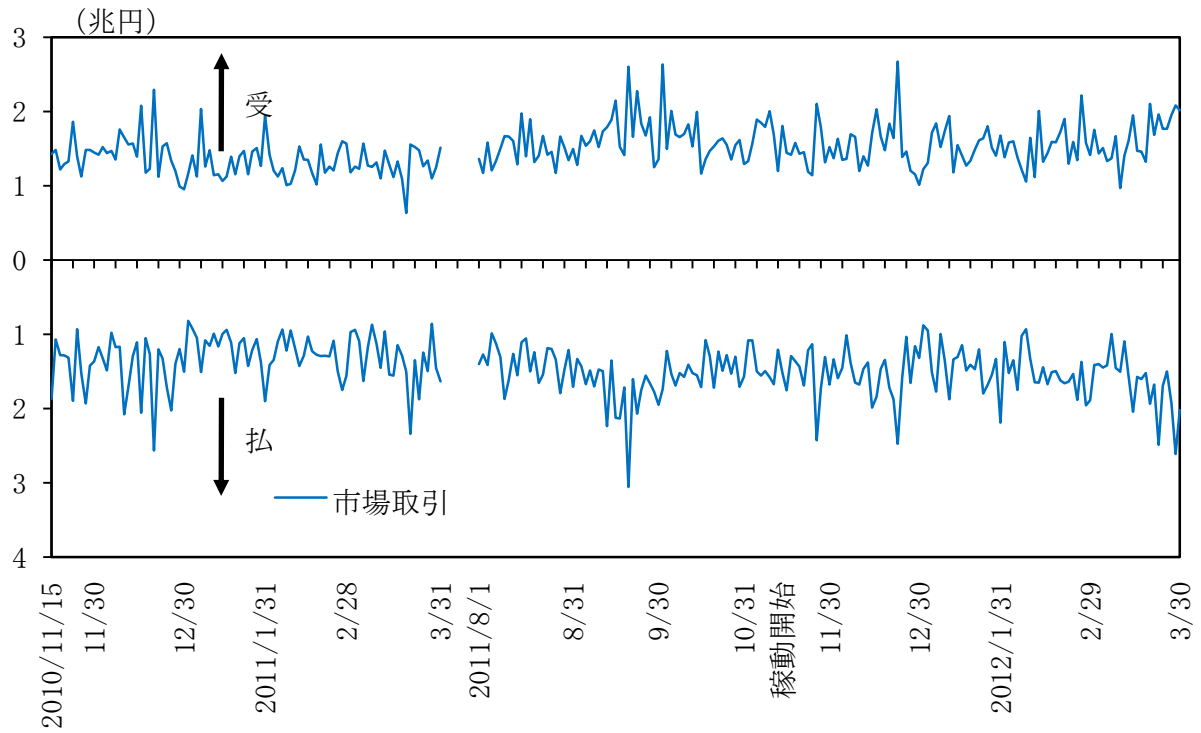
(図表 5 - ⑤) 取引別の決済受・払金額 (短資会社)



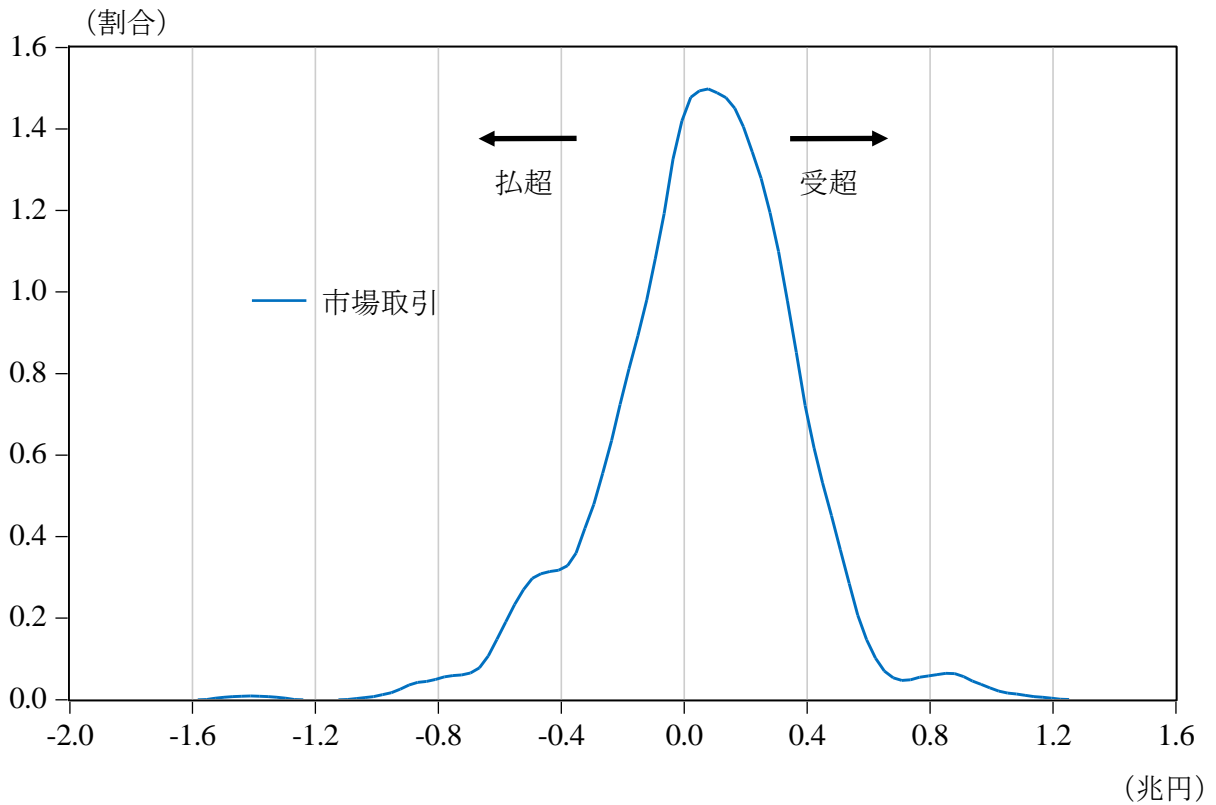
(図表 6 - ⑤) 取引別の受・払超額の分布 (短資会社)



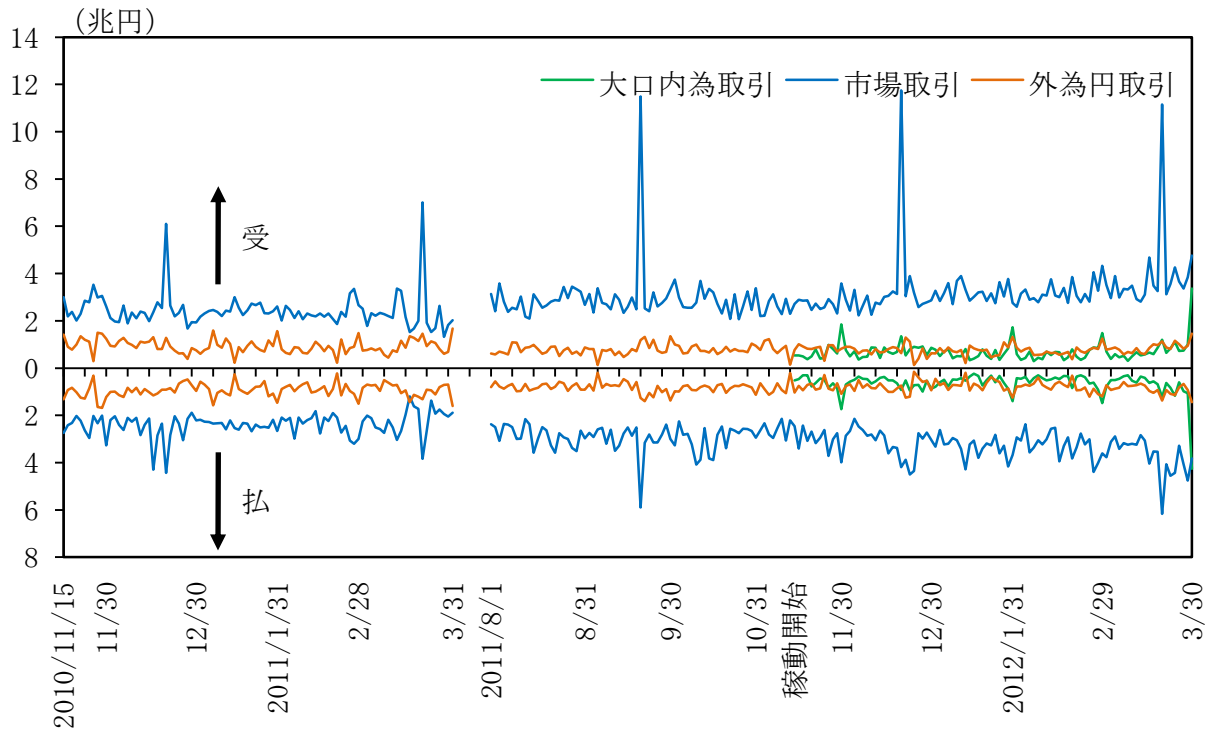
(図表 5 - ⑥) 取引別の決済受・払金額 (証券会社)



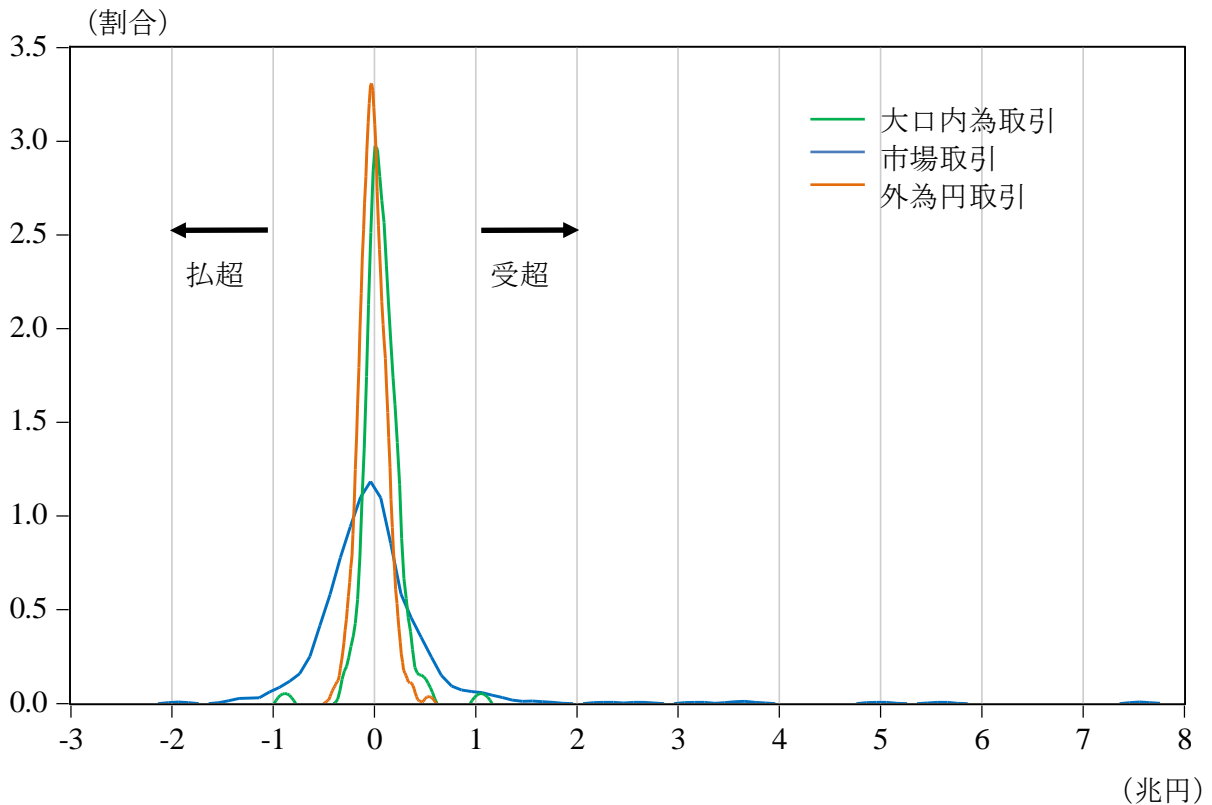
(図表 6 - ⑥) 取引別の受・払超額の分布 (証券会社)



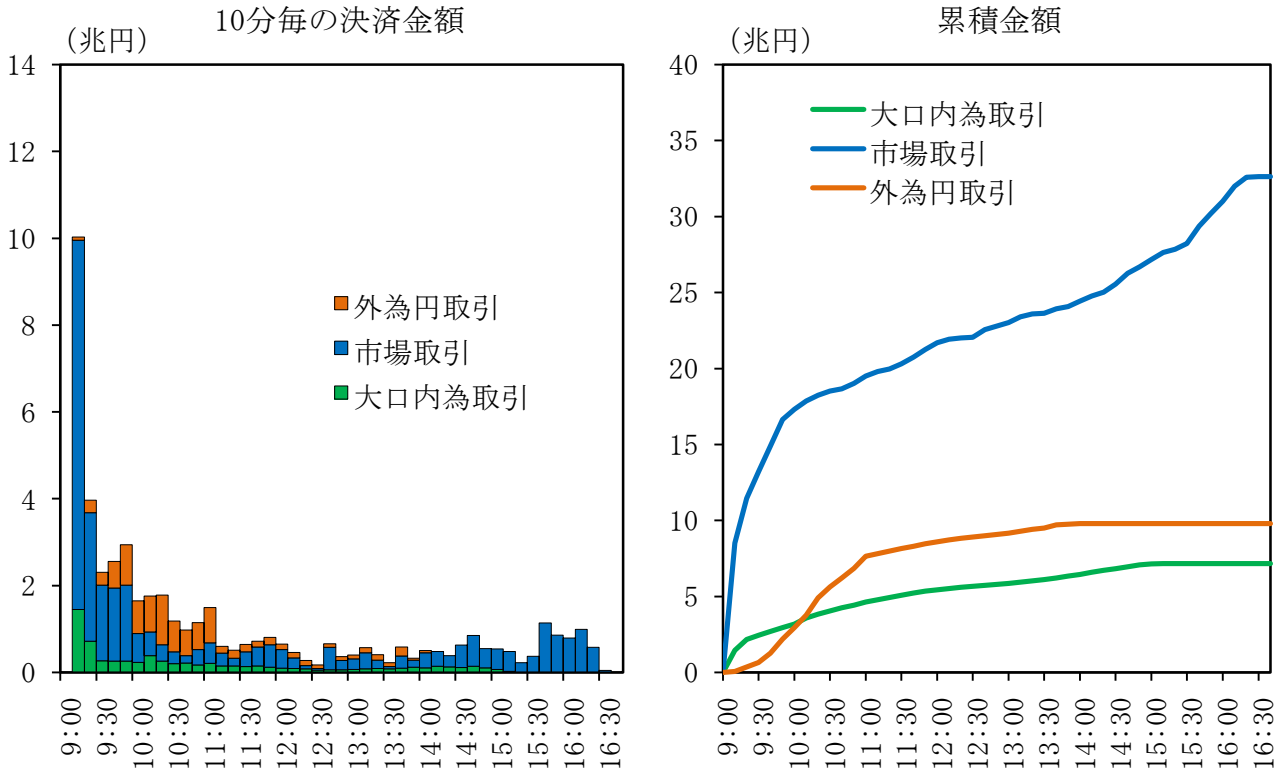
(図表5-⑦) 取引別の決済受・払金額 (その他)



(図表6-⑦) 取引別の受・払超額の分布 (その他)

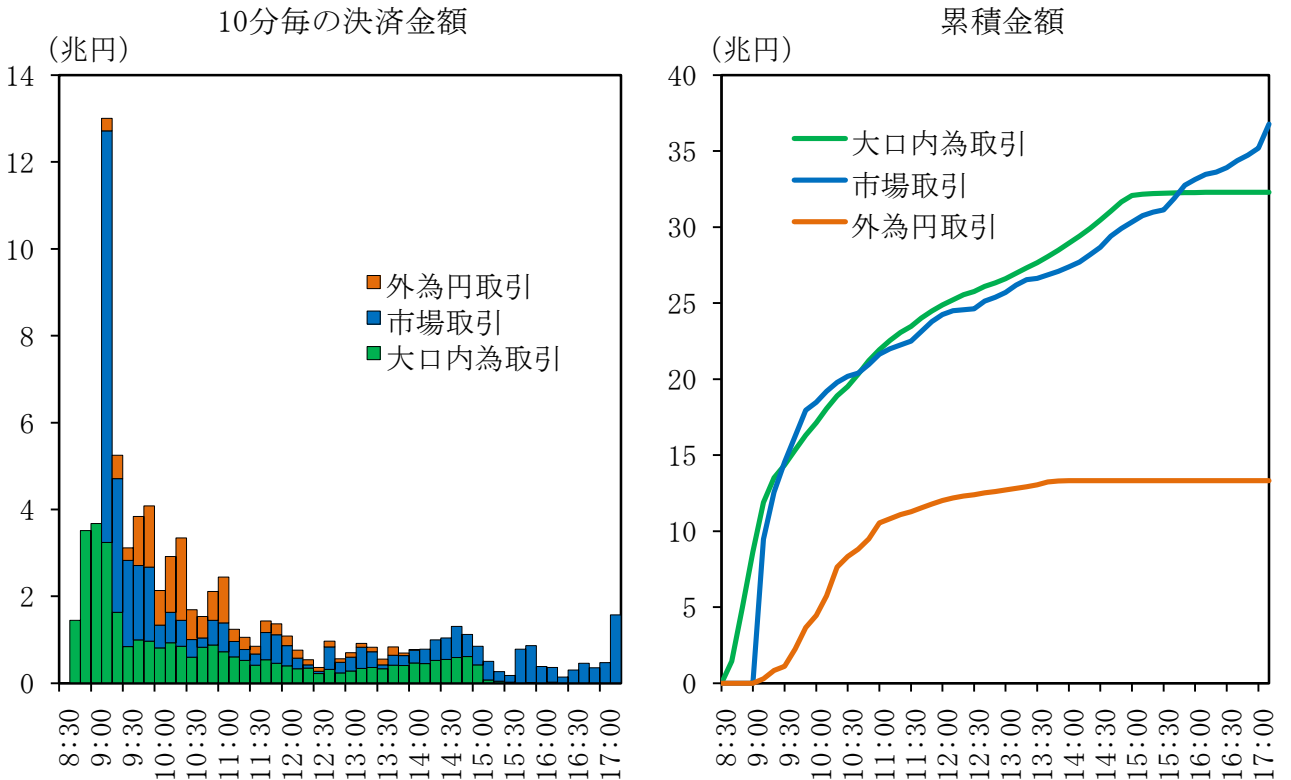


(図表7) 日中の取引別決済状況 (通常日)



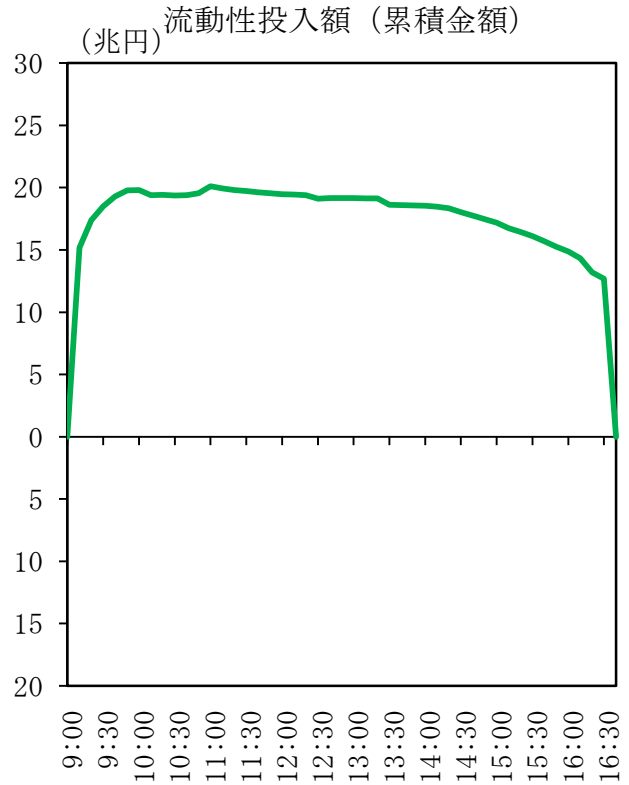
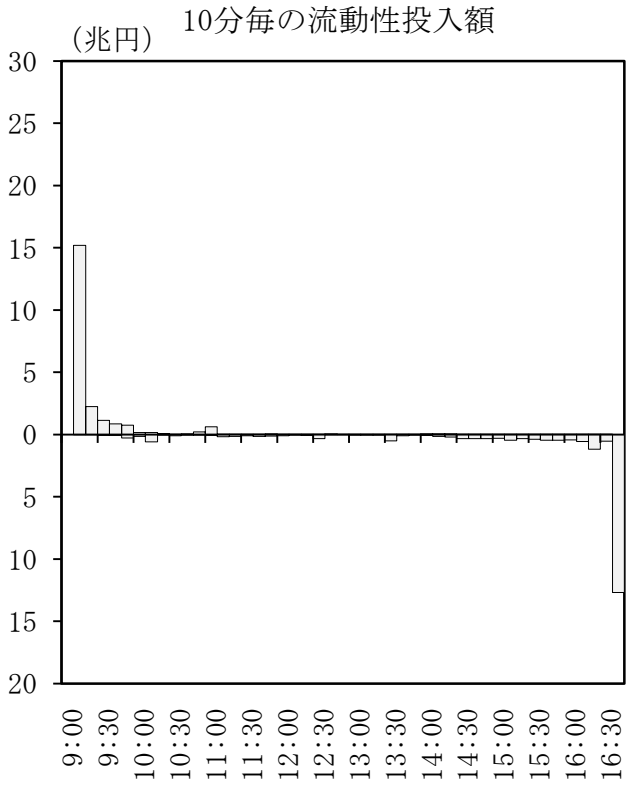
(注) 通常日は2011年11月14日～2012年3月29日 (12月以外の月末日を除く) の1営業日平均 (以下同様)。

(図表8) 日中の取引別決済状況 (月末日)

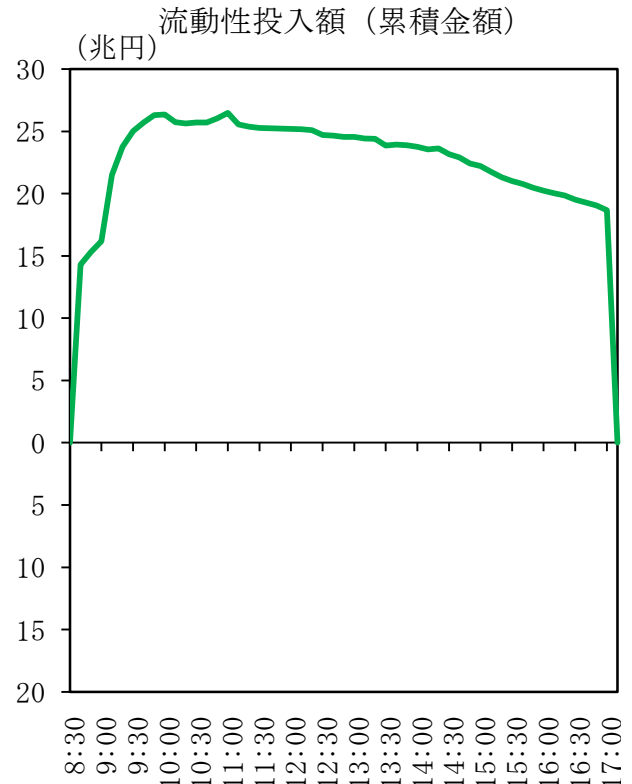
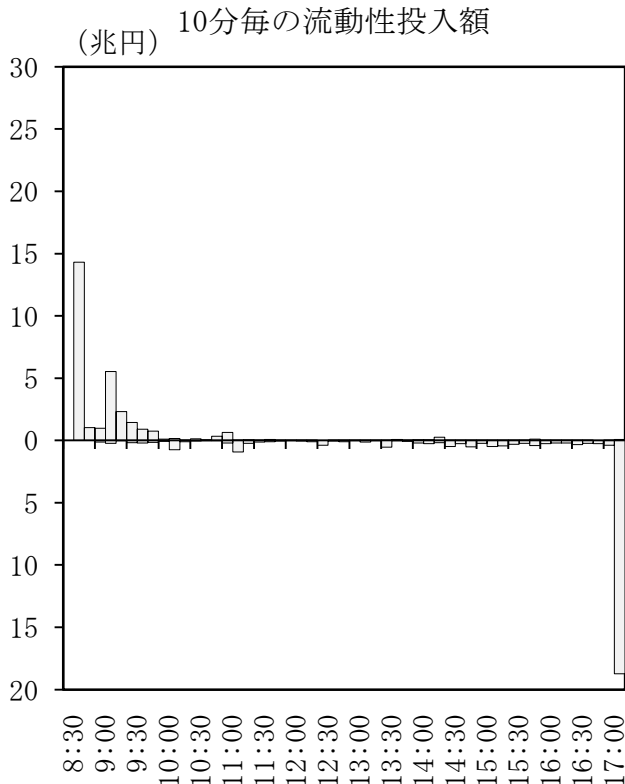


(注) 1. 月末日は2011年11月、2012年1月～3月の月末日の1営業日平均 (以下同様)。
2. 17時以降の振替はまとめて計上している。

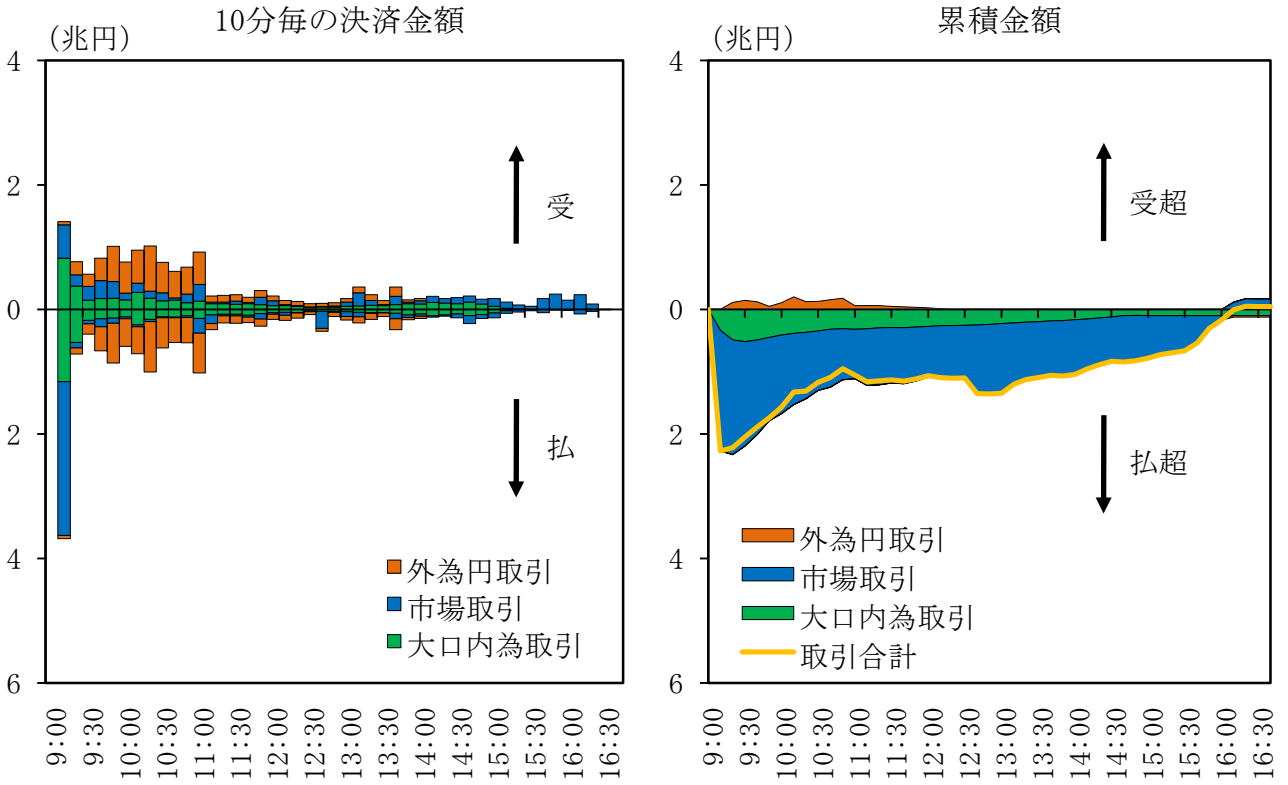
(図表 9) 投入流動性の日中推移 (通常日)



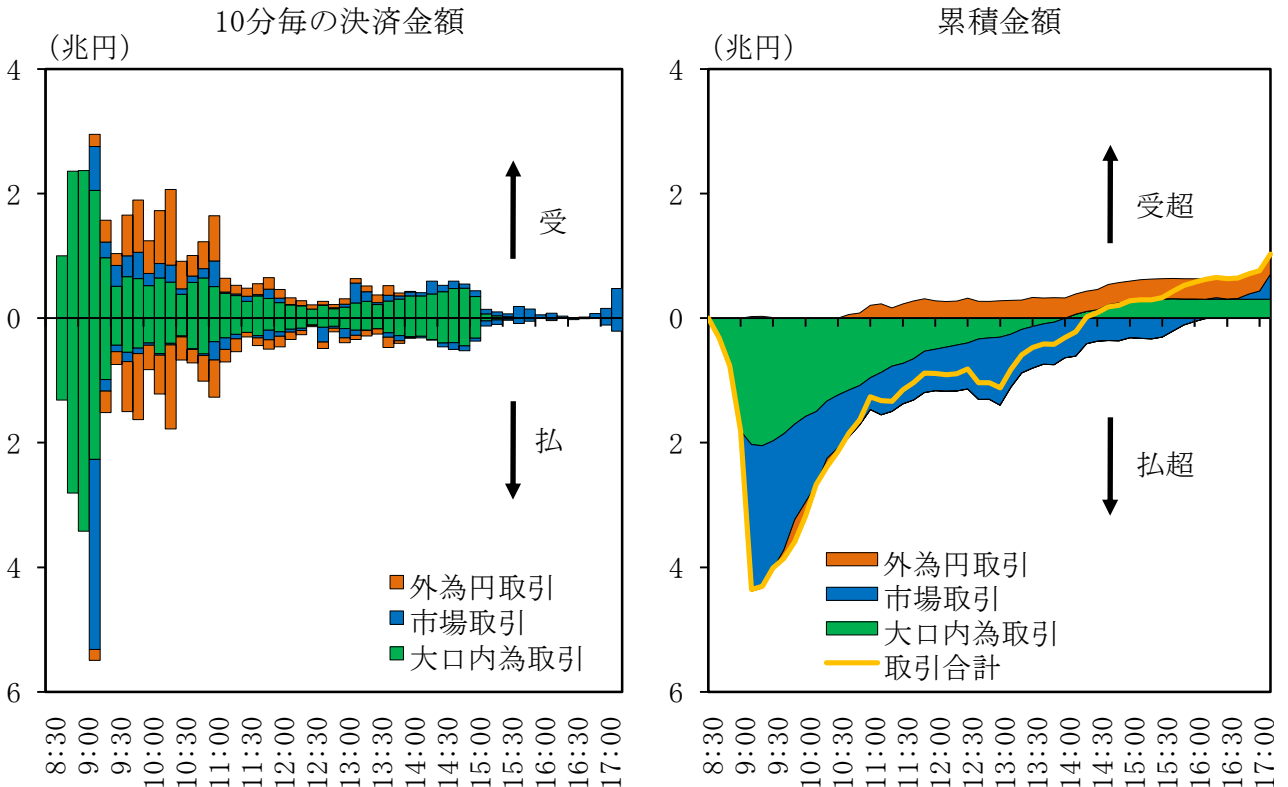
(図表 10) 投入流動性の日中推移 (月末日)



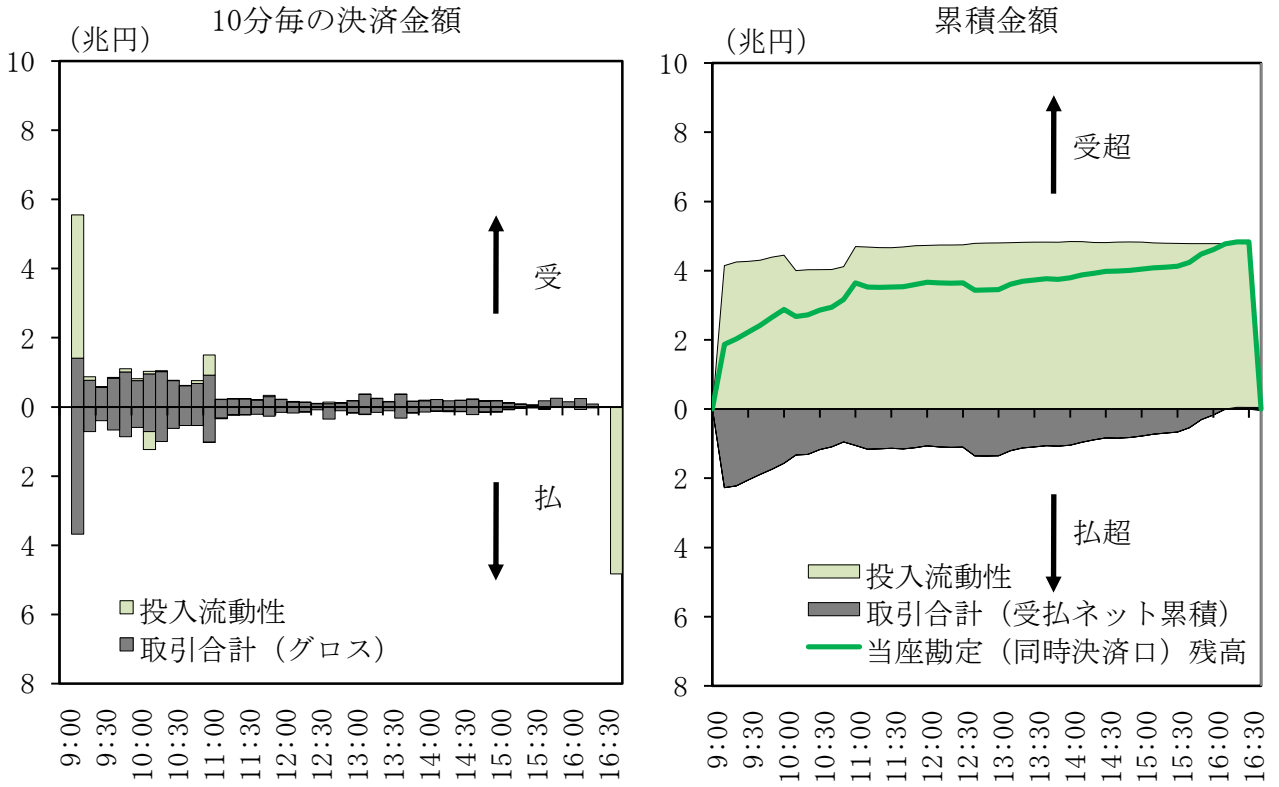
(図表 1 1 - ①) 日中の取引別決済状況<通常日> (都市銀行)



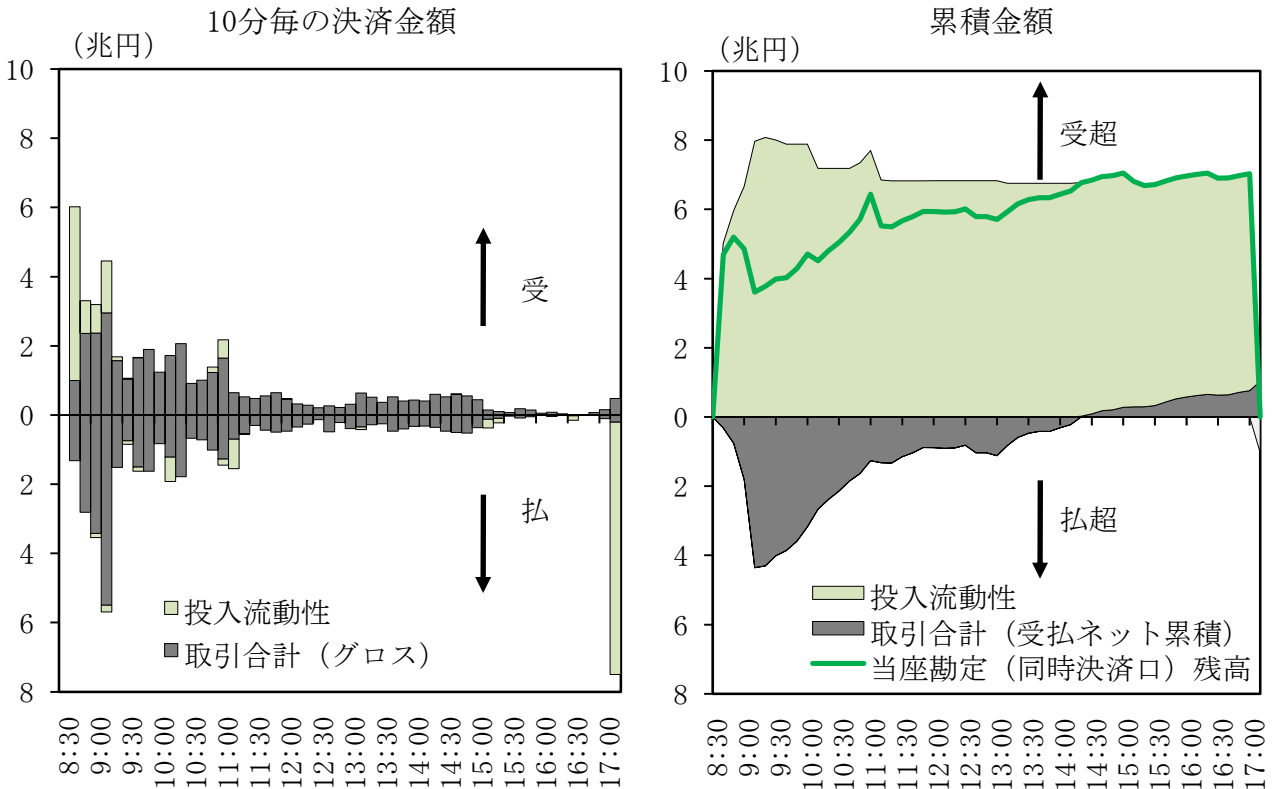
(図表 1 2 - ①) 日中の取引別決済状況<月末日> (都市銀行)



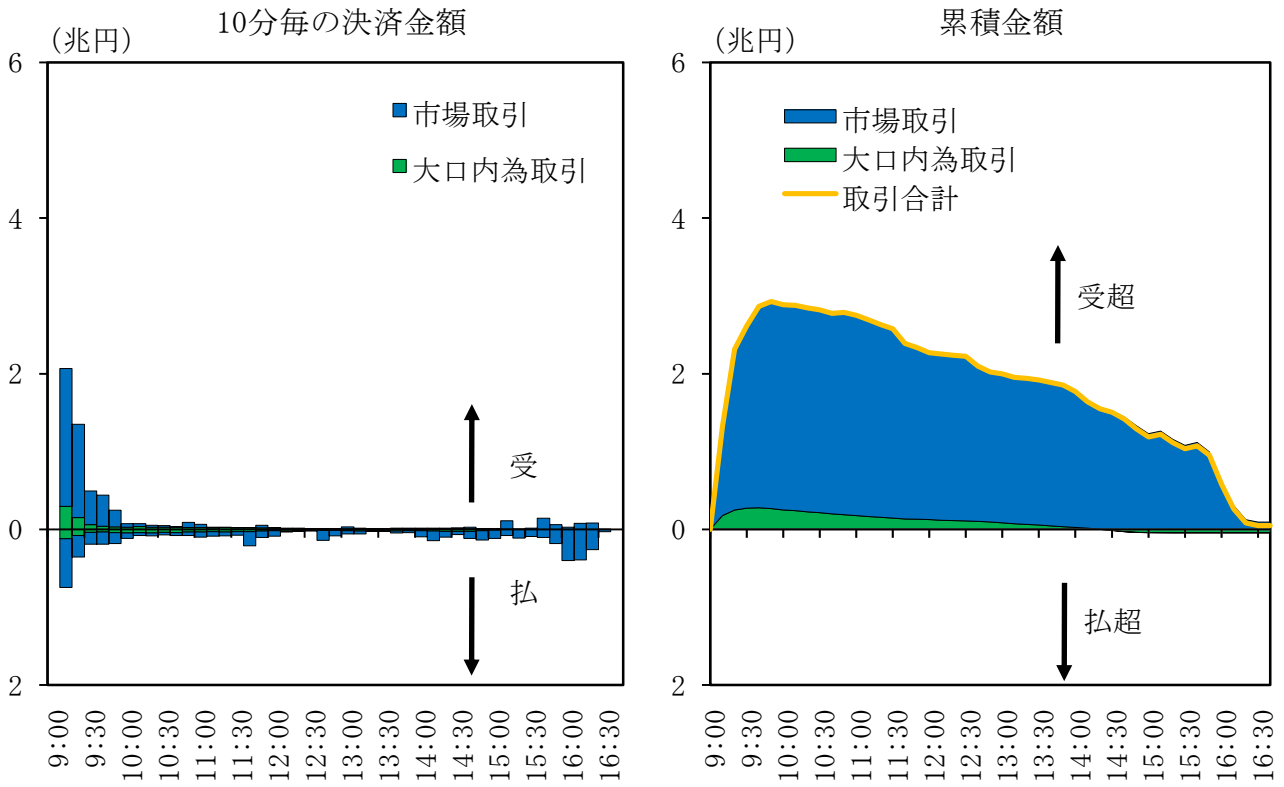
(図表 1 3 - ①) 残高の日中推移<通常日> (都市銀行)



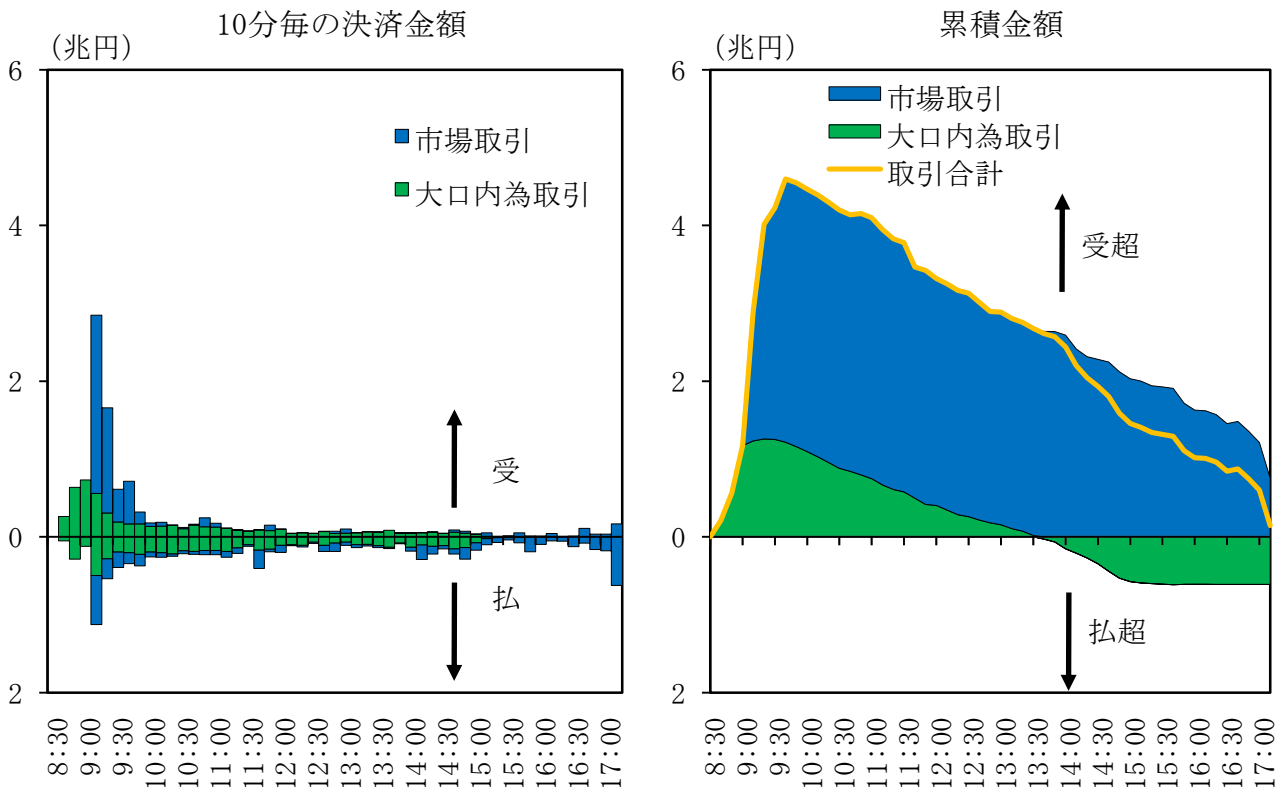
(図表 1 4 - ①) 残高の日中推移<月末日> (都市銀行)



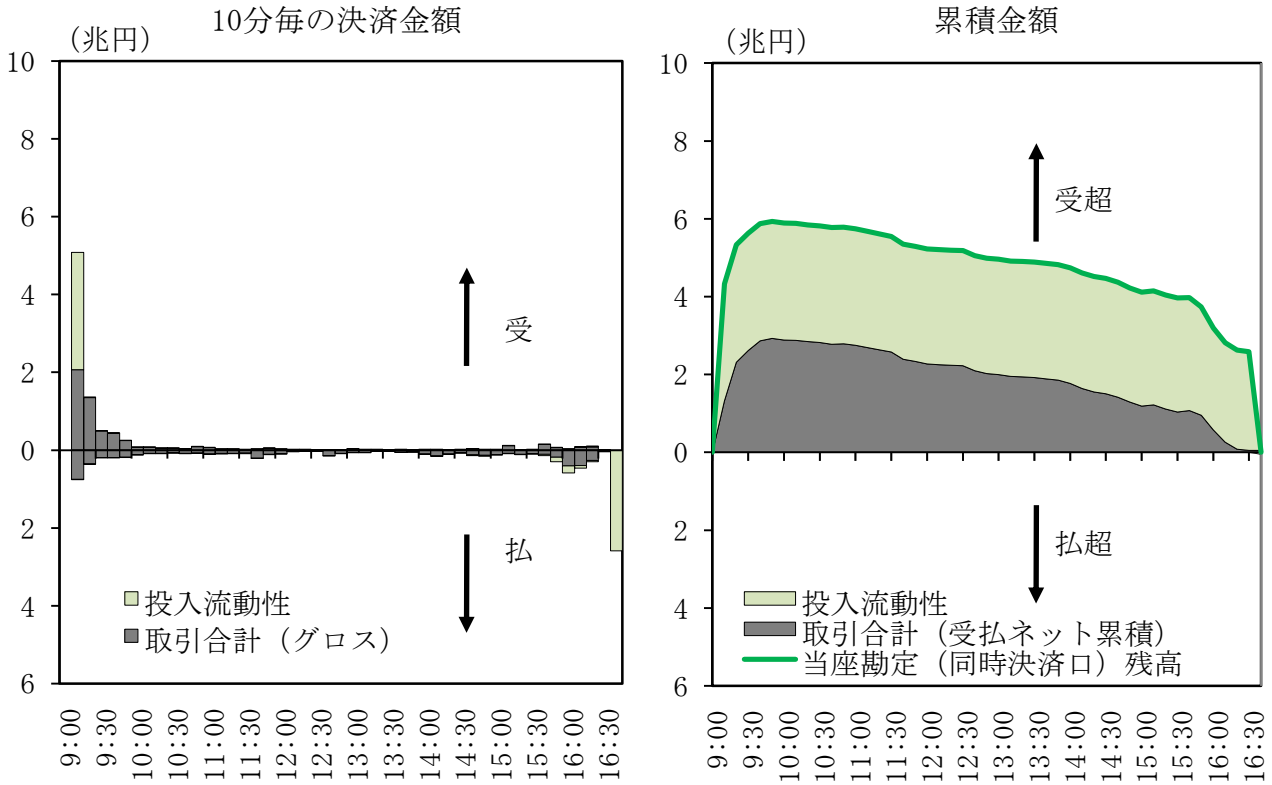
(図表 1 1 - ②) 日中の取引別決済状況<通常日> (地方銀行)



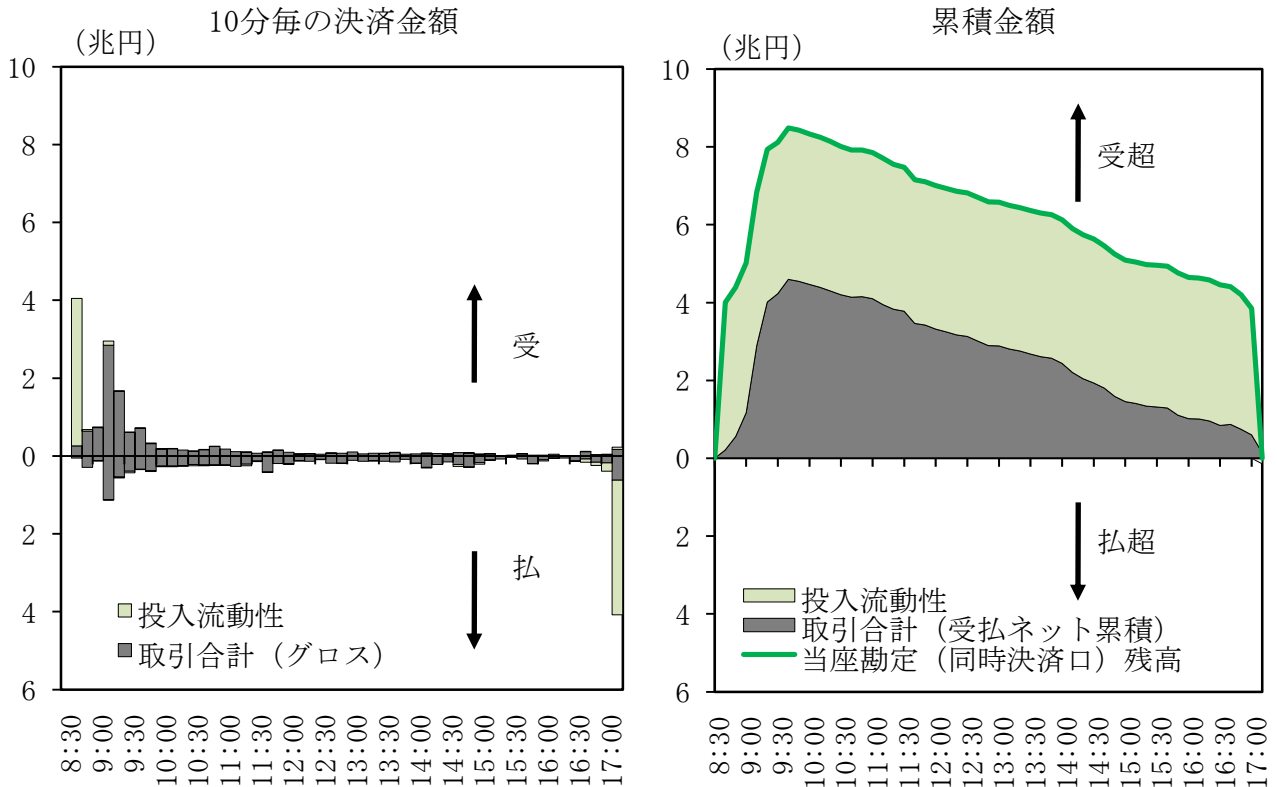
(図表 1 2 - ②) 日中の取引別決済状況<月末日> (地方銀行)



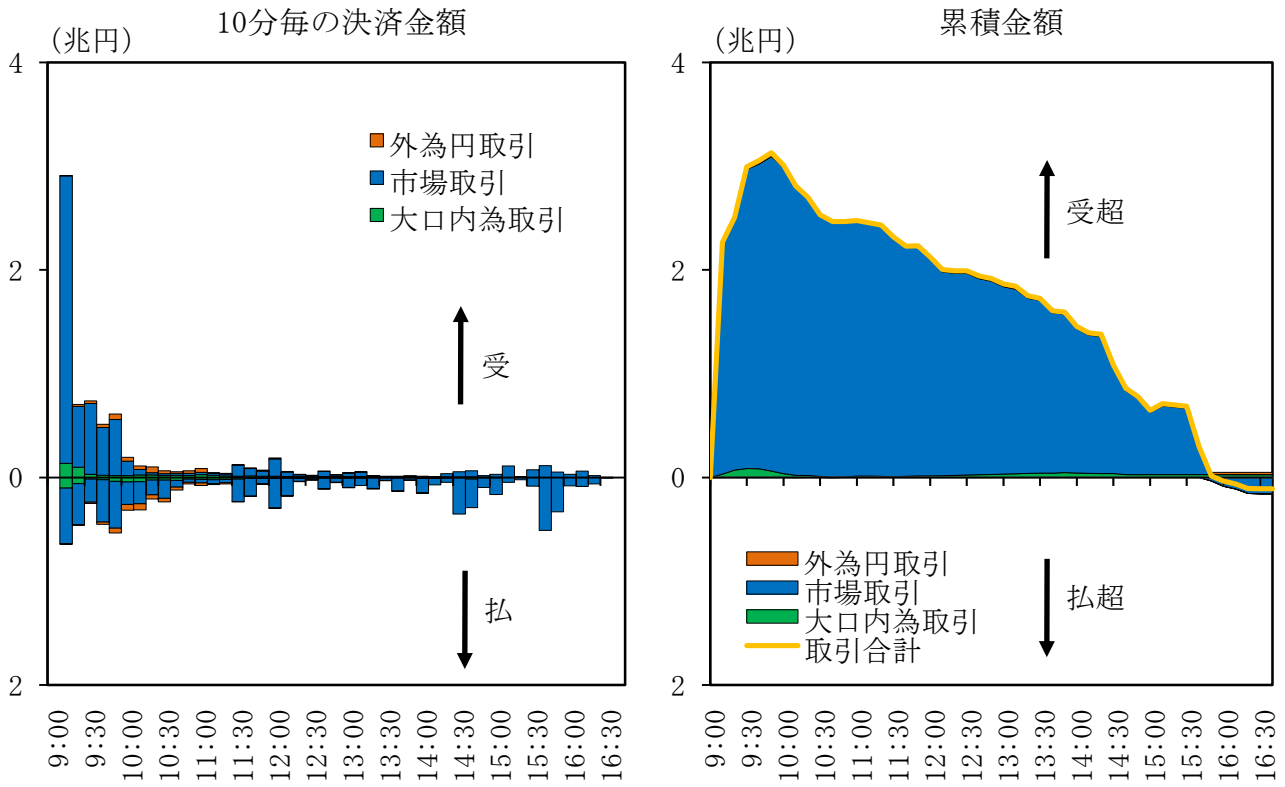
(図表 1 3 - ②) 残高の日中推移<通常日> (地方銀行)



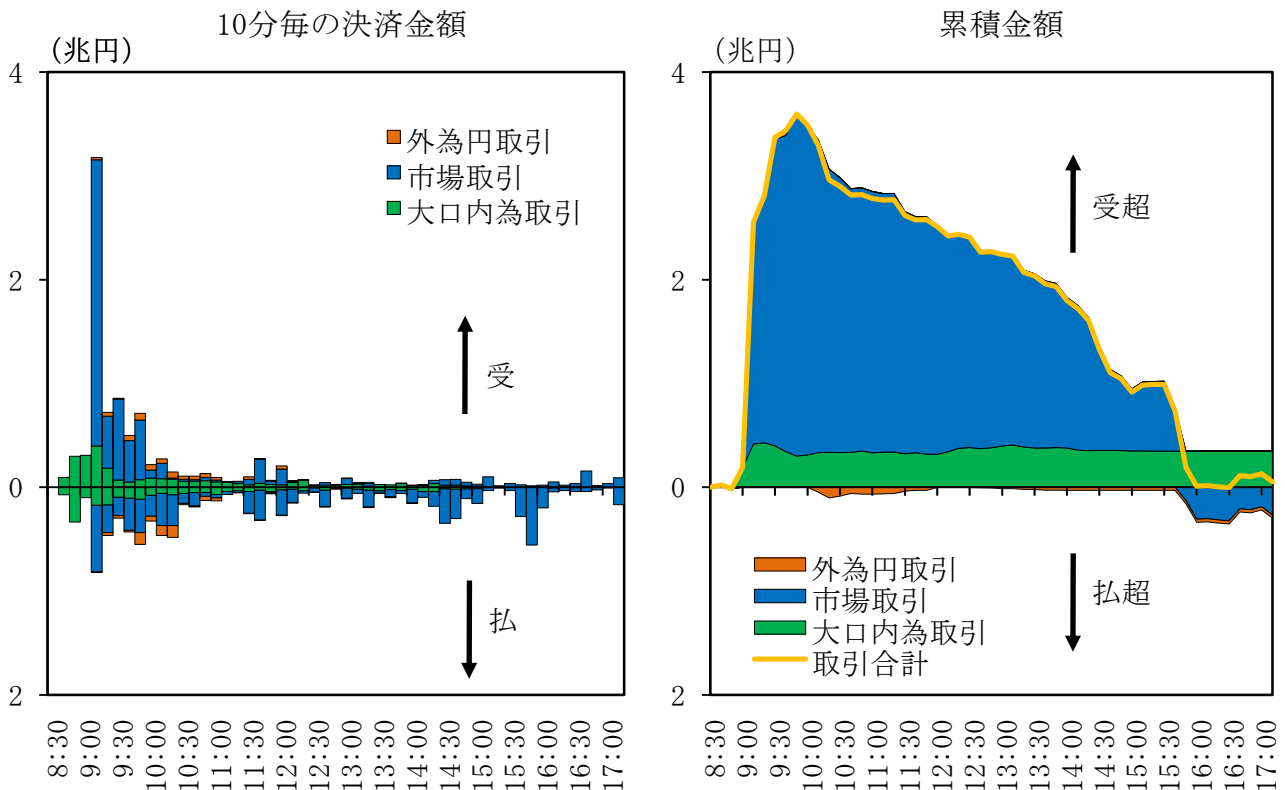
(図表 1 4 - ②) 残高の日中推移<月末日> (地方銀行)



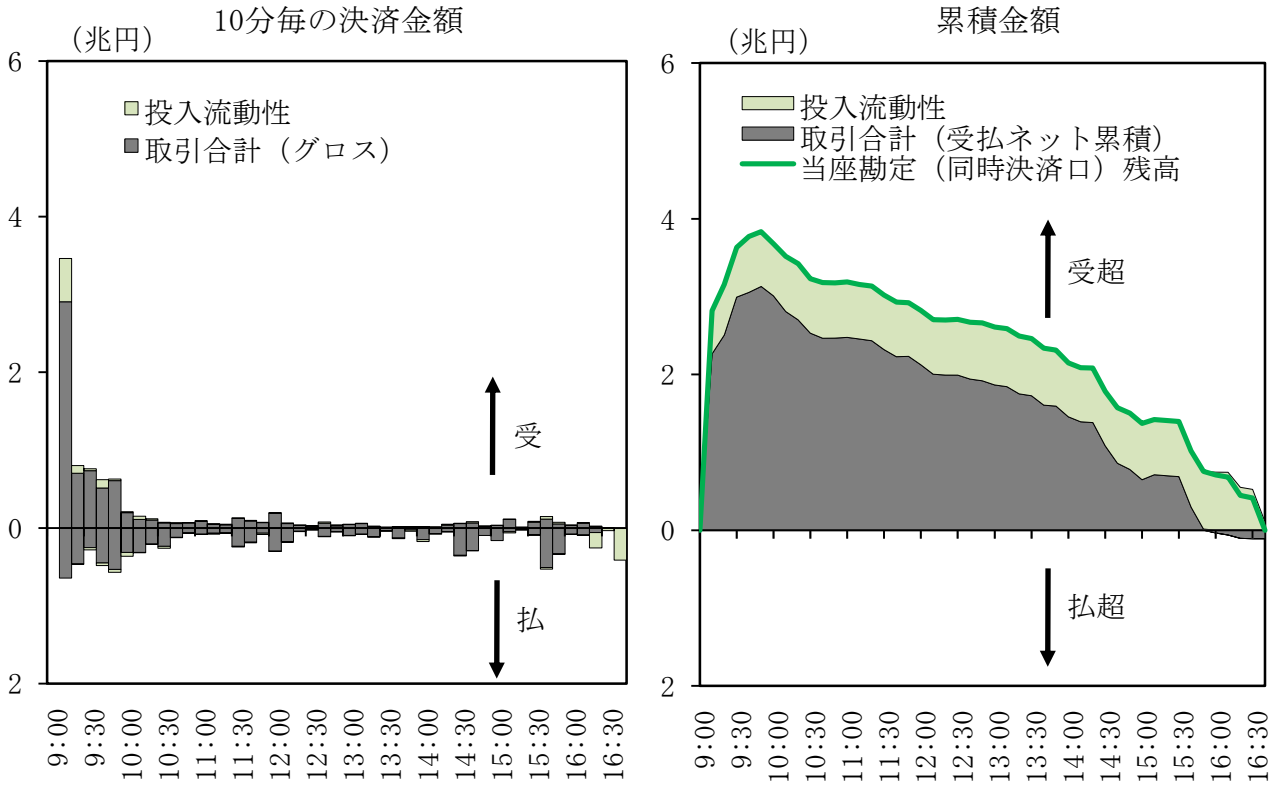
(図表 1 1 - ③) 日中の取引別決済状況<通常日> (信託銀行)



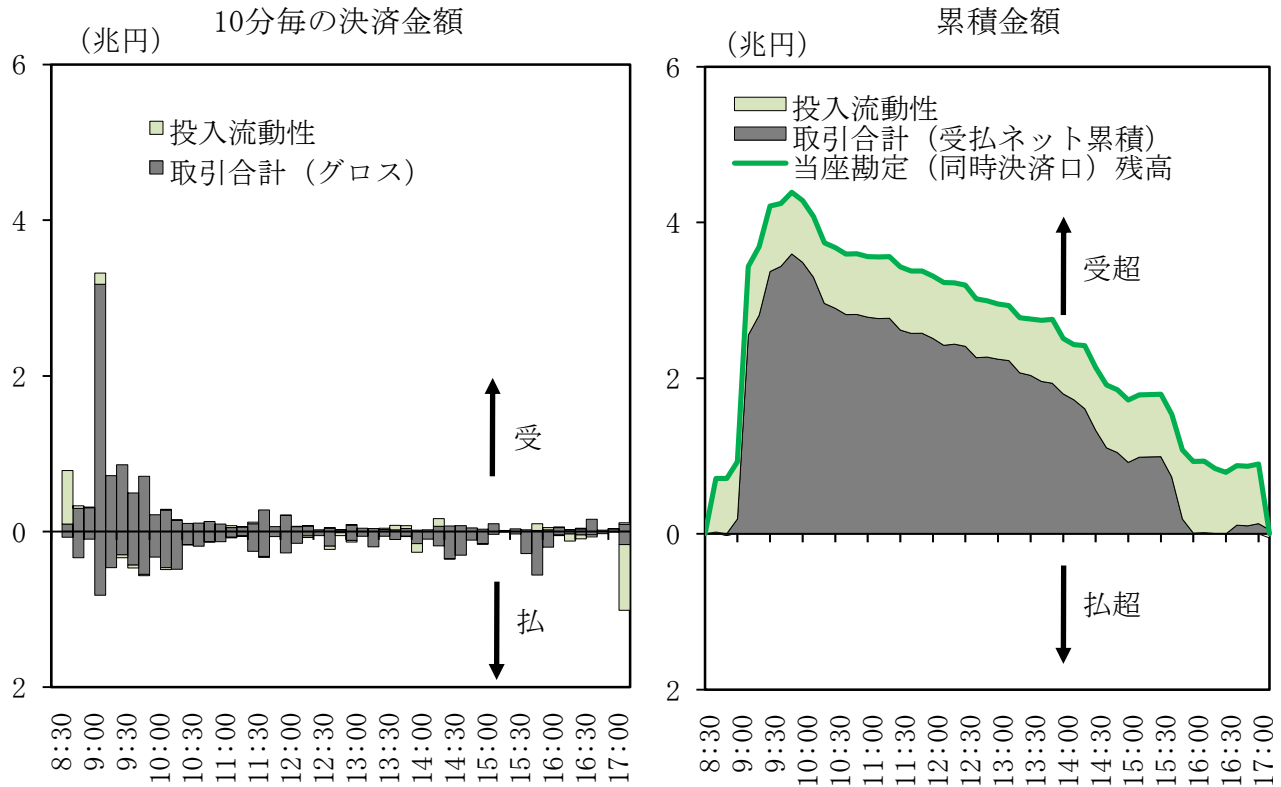
(図表 1 2 - ③) 日中の取引別決済状況<月末日> (信託銀行)



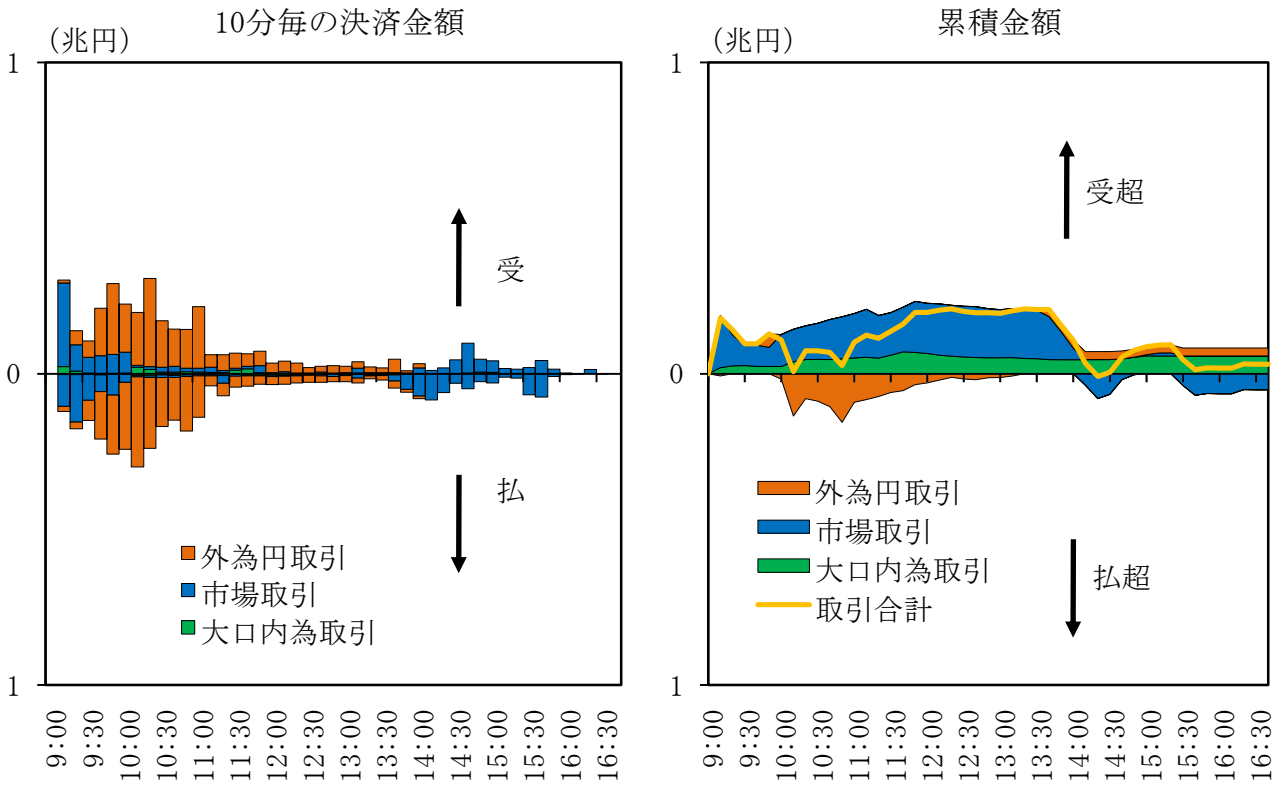
(図表 1 3 - ③) 残高の日中推移<通常日> (信託銀行)



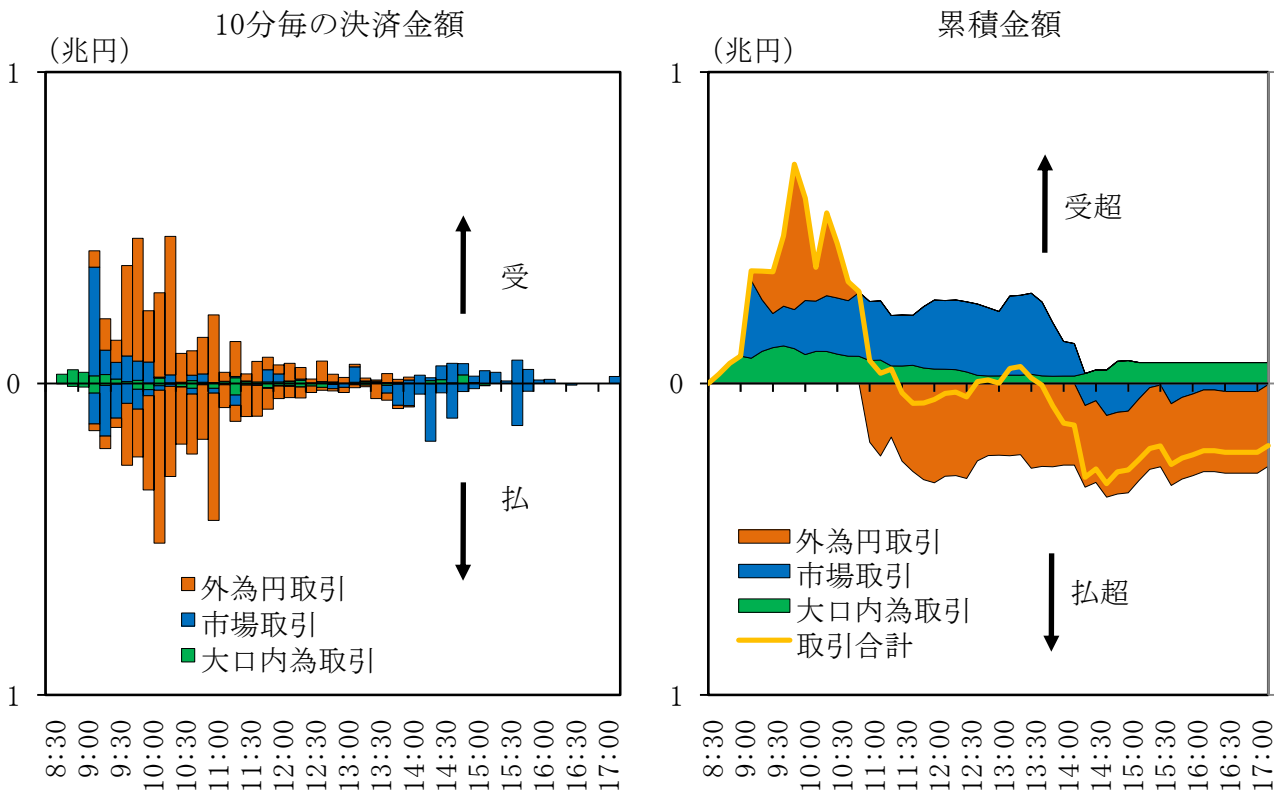
(図表 1 4 - ③) 残高の日中推移<月末日> (信託銀行)



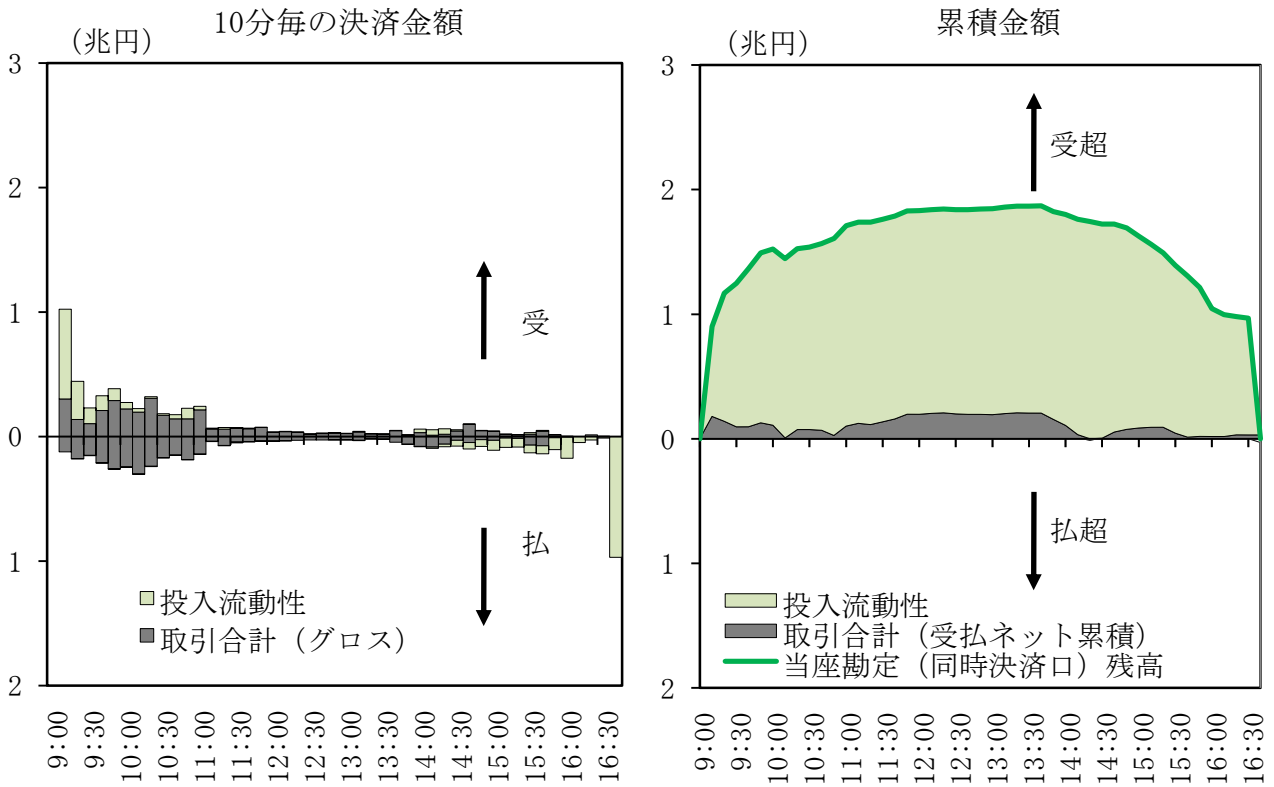
(図表 1 1 - ④) 日中の取引別決済状況<通常日> (外国銀行)



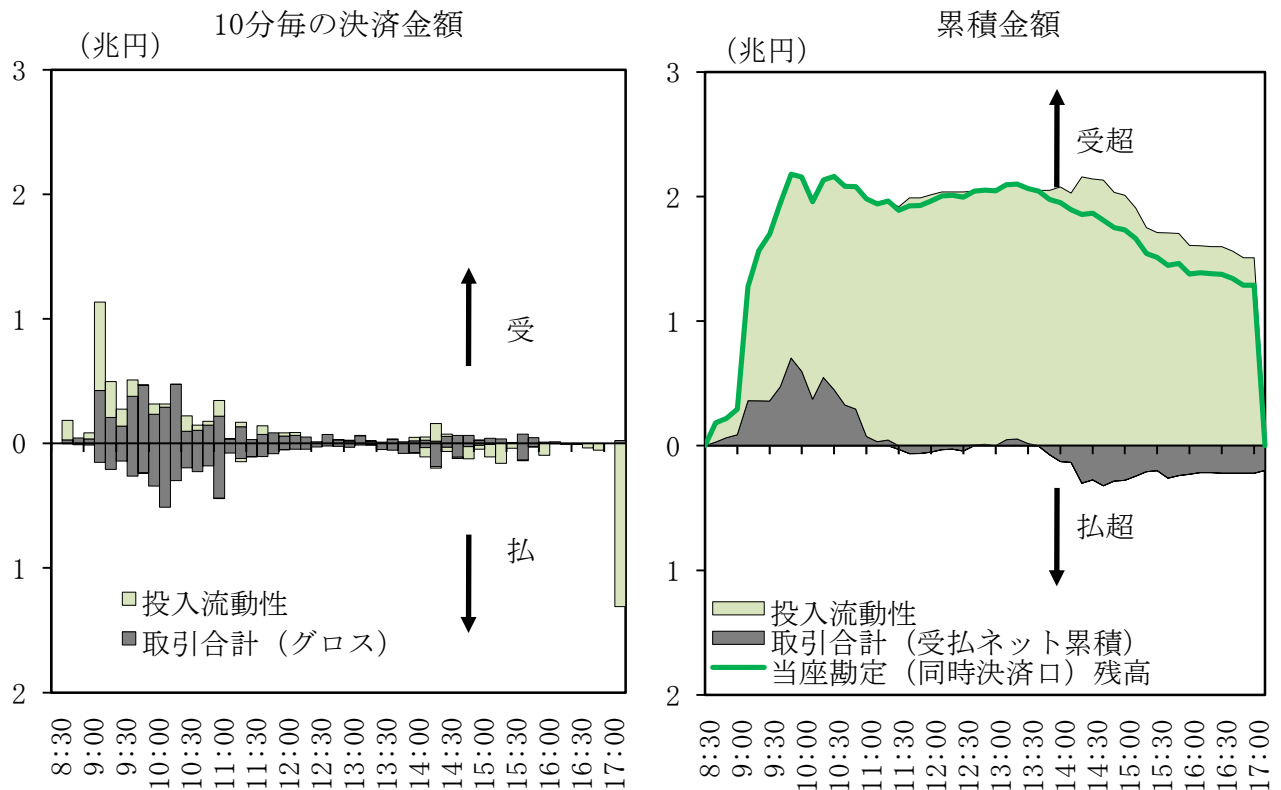
(図表 1 2 - ④) 日中の取引別決済状況<月末日> (外国銀行)



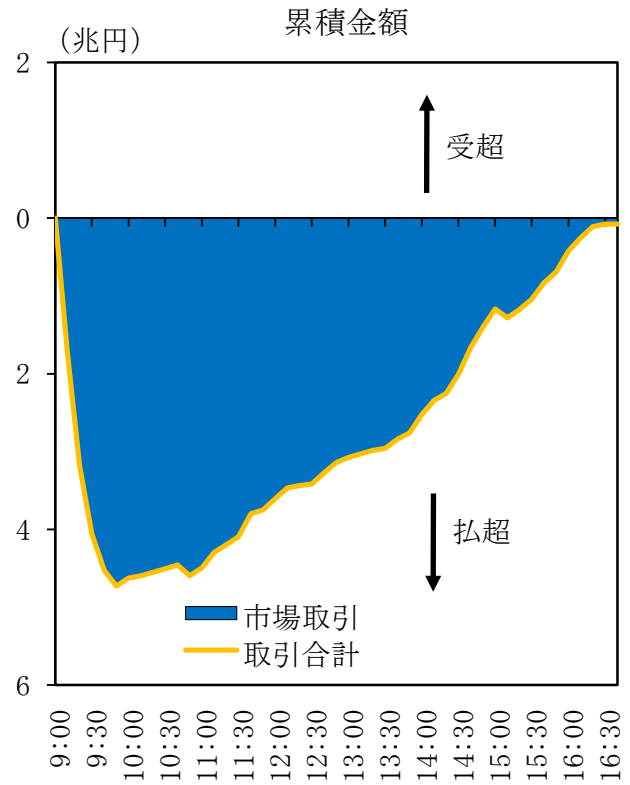
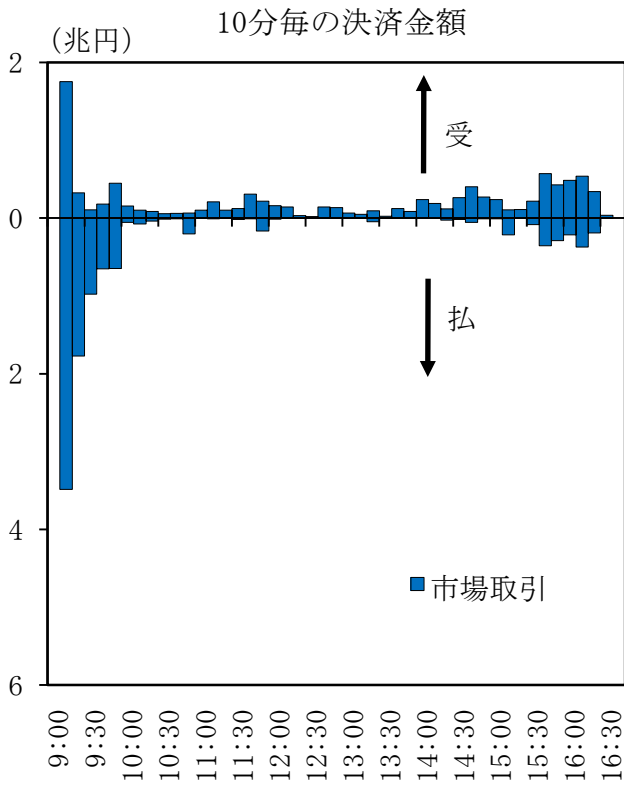
(図表 1 3 - ④) 残高の日中推移<通常日> (外国銀行)



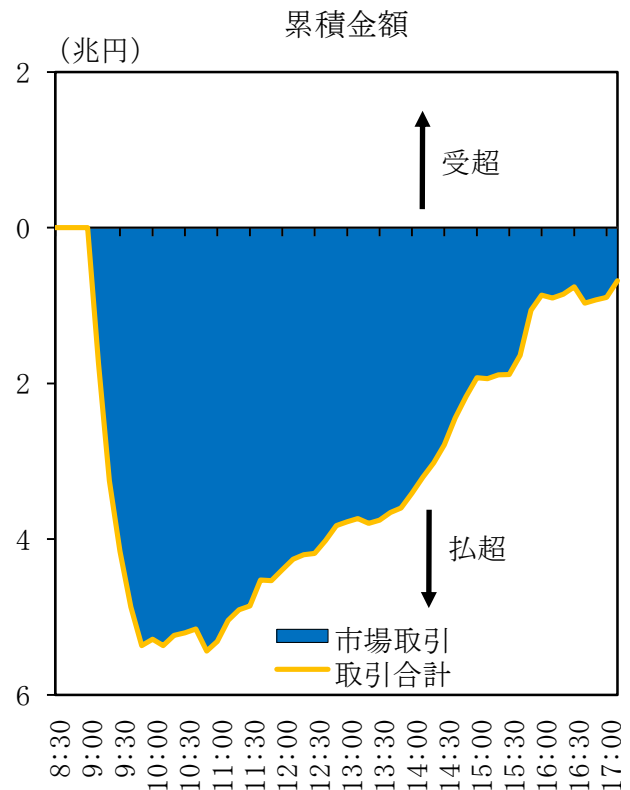
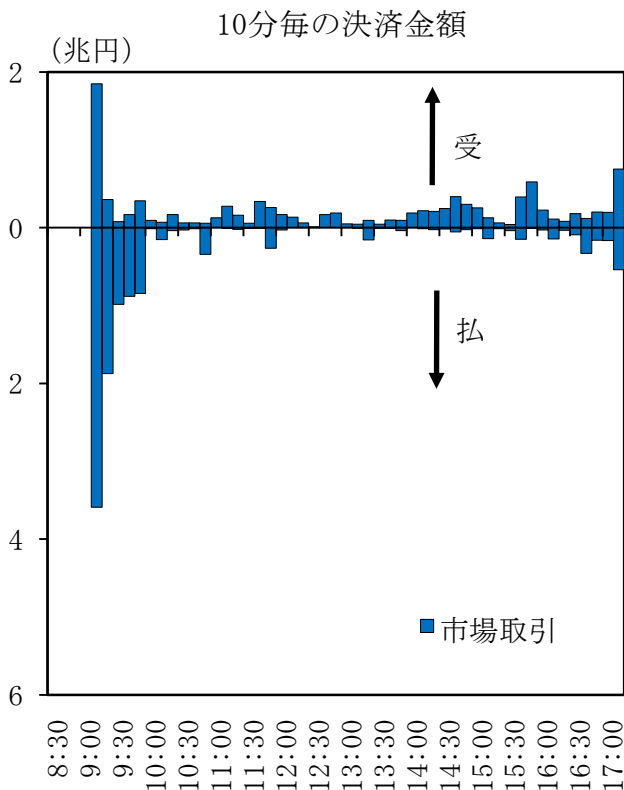
(図表 1 4 - ④) 残高の日中推移<月末日> (外国銀行)



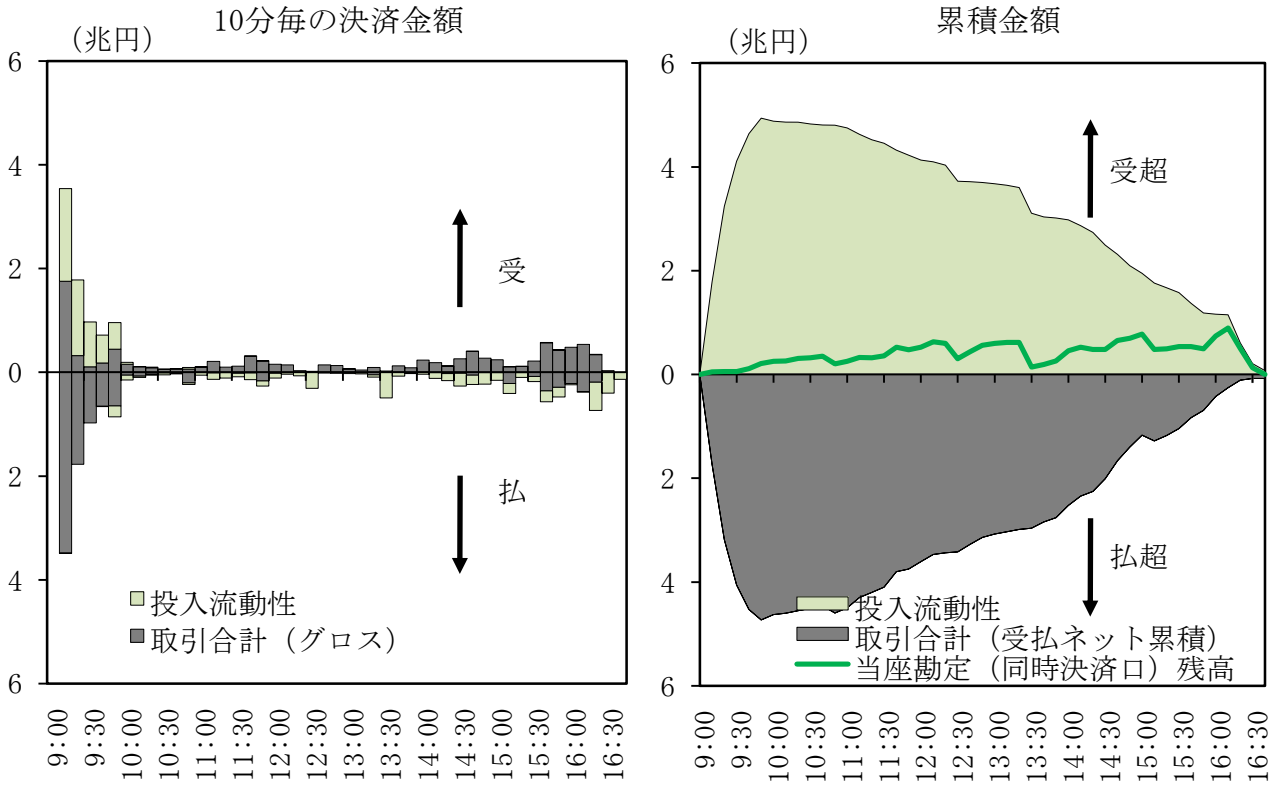
(図表 1 1 - ⑤) 日中の取引別決済状況<通常日> (短資会社)



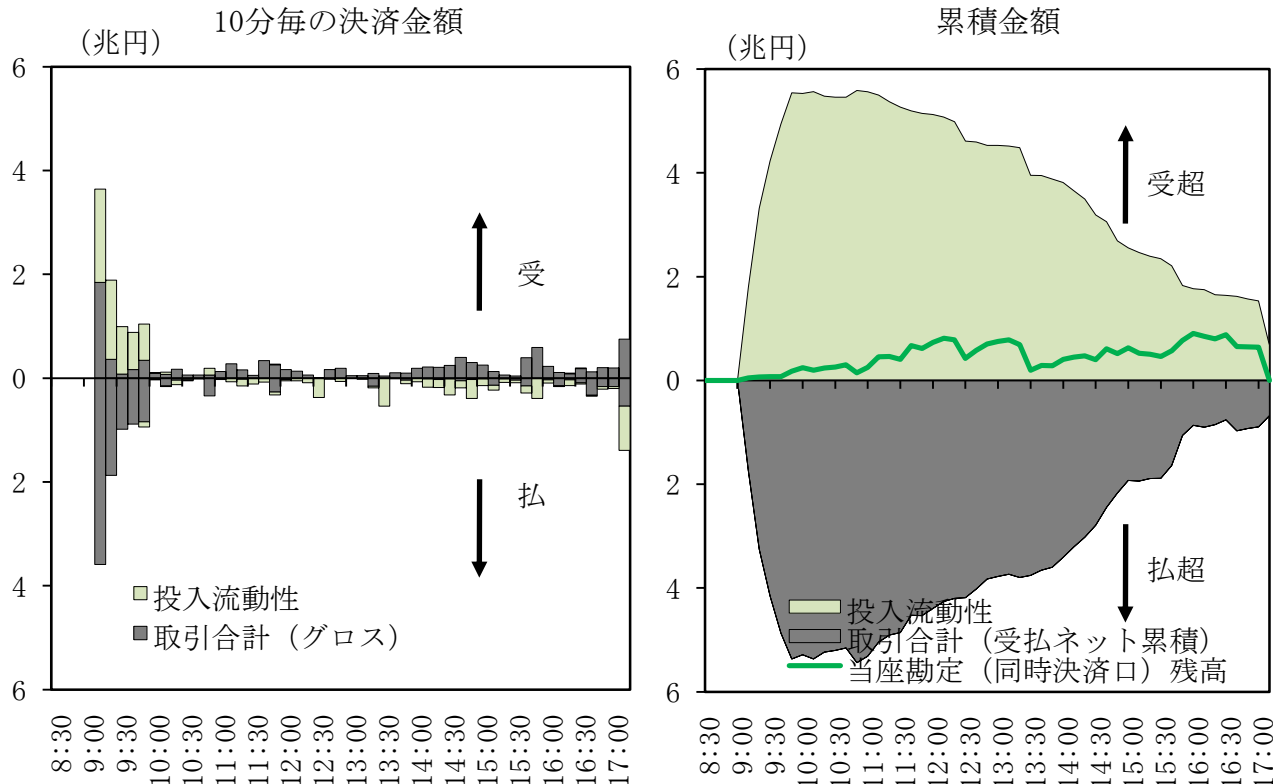
(図表 1 2 - ⑤) 日中の取引別決済状況<月末日> (短資会社)



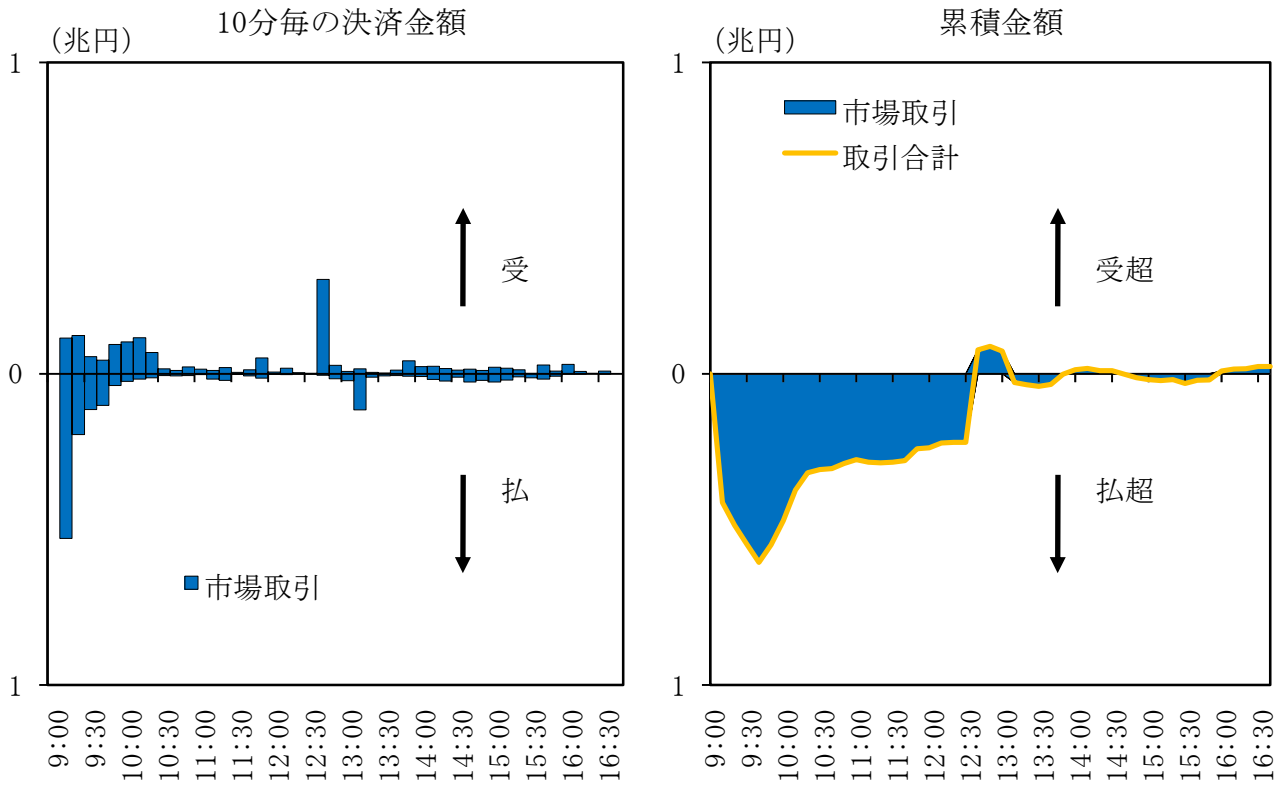
(図表 1 3 - ⑤) 残高の日中推移<通常日> (短資会社)



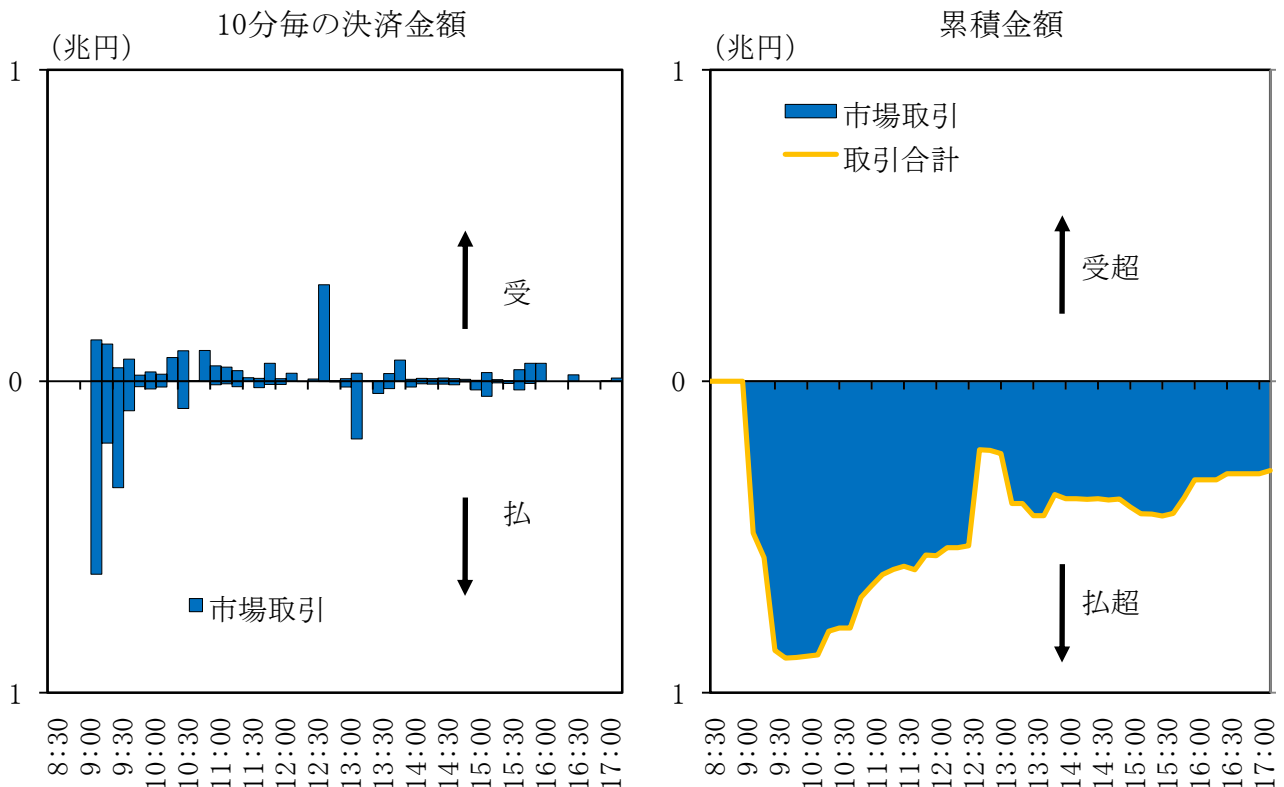
(図表 1 4 - ⑤) 残高の日中推移<月末日> (短資会社)



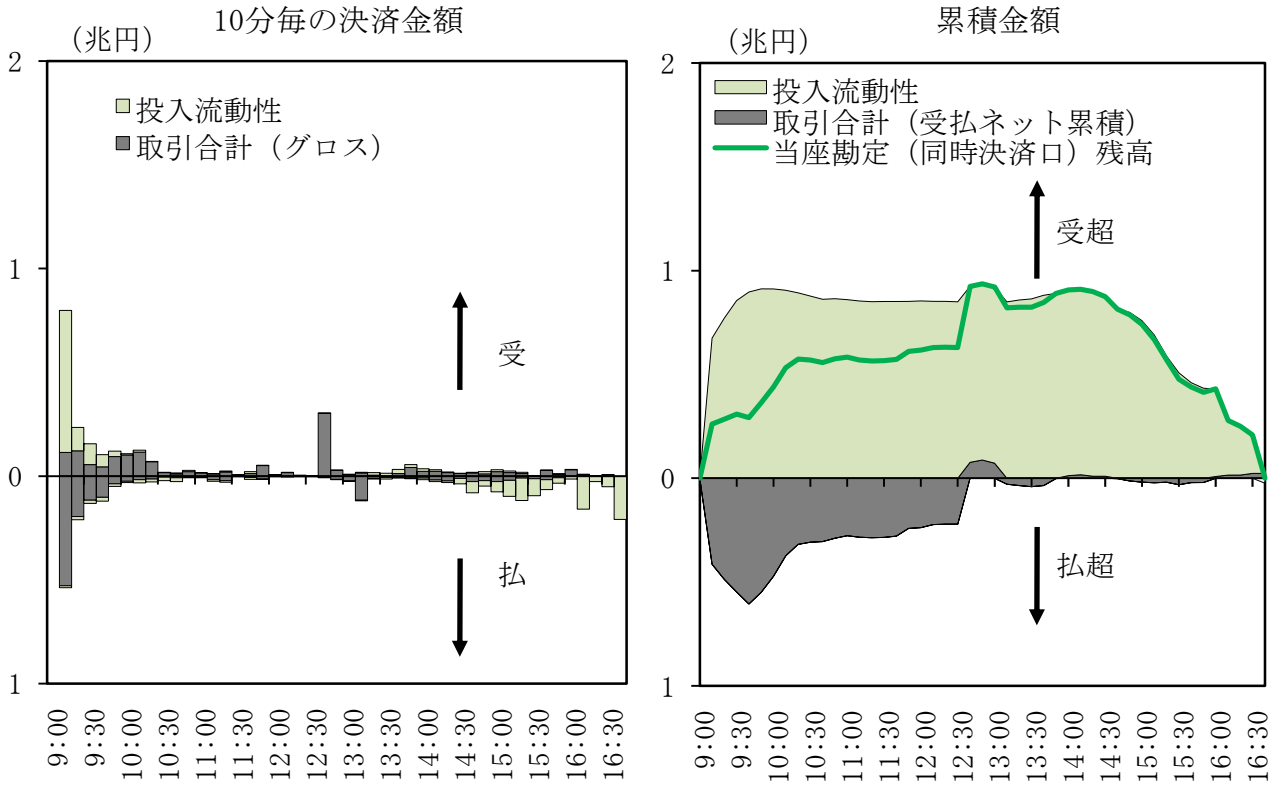
(図表 1 1 - ⑥) 日中の取引別決済状況<通常日> (証券会社)



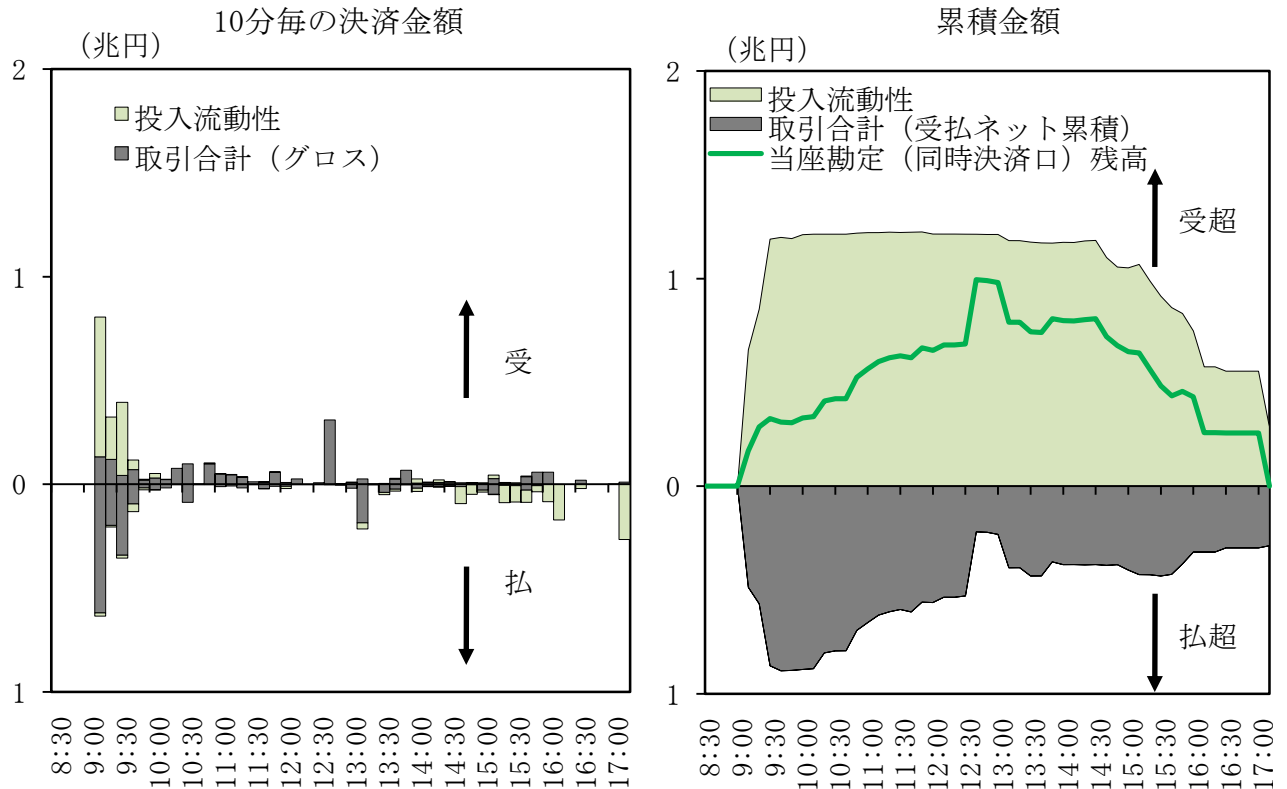
(図表 1 2 - ⑥) 日中の取引別決済状況<月末日> (証券会社)



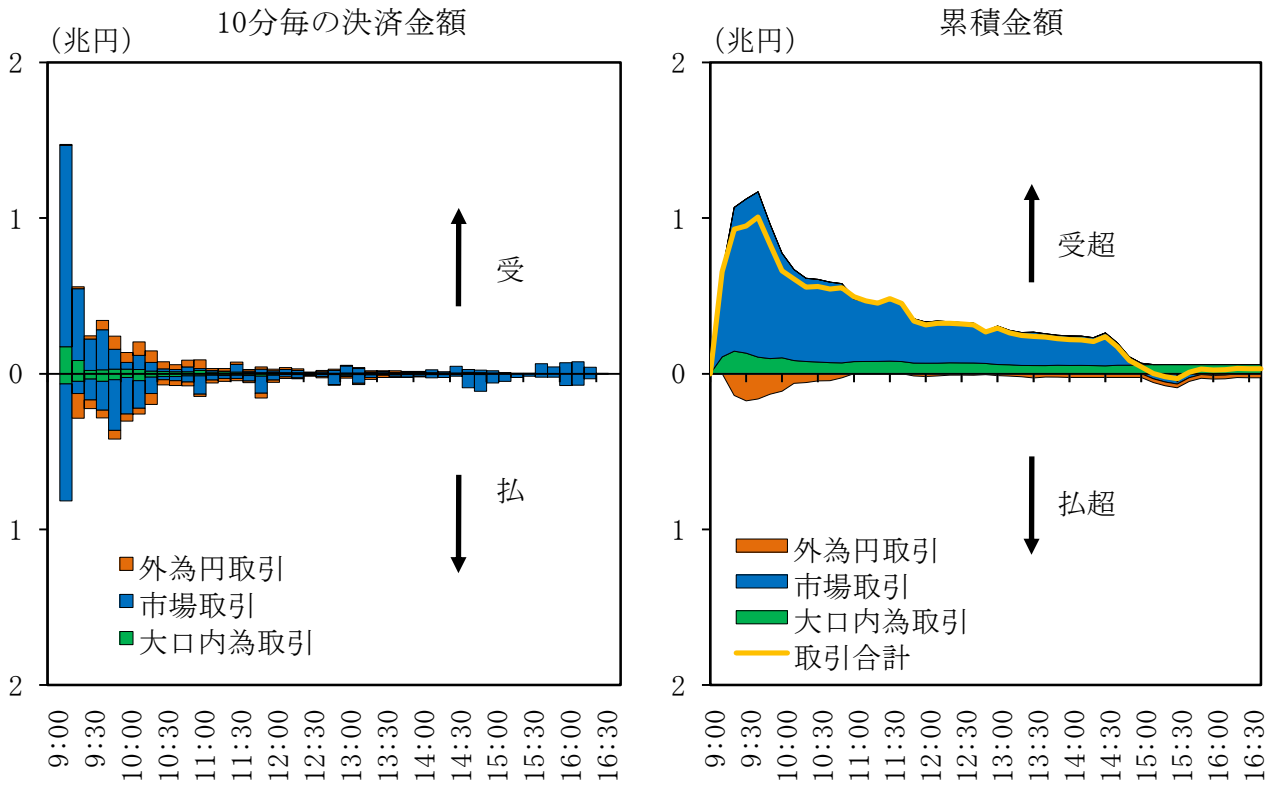
(図表 1 3 - ⑥) 残高の日中推移<通常日> (証券会社)



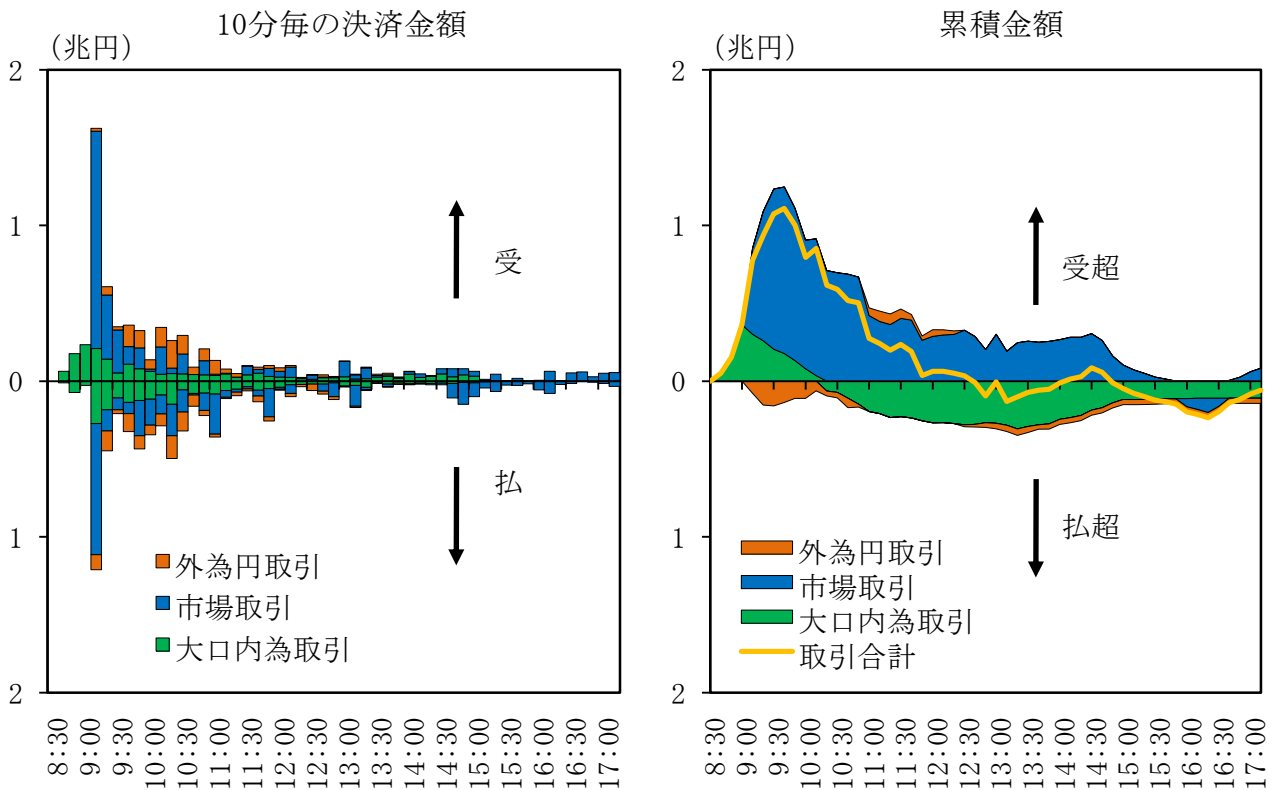
(図表 1 4 - ⑥) 残高の日中推移<月末日> (証券会社)



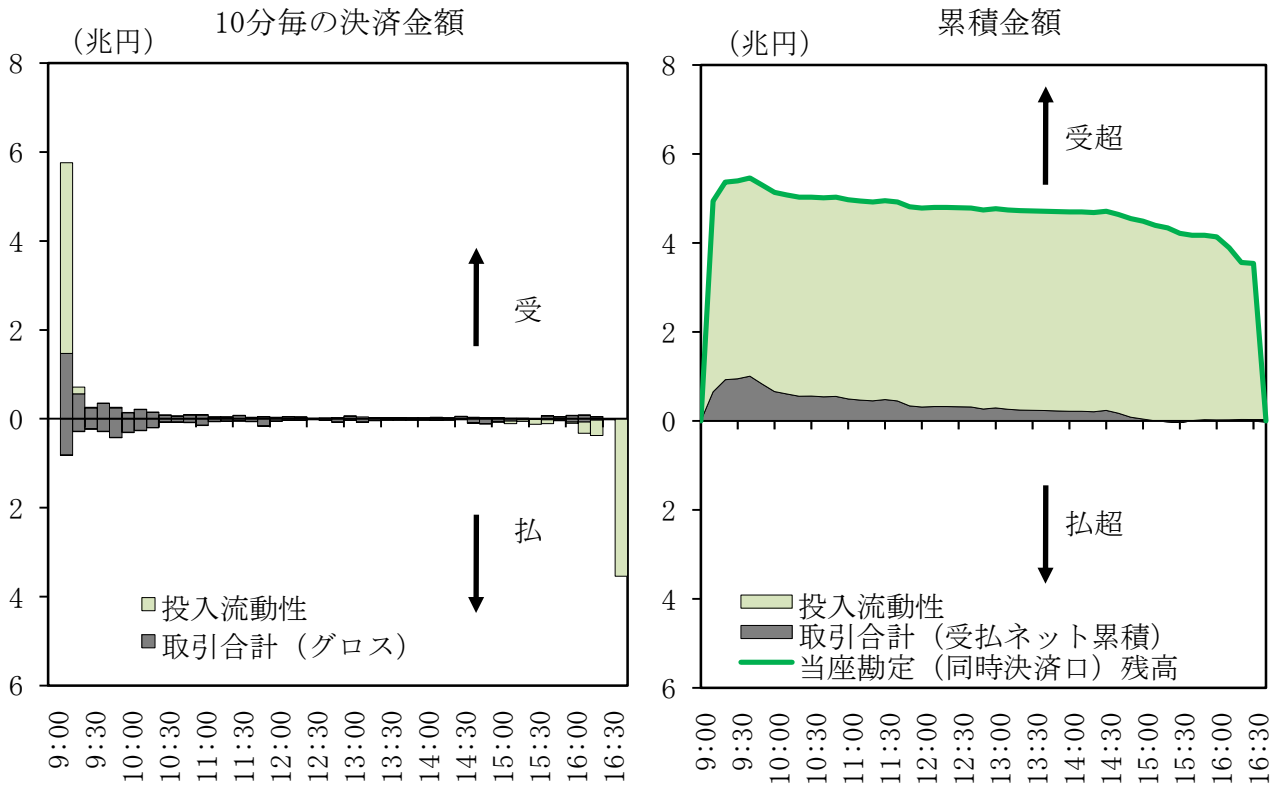
(図表 1 1 - ⑦) 日中の取引別決済状況<通常日> (その他)



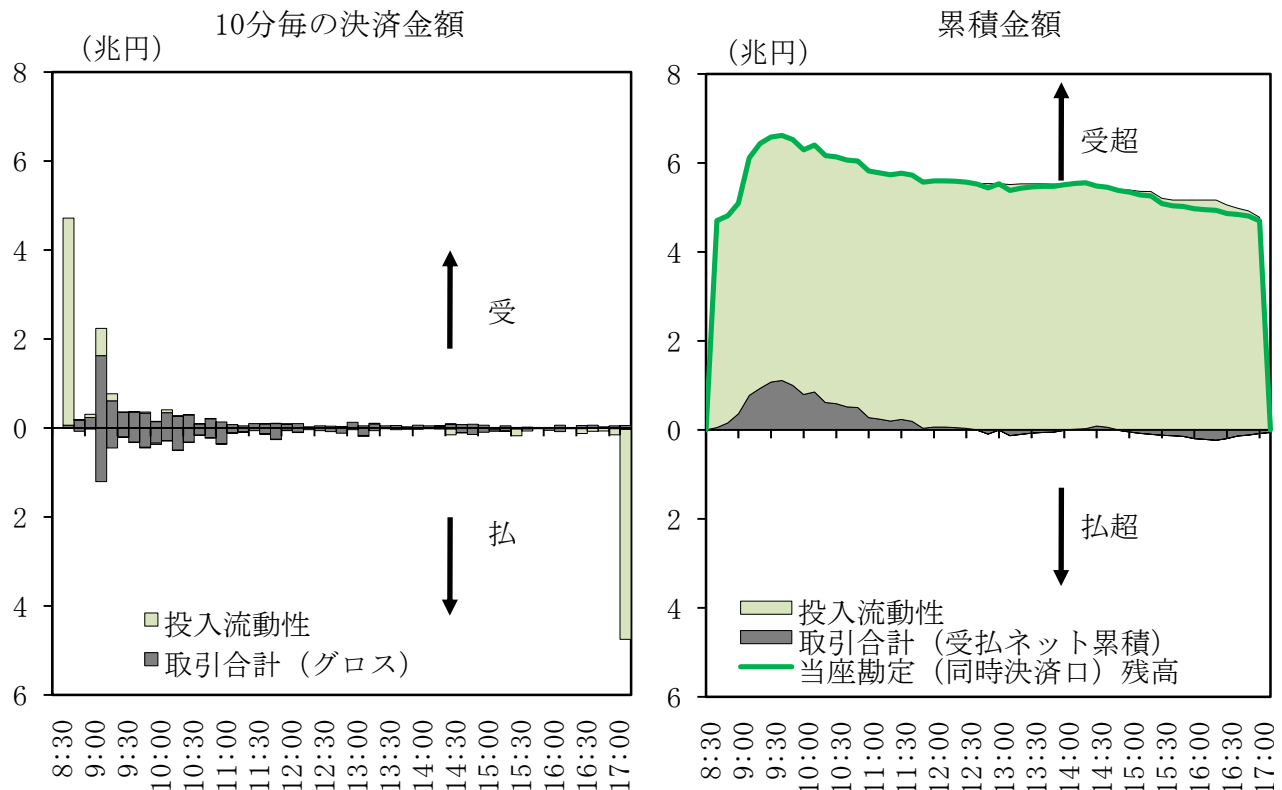
(図表 1 2 - ⑦) 日中の取引別決済状況<月末日> (その他)



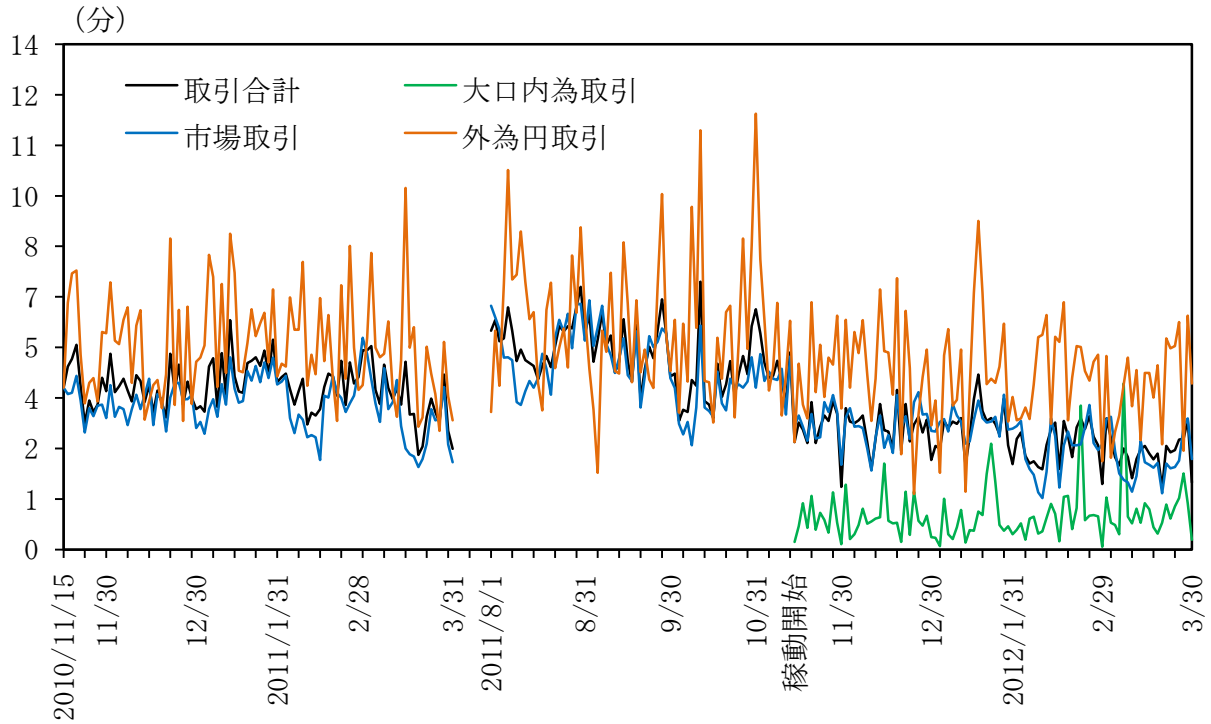
(図表 1 3 - ⑦) 残高の日中推移<通常日> (その他)



(図表 1 4 - ⑦) 残高の日中推移<月末日> (その他)

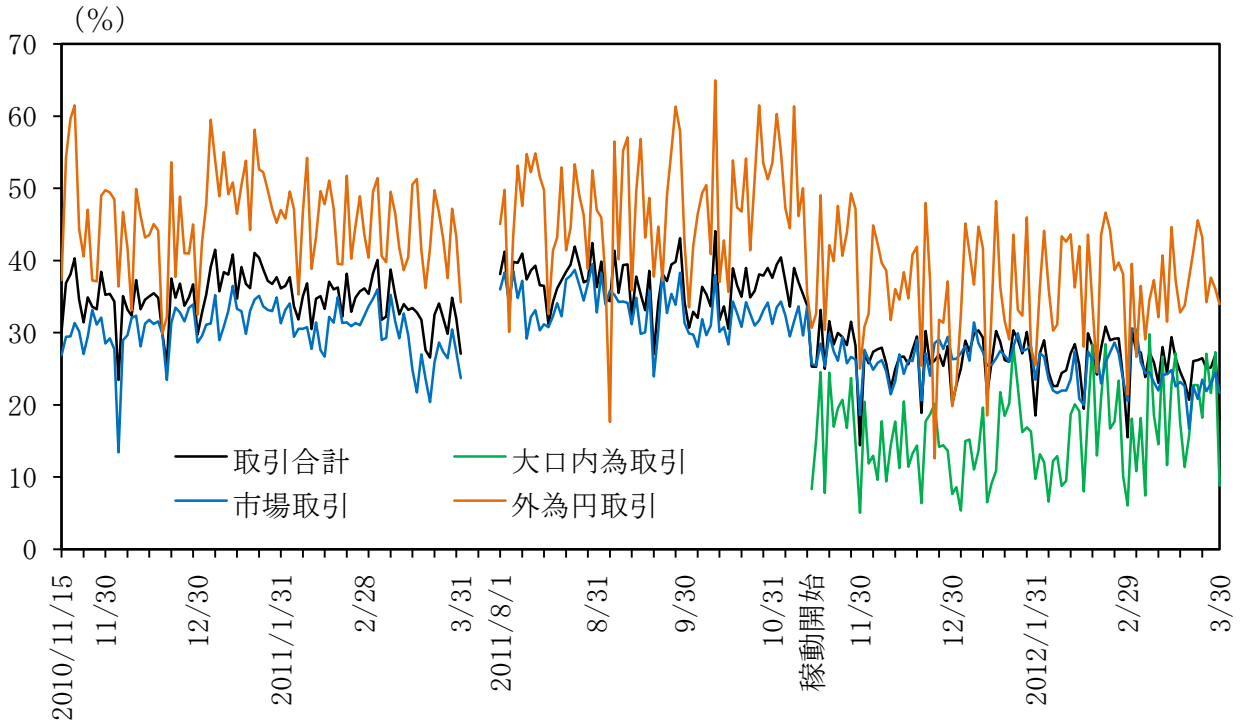


(図表 1 5) 平均待機時間



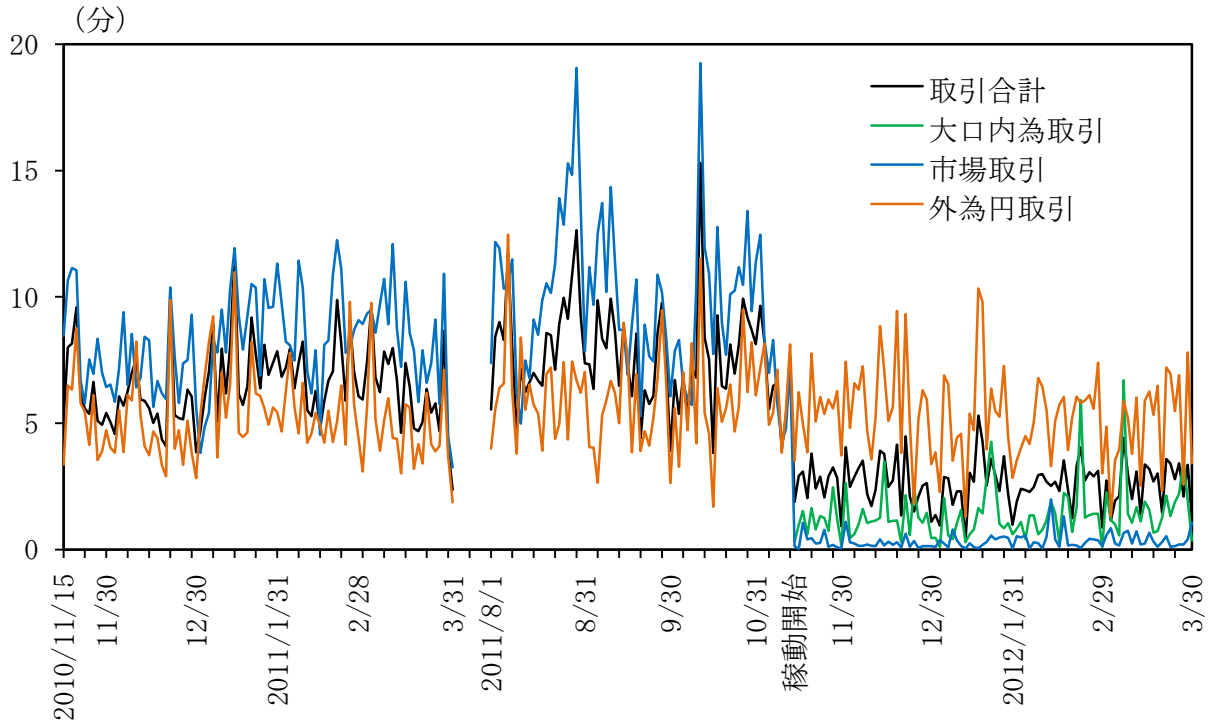
(注) 平均待機時間は決済金額による加重平均値 (以下同様)。

(図表 1 6) 流動性節約機能による決済金額の割合

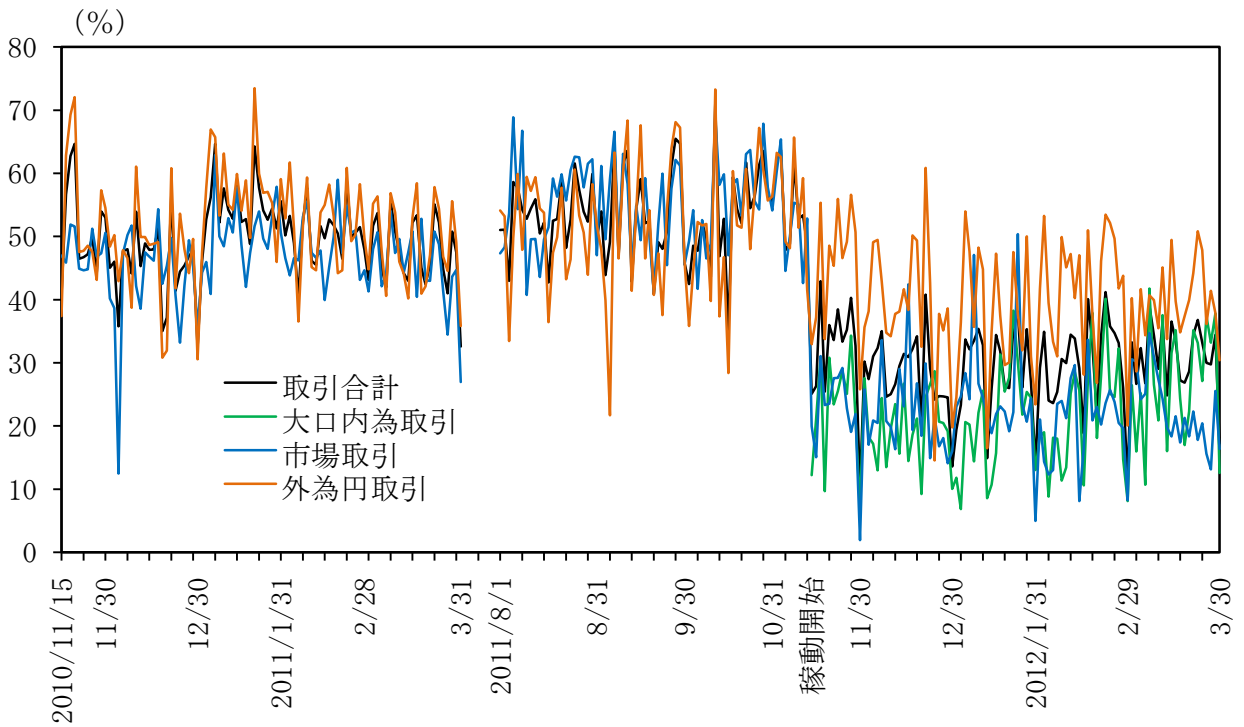


(注) 流動性節約機能 (待ち行列や複数指図同時決済) の対象となった決済金額の割合 (以下同様)。

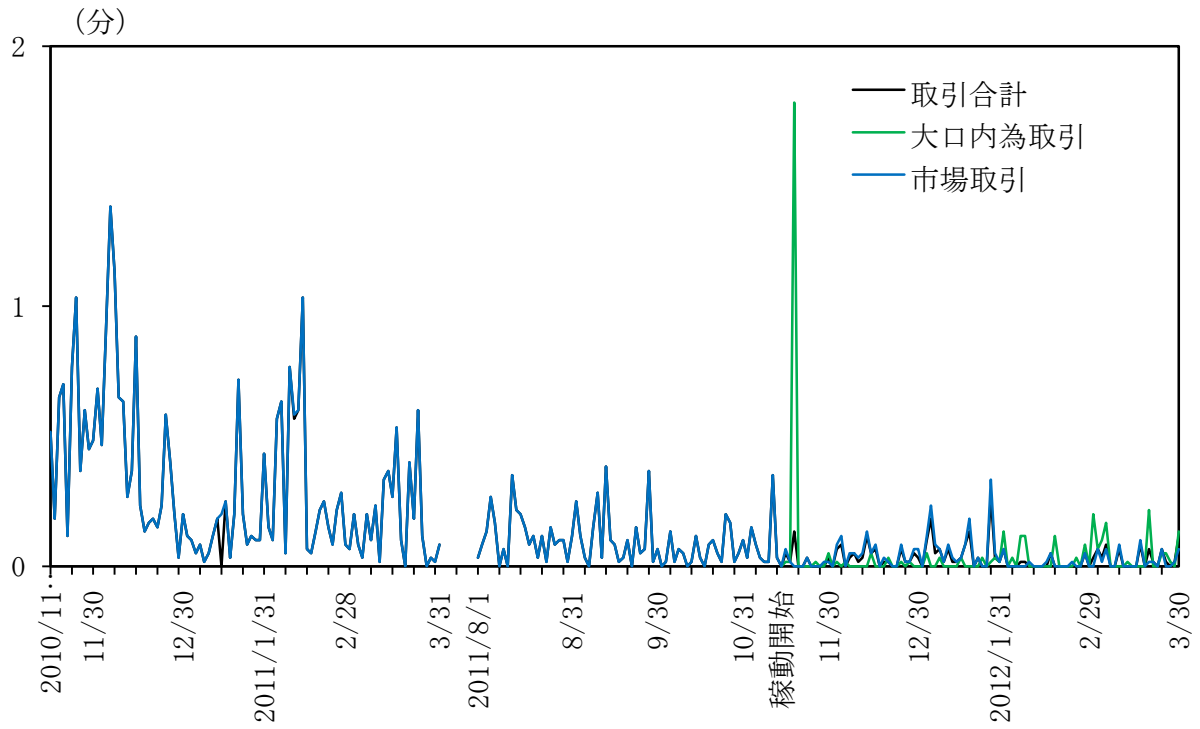
(図表 1 7 - ①) 平均待機時間 (都市銀行)



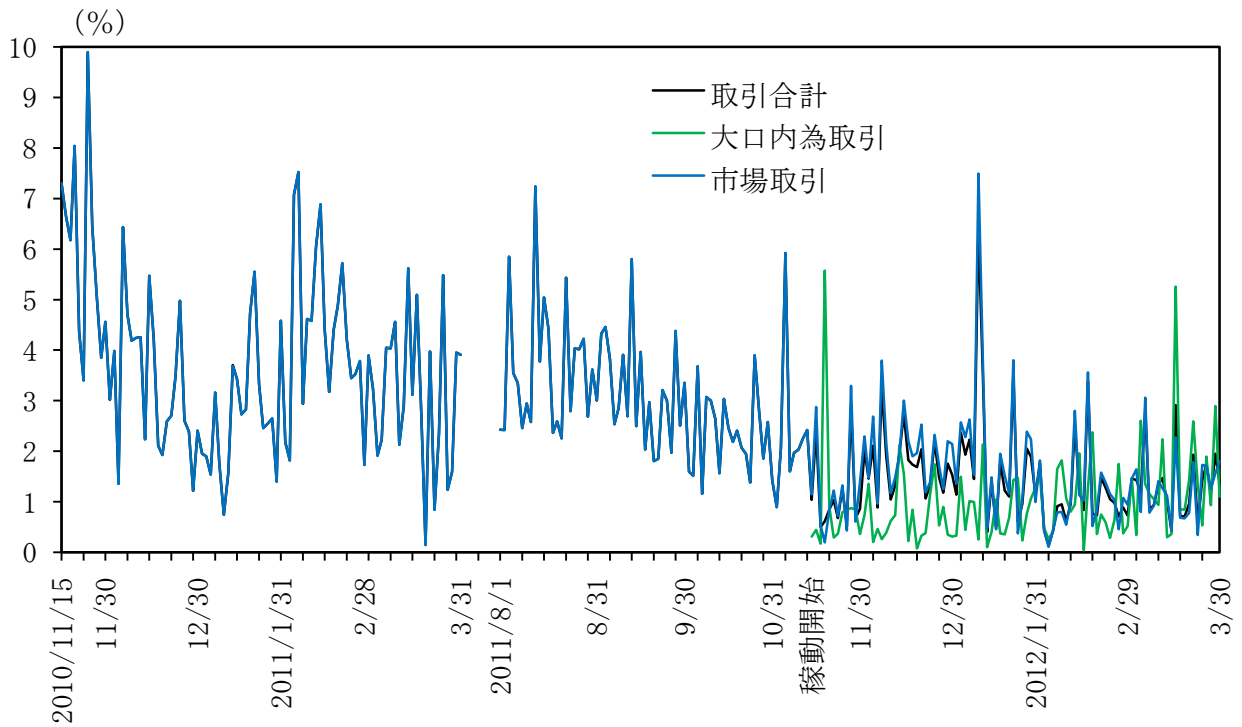
(図表 1 8 - ①) 流動性節約機能による決済金額の割合 (都市銀行)



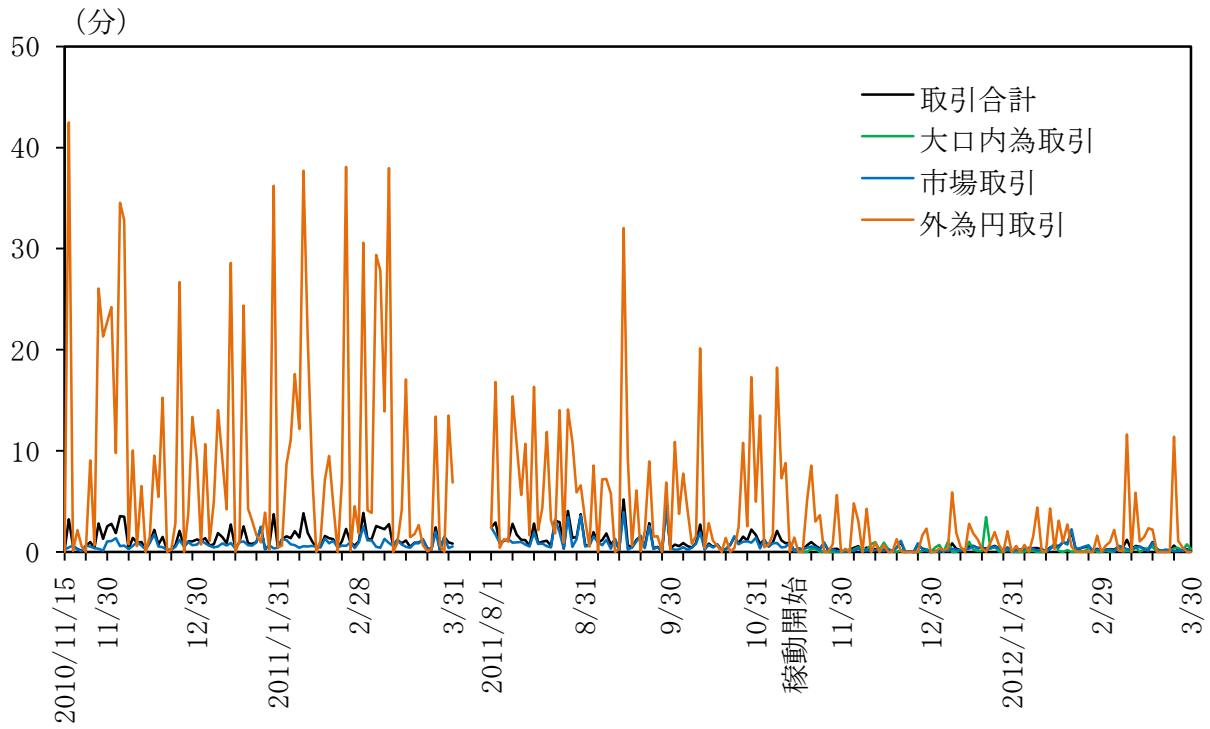
(図表 1 7 - ②) 平均待機時間 (地方銀行)



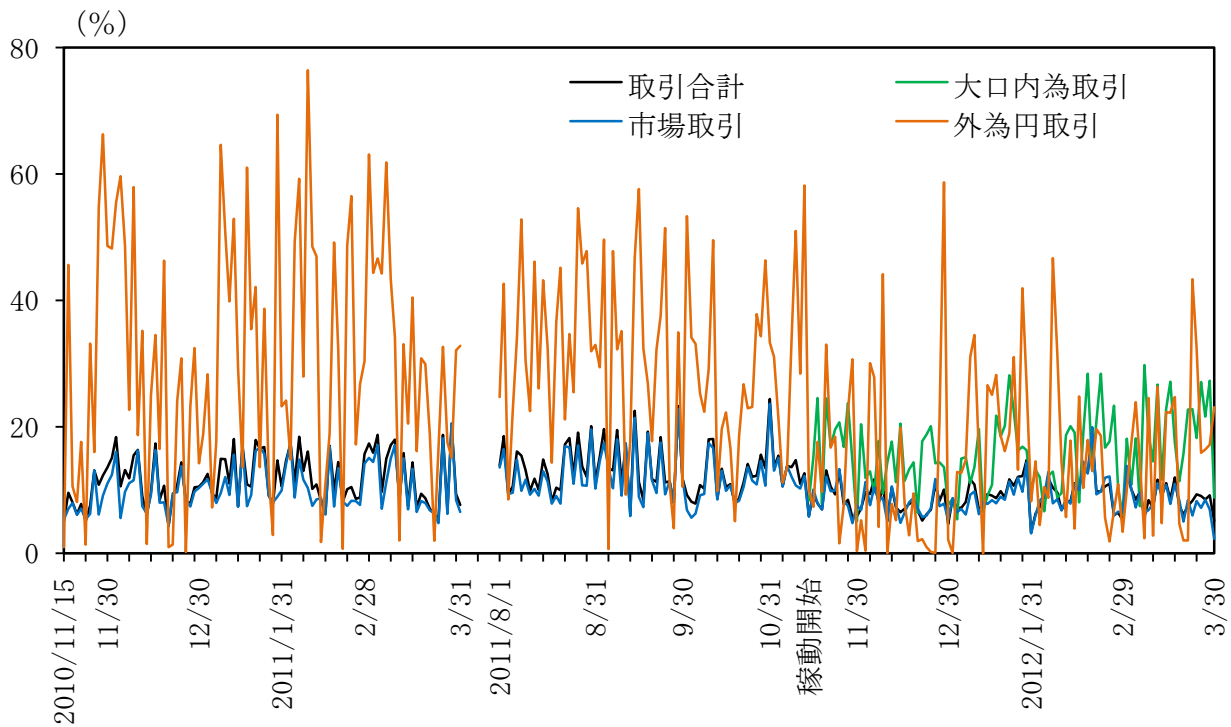
(図表 1 8 - ②) 流動性節約機能による決済金額の割合 (地方銀行)



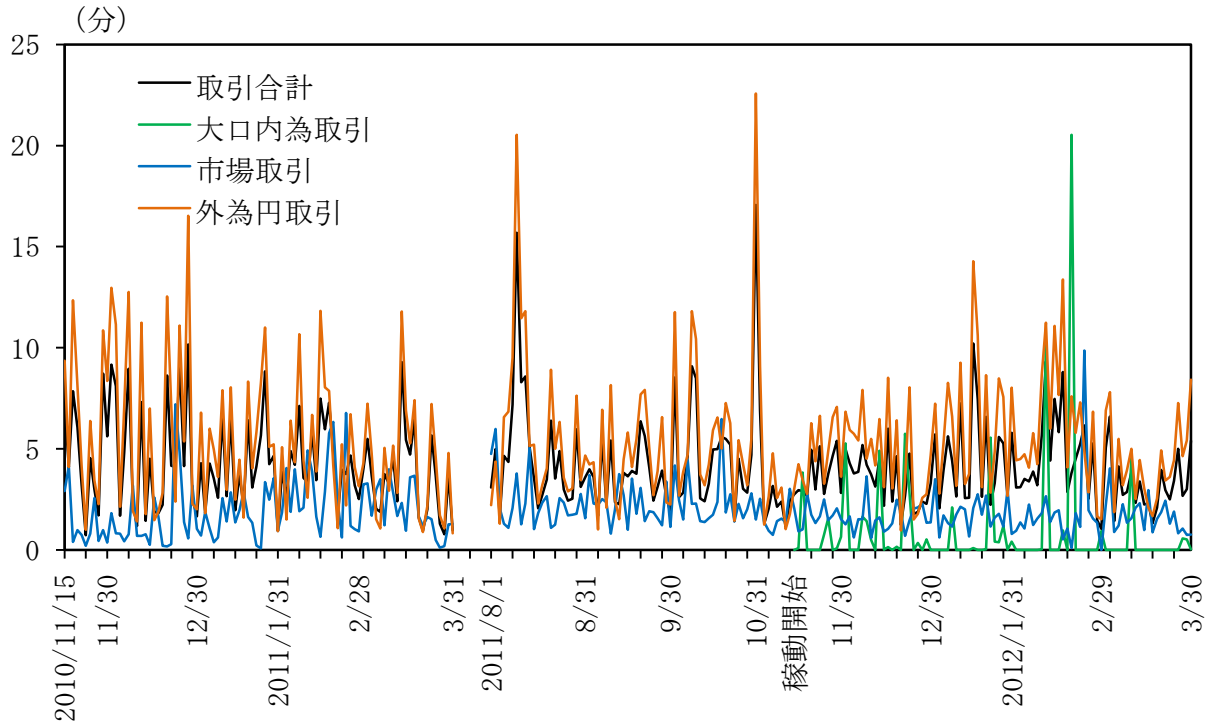
(図表 1 7 - ③) 平均待機時間 (信託銀行)



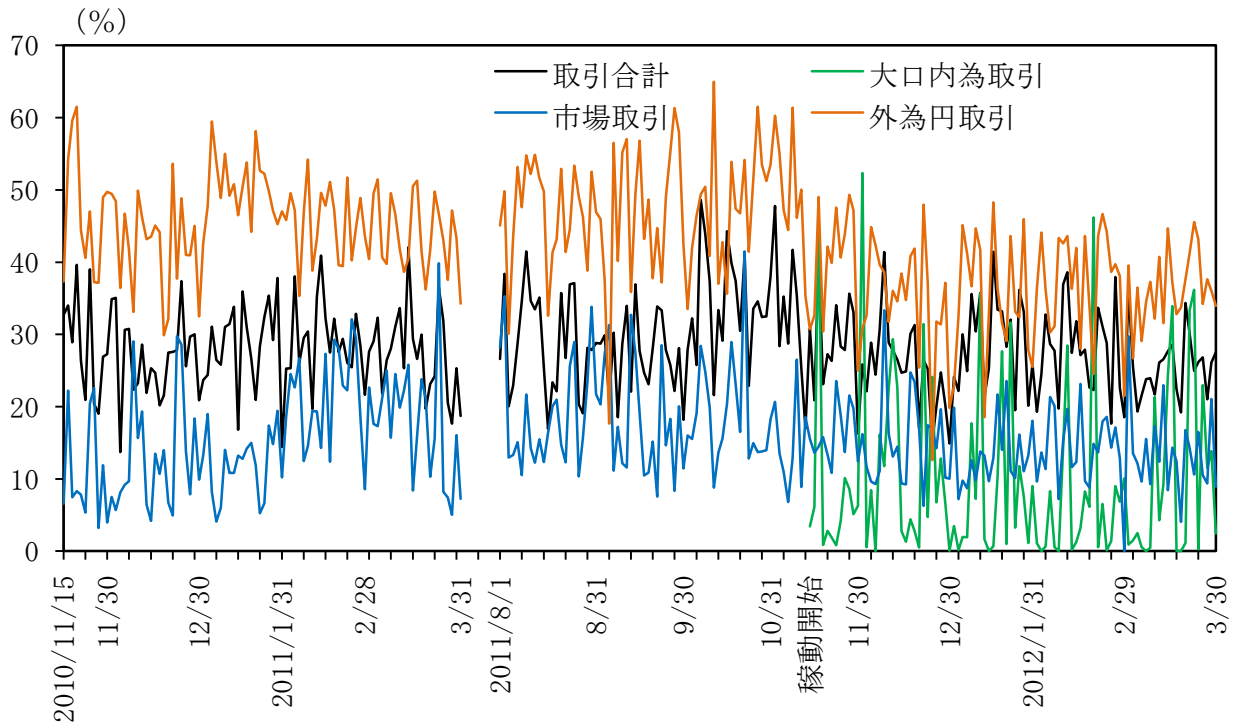
(図表 1 8 - ③) 流動性節約機能による決済金額の割合 (信託銀行)



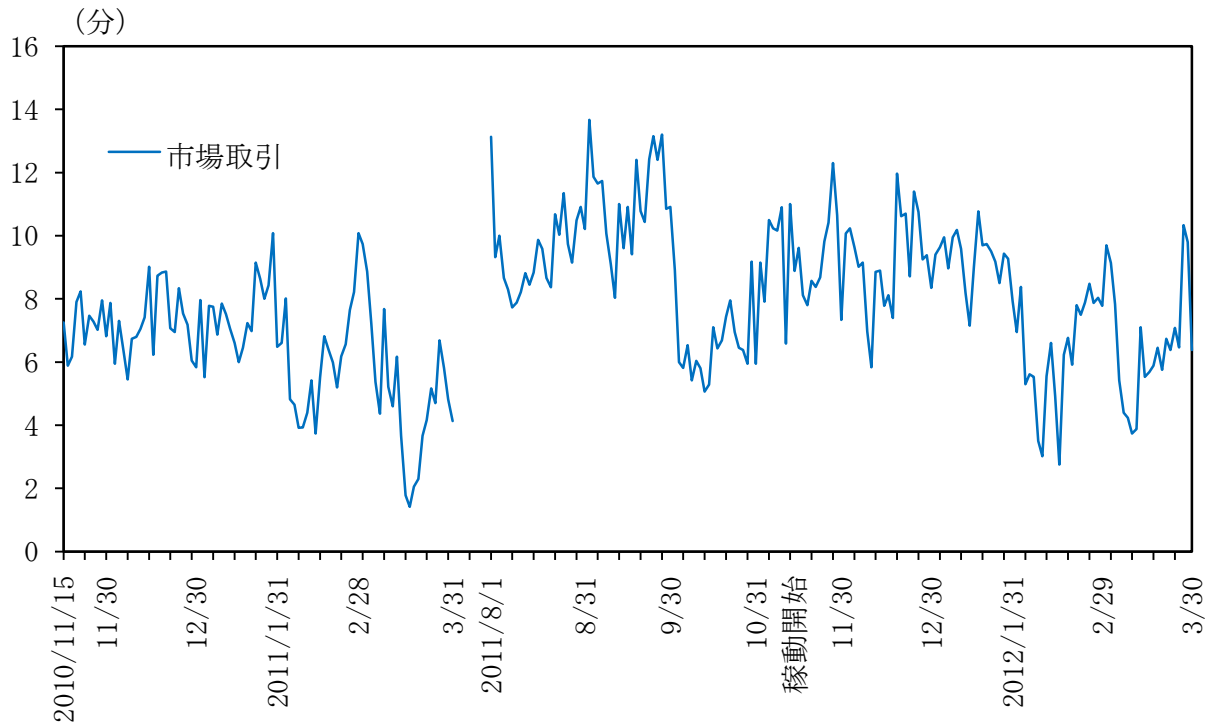
(図表 1 7 - ④) 平均待機時間 (外国銀行)



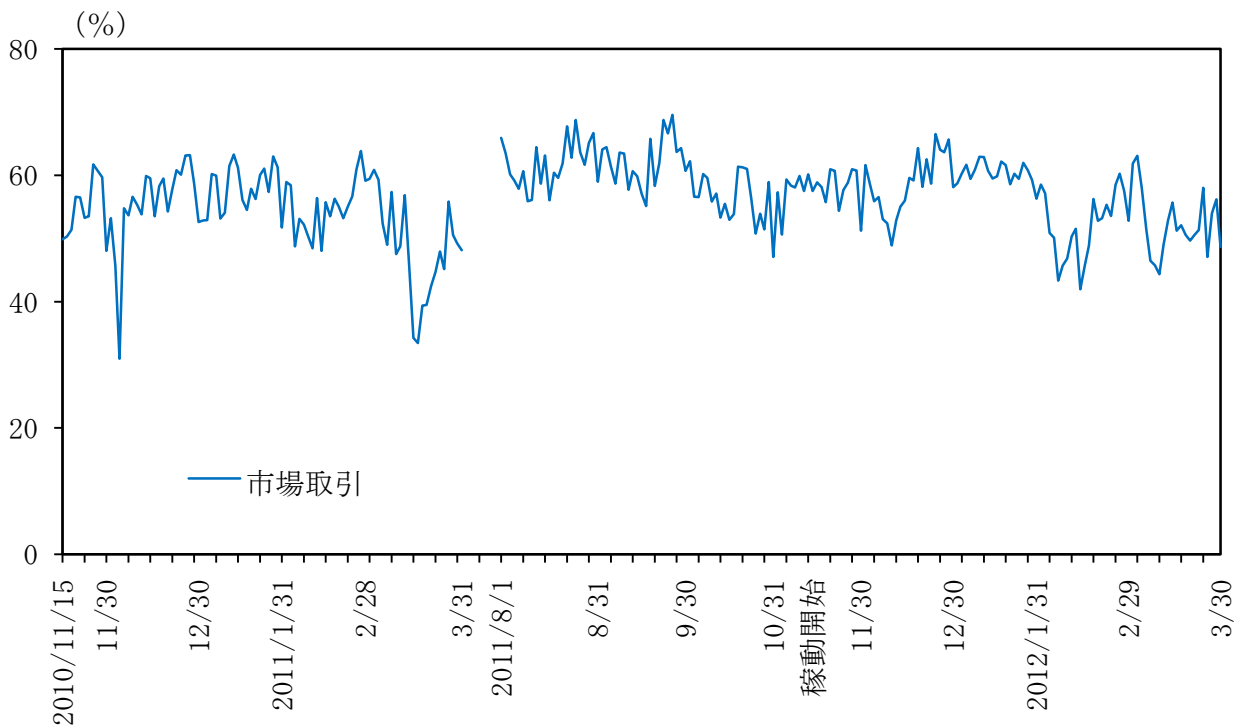
(図表 1 8 - ④) 流動性節約機能による決済金額の割合 (外国銀行)



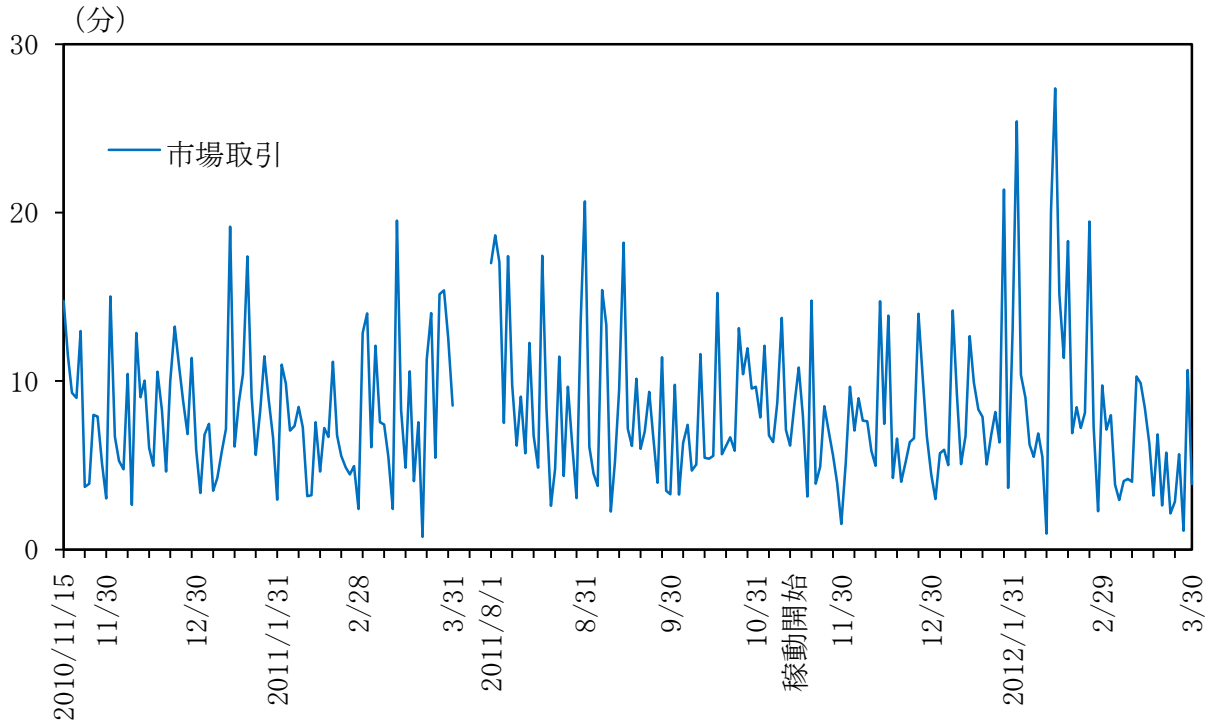
(図表 1 7 - ⑤) 平均待機時間 (短資会社)



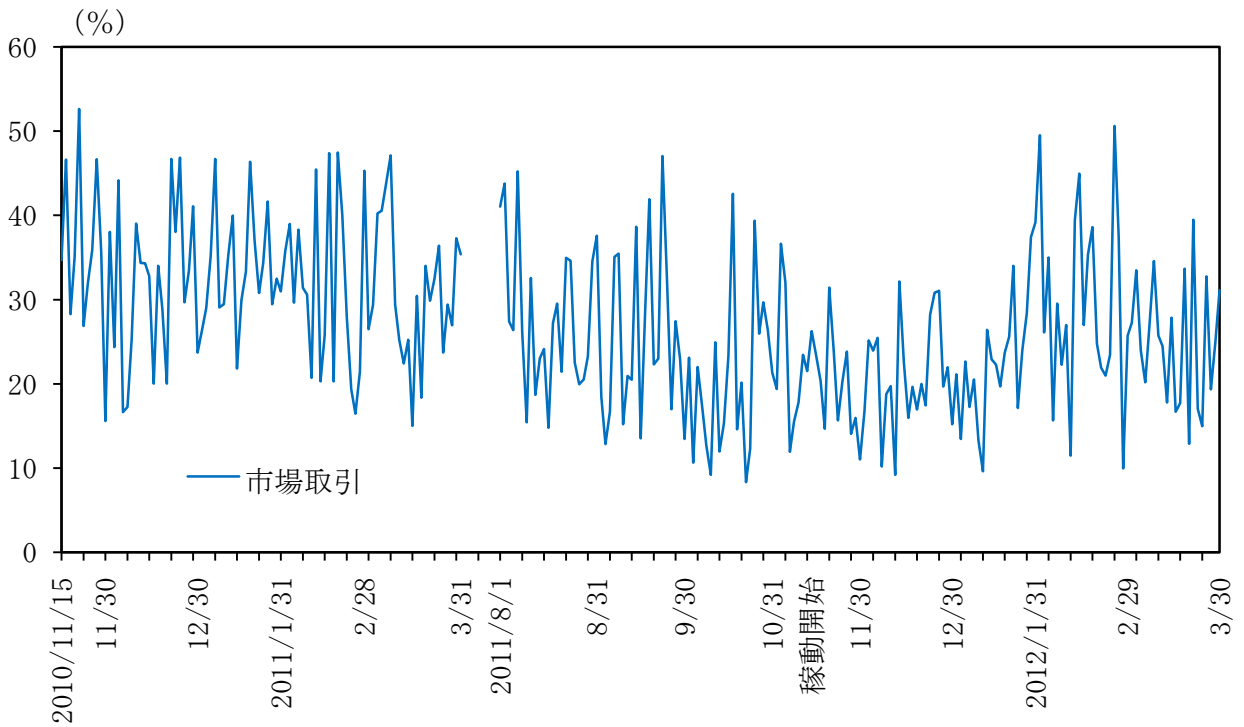
(図表 1 8 - ⑤) 流動性節約機能による決済金額の割合 (短資会社)



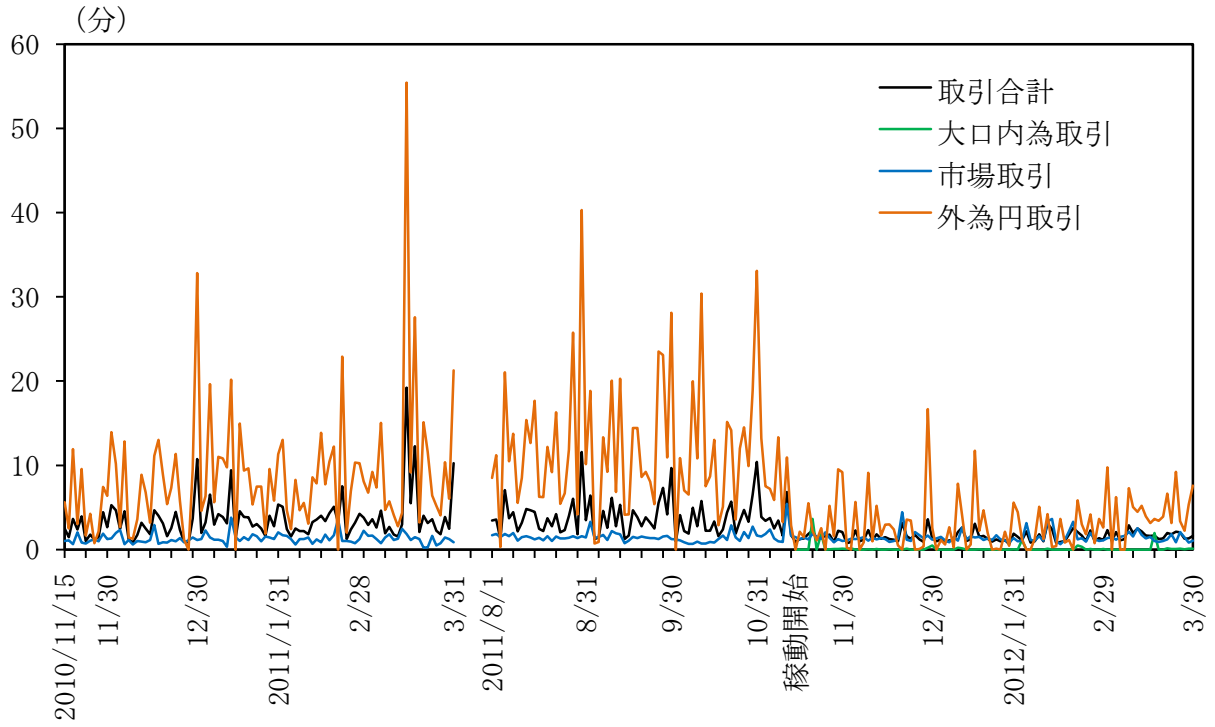
(図表 1 7 - ⑥) 平均待機時間 (証券会社)



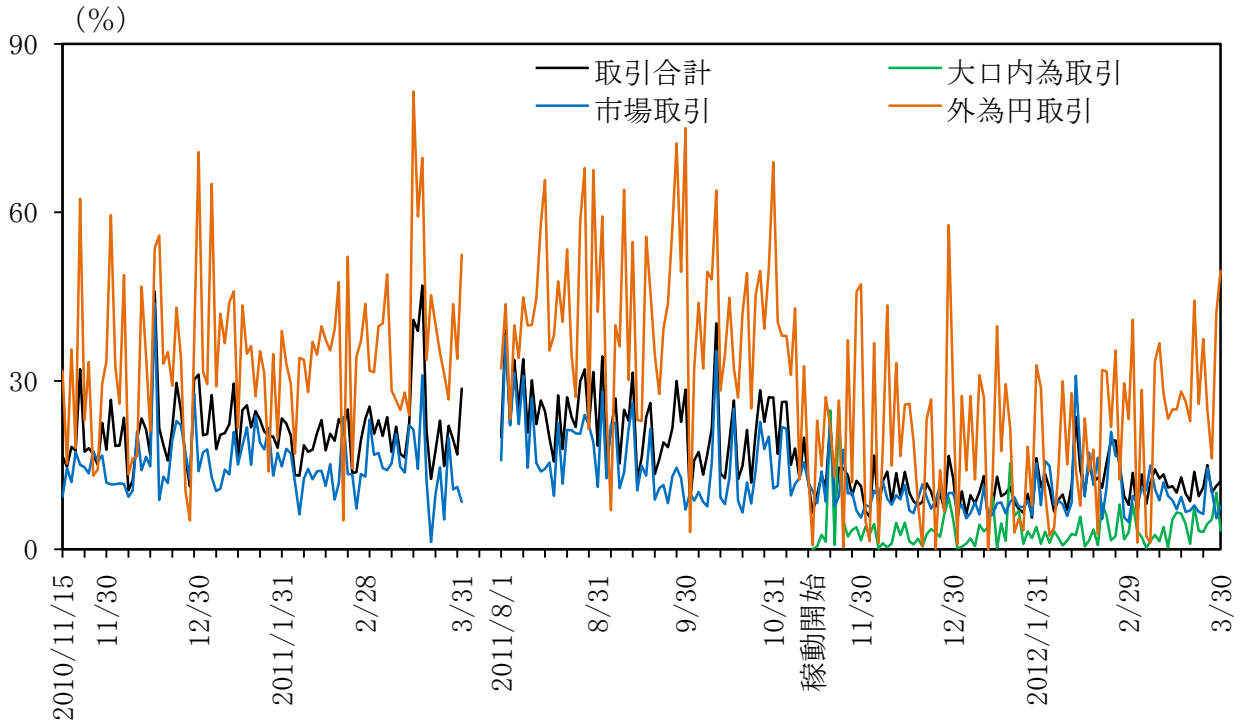
(図表 1 8 - ⑥) 流動性節約機能による決済金額の割合 (証券会社)



(図表 1 7 - ⑦) 平均待機時間 (その他)



(図表 1 8 - ⑦) 流動性節約機能による決済金額の割合 (その他)



(図表 19) 資金決済動向に関する主な指標の業態別比較

			全体 ¹	都市銀行	地方銀行	信託銀行	外国銀行	短資会社	証券会社	その他	
主要取引			市場取引	外為円取引 ²	市場取引	市場取引	外為円取引	市場取引	市場取引	市場取引	
回転率			2.2 倍	3.0 倍	1.9 倍	8.9 倍	1.9 倍	1.9 倍	1.3 倍	1.0 倍	
利用終了時に 受超・払超と なる営業日の 割合	大口内為取引	受超	—	39%	39%	57%	79%	—	—	70%	
		払超	—	61%	61%	43%	21%	—	—	30%	
	市場取引	受超	—	61%	66%	42%	45%	36%	62%	44%	
		払超	—	39%	34%	58%	55%	64%	38%	56%	
	外為円取引	受超	—	45%	—	42%	60%	—	—	—	42%
		払超	—	55%	—	58%	40%	—	—	—	58%
大口内為取引の日中の受払状況 ³			—	支払先行	受取先行	受取先行	受取先行	—	—	受取先行	
10 時時点の受の決済進捗 ⁴			46%	42%	58%	49%	27%	—	—	57%	
10 時時点の払の決済進捗			46%	50%	33%	46%	17%	—	—	46%	
市場取引の日中の受払状況			—	支払先行	受取先行	受取先行	受取先行	支払先行	支払先行	受取先行	
10 時時点の受の決済進捗			53%	32%	82%	78%	51%	30%	34%	72%	
10 時時点の払の決済進捗			53%	58%	29%	33%	40%	75%	66%	51%	
外為円取引の日中の受払状況			—	受取先行	—	受払並行	支払先行	—	—	支払先行	
11 時時点の受の決済進捗			78%	78%	—	85%	77%	—	—	79%	
11 時時点の払の決済進捗			78%	77%	—	86%	81%	—	—	74%	
平均待機時刻	大口内為取引		58 秒	1 分 23 秒	2 秒	15 秒	50 秒	—	—	8 秒	
	市場取引		3 分 11 秒	20 秒	2 秒	19 秒	1 分 42 秒	7 分 59 秒	7 分 56 秒	1 分 27 秒	
	外為円取引		4 分 58 秒	5 分 19 秒	—	1 分 24 秒	5 分 18 秒	—	—	3 分 2 秒	
流動性節約機能に よる決済金額の割合	大口内為取引		16%	22%	1%	7%	10%	—	—	4%	
	市場取引		25%	22%	2%	9%	14%	56%	24%	10%	
	外為円取引		37%	40%	—	15%	35%	—	—	21%	

¹ 本表の集計対象期間は基本的に 2011 年 11 月 14 日から 2012 年 3 月 31 日まで。「利用終了時に受超・払超となる営業日の割合」は 2010 年 1 月初から 2012 年 5 月末まで。

² 月末日では大口内為取引の決済金額が多くなる。

³ 各取引の日中の受払状況は、日中の取引別決済状況<通常日>の図表などから適宜読み取ったもの。

⁴ 受・払別に、終日の決済金額に対する各時点における決済金額の割合を算出したものであるため、受・払の決済進捗の単純比較には注意が必要である。